

令和5年度

七尾市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

令和5年度決算に基づく健全  
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員



発七監査第15号  
令和6年8月23日

七尾市長 茶谷 義隆 様

七尾市監査委員 谷内文弘  
同 寺尾克則  
同 山崎智之

## 決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び  
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項並びに地方公共団体の  
財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項、同法第22  
条第1項の規定により、審査に付された令和5年度七尾市一般会計・特別会計  
決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和5年度決算  
に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支		
	(1) 決算規模	.....	1
	(2) 決算収支	.....	1
2	一般会計		
	(1) 歳入	.....	2
	(2) 歳出	.....	12
3	特別会計		
	(1) ケーブルテレビ事業	.....	19
	(2) 国民健康保険	.....	19
	(3) 後期高齢者医療保険	.....	20
	(4) 介護保険	.....	20
	(5) 公設地方卸売市場事業	.....	21
4	財産に関する調書	.....	23
5	意見	.....	26
	審査資料(一般会計・特別会計)	.....	29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況	.....	55
2	予算執行状況	.....	59
3	経営状況	.....	61
4	財政状況	.....	63
5	意見	.....	67
	審査資料(水道事業会計)	.....	69
	経営指標の推移	.....	80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。  
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。  
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す  
『 - 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す  
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

# 令和5年度 七尾市各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等

## 第2 審査の期間

令和6年6月4日から同年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

以下のとおりである。



# 一般会計・特別会計



# 1 決算規模と決算収支

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。  
(詳細については第1表令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	53,331,983	52,001,248	53,297,592	△ 1,296,344	△ 2.4	97.5
一般会計	38,483,298	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3	97.8
特別会計	14,848,685	14,359,401	14,356,252	3,149	0.0	96.7
歳 出	53,331,983	48,102,640	51,851,087	△ 3,748,447	△ 7.2	90.2
一般会計	38,483,298	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7	88.5
特別会計	14,848,685	14,062,553	14,171,536	△ 108,983	△ 0.8	94.7
差 引	0	3,898,608	1,446,505	2,452,103	169.5	—
一般会計	0	3,601,760	1,261,789	2,339,971	185.4	—
特別会計	0	296,848	184,716	112,132	60.7	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 520 億 124 万 8 千円で、前年度と比べて 12 億 9,634 万 4 千円(2.4%)減少している。

歳出は 481 億 264 万円で、前年度より 37 億 4,844 万 7 千円(7.2%)減少している。

差引残額は 38 億 9,860 万 8 千円で、前年度より 24 億 5,210 万 3 千円(169.5%)増加している。

## (2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	37,641,847	14,359,401	52,001,248
2. 歳出総額	34,040,087	14,062,553	48,102,640
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	3,601,760	296,848	3,898,608
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	434,205	18,700	452,905
(事故繰越し繰越額)	11,755	0	11,755
5. 実質収支額(3-4)	3,155,800	278,148	3,433,948
6. 前年度実質収支額	1,139,893	184,716	1,324,609
7. 単年度収支額(5-6)	2,015,907	93,432	2,109,339

歳入歳出差引額(形式収支) 38 億 9,860 万 8 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 4 億 6,466 万円を控除した実質収支額は、34 億 3,394 万 8 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 24 億 5,210 万 3 千円(169.5%)増加し、翌年度へ繰越すべき財源が 3 億 4,276 万 4 千円(281.2%)増加している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、21 億 933 万 9 千円の黒字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 2 億 1,590 万 7 千円の黒字、特別会計で 9,343 万 2 千円の黒字となっている。

## 2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第1表令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
歳 入 総 額	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3
歳 出 総 額	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7
歳入歳出差引額	3,601,760	1,261,789	2,339,971	185.4

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は12億9,949万3千円(3.3%)減少、歳出についても36億3,946万4千円(9.7%)減少している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると23億3,997万1千円(185.4%)増加している。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
予算現額	38,483,298	39,215,008	△ 731,710	△ 1.9
調定額	38,328,071	39,569,444	△ 1,241,373	△ 3.1
収入済額	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3
不納欠損額	165,288	20,352	144,936	712.1
収入未済額	520,936	607,752	△ 86,816	△ 14.3

予算現額384億8,329万8千円に対し、調定額は383億2,807万1千円、収入済額は376億4,184万7千円、不納欠損額は1億6,528万8千円(調定額に対する比率0.4%)、収入未済額は5億2,093万6千円(調定額に対する比率1.4%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で7億3,171万円(1.9%)、調定額で12億4,137万3千円(3.1%)、収入済額で12億9,949万3千円(3.3%)減少し、不納欠損額で1億4,493万6千円(712.1%)増加、収入未済額で8,681万6千円(14.3%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源33.0%(収入済額124億1,905万3千円)に対し、依存財源は67.0%(収入済252億2,279万4千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(詳細については第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
普 通 税	市民税	2,790,304	2,742,960	47,344	1.7
	個人	2,257,001	2,176,426	80,575	3.7
	法人	533,303	566,534	△ 33,231	△ 5.9
	固定資産税	4,102,308	4,204,507	△ 102,199	△ 2.4
	軽自動車税	185,243	182,549	2,694	1.5
	市たばこ税	391,127	391,225	△ 98	△ 0.0
	計	7,468,982	7,521,241	△ 52,259	△ 0.7
	現年課税分	7,402,535	7,444,014	△ 41,479	△ 0.6
	滞納繰越分	66,447	77,227	△ 10,780	△ 14.0
	目 的 税	入湯税	78,190	80,259	△ 2,069
都市計画税		441,688	446,573	△ 4,885	△ 1.1
計		519,878	526,832	△ 6,954	△ 1.3
現年課税分		512,728	518,402	△ 5,674	△ 1.1
滞納繰越分		7,150	8,430	△ 1,280	△ 15.2
合 計	計	7,988,860	8,048,073	△ 59,213	△ 0.7
	現年課税分	7,915,263	7,962,416	△ 47,153	△ 0.6
	滞納繰越分	73,597	85,657	△ 12,060	△ 14.1

予算現額	80億517万5千円
調定額	86億5,462万8千円
収入済額	79億8,886万円
不納欠損額	1億6,452万6千円
収入未済額	5億124万2千円
収入率(対調定額)	92.3%

市税の収入率は92.3%で、前年度より0.6ポイント減少している。また、収入済額を前年度と比べると、5,921万3千円(0.7%)減少している。

### ○地方消費税引上げ分について(用途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	429,723千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金)	85,682
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	206,200
合 計	<b>721,605</b>

### ○目的税の用途状況について

・入湯税(用途:温泉地であるために必要となる経費)		・都市計画税(用途:都市計画事業を行う経費)	
観光の振興(ソフト事業)	44,171千円	下水道事業	380,054千円
観光施設の整備	16,722	街路事業	57,203
消防施設等の整備	10,690	土地区画整理事業	4,431
環境衛生施設の整備	4,702	合 計	<b>441,688</b>
源泉施設の管理	1,905		
合 計	<b>78,190</b>		

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方揮発油譲与税	72,899	72,718	181	0.2
自動車重量譲与税	219,774	217,656	2,118	1.0
森林環境譲与税	40,444	40,444	0	0.0
特別とん譲与税	22,517	31,856	△ 9,339	△ 29.3
計	355,634	362,674	△ 7,040	△ 1.9

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
利子割交付金	2,137	2,369	△ 232	△ 9.8

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
配当割交付金	30,259	27,418	2,841	10.4

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	35,340	25,818	9,522	36.9

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
法人事業税交付金	143,928	129,472	14,456	11.2

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方消費税交付金	1,339,653	1,373,857	△ 34,204	△ 2.5

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	18,155	22,582	△ 4,427	△ 19.6

### 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
環境性能割交付金	47,503	40,239	7,264	18.1

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方特例交付金	28,076	27,936	140	0.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,634	675	959	142.1
計	29,710	28,611	1,099	3.8

### 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方交付税	12,681,771	10,515,050	2,166,721	20.6

収入済額を前年度と比べると、21億6,672万1千円(20.6%)増加している。

内訳としては、特別交付税で22億1,635万9千円増加しているが、普通交付税で4,963万8千円減少していることによる。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	3,905	4,480	△ 575	△ 12.8

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
分担金	42,364	58,984	△ 16,620	△ 28.2
負担金	41,104	46,258	△ 5,154	△ 11.1
計	83,468	105,242	△ 21,774	△ 20.7

予算現額	1億1,213万3千円
調定額	9,090万4千円
収入済額	8,346万8千円
不納欠損額	67万6千円
収入未済額	676万円
収入率(対調定率)	91.8%

収入済額を前年度と比べると、2,177万4千円(20.7%)減少している。これは、分担金で1,662万円(28.2%)、負担金で515万4千円(11.1%)減少していることによる。減少の主なものとして、農地耕作条件改善事業費437万4千円、公立保育所保育料393万2千円、県営急傾斜地崩壊対策事業費353万2千円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の649万4千円(調定額に対する比率62.9%)で、前年度より178万1千円減少している。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
使用料	232,018	285,478	△ 53,460	△ 18.7
手数料	289,703	312,241	△ 22,538	△ 7.2
計	521,721	597,719	△ 75,998	△ 12.7

予算現額	5億4,602万3千円
調定額	5億2,589万円
収入済額	5億2,172万1千円
不納欠損額	6万円
収入未済額	410万9千円
収入率(対調定率)	99.2%

収入済額を前年度と比べると、7,599万8千円(12.7%)減少している。これは、使用料で5,346万円(18.7%)減少し、手数料で2,253万8千円(7.2%)減少していることによる。

収入未済額は410万9千円(調定額に対する比率は0.8%)で、住宅使用料192万2千円、清掃手数料197万円等であった。

使用料減少の主なものは、健康増進センター使用料3,881万9千円、能登島ガラス美術館各種美術展観覧料863万4千円、手数料減少の主なものは、持込ごみ等処分手数料1,494万6千円等であった。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
国庫負担金	2,570,774	2,573,135	△ 2,361	△ 0.1
国庫補助金	1,373,345	2,120,756	△ 747,411	△ 35.2
委託金	9,725	9,670	55	0.6
計	3,953,844	4,703,561	△ 749,717	△ 15.9

収入済額を前年度と比べると、7億4,971万7千円(15.9%)減少している。これは、委託金で5万5千円(0.6%)増加しているが、国庫負担金で236万1千円(0.1%)、国庫補助金で7億4,741万1千円(35.2%)減少していることによる。

減少の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億3,286万3千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業4億2,447万5千円であった。

また、増加の主なものは、電力等価格高騰重点支援地方交付金3億6,795万9千円、災害廃棄物処理費1億6,800万円の増加であった。

## 第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
県負担金	1,492,087	1,238,212	253,875	20.5
県補助金	1,452,957	889,631	563,326	63.3
委託金	135,910	189,429	△ 53,519	△ 28.3
計	3,080,954	2,317,272	763,682	33.0

収入済額を前年度と比べると、7億6,368万2千円(33.0%)増加している。これは、委託金で5,351万9千円(28.3%)減少しているが、県負担金で2億5,387万5千円(20.5%)、県補助金で5億6,332万6千円(63.3%)増加していることによる。

増加の主なものは、災害救助費5億8,815万4千円、被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円であった。

## 第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
財産運用収入	35,003	35,772	△ 769	△ 2.1
財産売払収入	4,279	52,256	△ 47,977	△ 91.8
計	39,282	88,028	△ 48,746	△ 55.4

減少の主なものは、土地売払収入4,175万5千円であった。

## 第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
寄附金	1,458,827	534,421	924,406	173.0

増加の主なものは、ふるさと納税寄附金 5 億 8,511 万 1 千円、企業版ふるさと納税寄附金 3 億 5,090 万円であった。

## 第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
基金繰入金	814,343	1,313,135	△ 498,792	△ 38.0

減少の主なものは、財政調整基金繰入金 5 億 2,447 万 9 千円であった。

## 第20款 繰 越 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
繰越金	691,789	967,245	△ 275,456	△ 28.5

減少の内訳は、前年度歳計剰余金 4,156 万円、繰越事業費繰越財源繰越額 2 億 3,389 万 6 千円であった。

## 第21款 諸 収 入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	7,574	14,593	△ 7,019	△ 48.1
預金利子	57	71	△ 14	△ 19.7
受託事業収入	382,622	442,615	△ 59,993	△ 13.6
雑入	430,509	2,019,494	△ 1,588,985	△ 78.7
計	820,762	2,476,773	△ 1,656,011	△ 66.9

予算現額	8億7,144万6 千円
調定額	8億2,961万4 千円
収入済額	8億2,076万2 千円
不納欠損額	2万7 千円
収入未済額	882万5 千円
収入率(対調定率)	98.9 %

収入済額を前年度と比べると、16 億 5,601 万 1 千円(66.9%)減少している。

減少の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 17 億 2,248 万 2 千円であった。

## 第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
総務債	1,002,100	277,900	724,200	260.6
民生債	54,900	5,100	49,800	976.5
衛生債	429,800	3,365,900	△ 2,936,100	△ 87.2
農林水産業債	153,300	214,900	△ 61,600	△ 28.7
商工債	161,200	30,900	130,300	421.7
土木債	306,000	385,300	△ 79,300	△ 20.6
消防債	30,700	42,100	△ 11,400	△ 27.1
教育債	370,100	687,600	△ 317,500	△ 46.2
特例債	107,700	231,700	△ 124,000	△ 53.5
災害復旧債	884,200	15,900	868,300	5,461.0
計	3,500,000	5,257,300	△ 1,757,300	△ 33.4

予算現額	44億9,860万 円
調定額	35億円
収入済額	35億円

収入済額を前年度と比べると、17 億 5,730 万円 (33.4%)減少している。これは、衛生債で 29 億 3,610 万円 (87.2%)、教育債で 3 億 1,750 万円 (46.2%)、特例債で 1 億 2,400 万円 (53.5%)減少し、総務債で 7 億 2,420 万円 (260.6%)、災害復旧債で 8 億 6,830 万円 (5,461.0%)増加していることなどによる。

減少の主なものは、過疎対策事業費 25 億 9,550 万円、七尾東部中学校大規模改造事業費 3 億 830 万円、臨時財政対策債 1 億 2,400 万円であった。

また、増加の主なものは、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円、現年発生河川等災害復旧事業費 6 億 3,360 万円、災害対策債 2 億 1,450 万円の増加であった。

## ○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

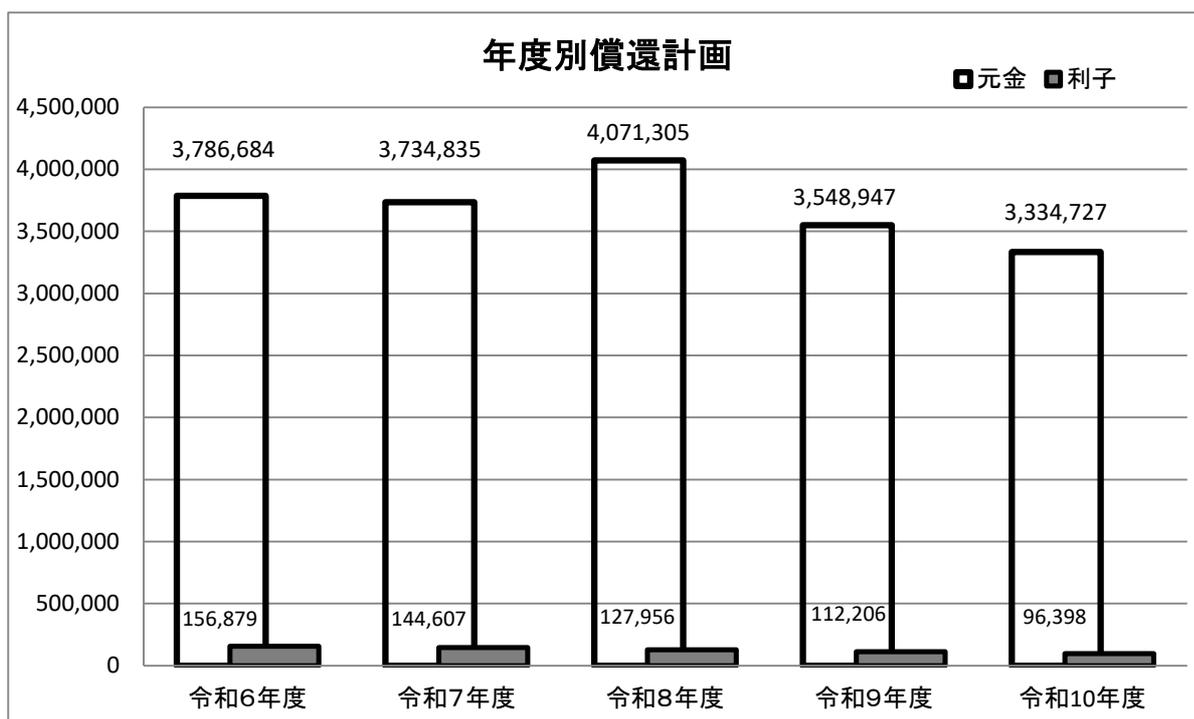
区 分	令和4年度末 現在高	本年度増減額			令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
1. 普通債	26,791,001	2,508,100	2,696,109	△ 188,009	26,602,992
総務債	1,473,168	700,000	180,151	519,849	1,993,017
社会福祉債	28,029	0	4,568	△ 4,568	23,461
衛生債	1,429,910	0	100,352	△ 100,352	1,329,558
労働債	0	0	0	0	0
農林水産業債	1,520,891	51,200	195,682	△ 144,482	1,376,409
商工債	1,768,949	0	139,719	△ 139,719	1,629,230
土木債	5,093,488	144,200	758,292	△ 614,092	4,479,396
公営住宅債	134,887	0	38,132	△ 38,132	96,755
消防債	1,230,300	30,700	263,846	△ 233,146	997,154
教育債	6,773,142	75,100	590,462	△ 515,362	6,257,780
辺地対策債	477,920	74,500	25,258	49,242	527,162
過疎対策債	6,860,317	1,432,400	399,647	1,032,753	7,893,070
2. 災害復旧債	159,528	884,200	25,380	858,820	1,018,348
補助災害復旧債	153,809	34,300	24,617	9,683	163,492
単独災害復旧債	5,719	849,900	763	849,137	854,856
3. その他	11,384,850	107,700	1,190,441	△ 1,082,741	10,302,109
減税補てん債	48,812	0	20,480	△ 20,480	28,332
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減収補てん債	66,411	0	3,690	△ 3,690	62,721
臨時財政対策債	11,269,627	107,700	1,166,271	△ 1,058,571	10,211,056
退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	38,335,379	3,500,000	3,911,930	△ 411,930	37,923,449

一般会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金	3,786,684	3,734,835	4,071,305	3,548,947	3,334,727
利 子	156,879	144,607	127,956	112,206	96,398
合 計	3,943,563	3,879,442	4,199,261	3,661,153	3,431,125

※ 令和6年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



## (2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和5年度	令和4年度
予算現額	38,483,298	39,215,008	△ 731,710	△ 1.9	—	—
支出済額	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7	88.5	96.1
翌年度繰越額	2,383,633	759,305	1,624,328	213.9	6.2	1.9
不用額	2,059,578	776,152	1,283,426	165.4	5.4	2.0

予算現額 384 億 8,329 万 8 千円に対し、支出済額 340 億 4,008 万 7 千円(執行率 88.5%)で、翌年度繰越額は 23 億 8,363 万 3 千円(対予算額比率 6.2%)、不用額は 20 億 5,957 万 8 千円(対予算額比率 5.4%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 7 億 3,171 万円(1.9%)、支出済額が 36 億 3,946 万 4 千円(9.7%)減少し、翌年度繰越額が 16 億 2,432 万 8 千円(213.9%)、不用額が 12 億 8,342 万 6 千円(165.4%)増加している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

### 第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
議会費	234,513	226,639	7,874	3.5

予算現額	2億4,097万2 千円
支出済額	2億3,451万3 千円
不用額	645万9 千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、787 万 4 千円(3.5%)増加している。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
総務管理費	4,803,568	4,547,799	255,769	5.6
徴税費	319,783	370,154	△ 50,371	△ 13.6
戸籍住民基本台帳費	189,585	193,928	△ 4,343	△ 2.2
選挙費	14,271	73,379	△ 59,108	△ 80.6
統計調査費	16,436	13,867	2,569	18.5
監査委員費	26,748	25,780	968	3.8
計	5,370,391	5,224,907	145,484	2.8

予算現額	56億8,946万3 千円
支出済額	53億7,039万1 千円
翌年度繰越額	1億280万8 千円
不用額	2億1,626万4 千円

総務費の予算現額に対する執行率は、94.4%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 4,548 万 4 千円(2.8%)増加している。これは、選挙費 5,910 万 8 千円(80.6%)減少しているが、総務管理費 2 億 5,576 万 9 千円(5.6%)増加していることなどによる。

増減の主なものは、公共施設等総合管理基金積立金 11 億 1 千万円、地域振興基金積立金 4 億 43 万 4 千円減少し、令和6年能登半島地震復興基金積立金 7 億 9,153 万 6 千円、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円、フォーラム七尾管理運営費 8,404 万 7 千円、減債基金積立金 8,363 万円増加している。

翌年度繰越額は 1 億 280 万 8 千円(予算現額に対する比率は 1.8%)であった。

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
社会福祉費	5,765,332	5,519,553	245,779	4.5
児童福祉費	3,434,208	3,228,120	206,088	6.4
生活保護費	417,626	387,305	30,321	7.8
災害救助費	420,035	0	420,035	皆増
計	10,037,201	9,134,978	902,223	9.9

予算現額	113億6,183万7 千円
支出済額	100億3,720万1 千円
翌年度繰越額	4億9,478万3 千円
不用額	8億2,985万3 千円

民生費の予算現額に対する執行率は、88.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、9億222万3千円(9.9%)増加している。これは、社会福祉費2億4,577万9千円(4.5%)、児童福祉費2億608万8千円(6.4%)、災害救助費4億2,003万5千円(皆増)増加していることなどによる。

増加の主なものは、被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円、災害救助費1億5,397万8千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費1億6,097万2千円、私立保育所保育費1億2,767万5千円、子育て応援金事業費6,111万円であった。

翌年度繰越額は4億9,478万3千円(予算現額に対する比率4.4%)であった。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
保健衛生費	2,437,491	2,250,568	186,923	8.3
清掃費	1,237,194	6,179,707	△ 4,942,513	△ 80.0
計	3,674,685	8,430,275	△ 4,755,590	△ 56.4

予算現額	38億7,280万6千円
支出済額	36億7,468万5千円
翌年度繰越額	1,845万8千円
不用額	1億7,966万3千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、94.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、47億5,559万円(56.4%)減少している。これは、保健衛生費1億8,692万3千円(8.3%)増加しているが、清掃費49億4,251万3千円(80.0%)減少していることによる。

増減の主なものは、ごみ処理施設整備事業費50億5,770万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費1億7,473万3千円減少し、災害廃棄物処理費4億3,008万3千円、健康増進センターアスロン改修事業費3億9,472万9千円、ごみ処理施設運営事業費2億9,186万1千円増加している。

翌年度繰越額は1,845万8千円(予算現額に対する比率0.5%)であった。

#### 第5款 労働費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
労働諸費	5,003	6,260	△ 1,257	△ 20.1

予算現額	505万円
支出済額	500万3千円
不用額	4万7千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.1%であった。

支出済額は前年度と比べると、125万7千円(20.1%)減少している。

減少の主なものは、新規雇用促進事業129万円であった。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
農業費	1,502,048	1,596,825	△ 94,777	△ 5.9
林業費	54,164	61,399	△ 7,235	△ 11.8
水産業費	251,684	278,910	△ 27,226	△ 9.8
計	1,807,896	1,937,134	△ 129,238	△ 6.7

予算現額	22億2,609万1 千円
支出済額	18億789万6 千円
翌年度繰越額	3億8,082万3 千円
不用額	3,737万2 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、81.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 2,923 万 8 千円(6.7%)減少している。これは、農業費 9,477 万 7 千円(5.9%)、水産業費 2,722 万 6 千円(9.8%)減少していることなどによる。

増減の主なものは、担い手育成土地利用調整事業費 7,504 万 2 千円、中能登農道橋管理費 4,529 万 8 千円、多根ダム管理費 2,239 万 9 千円減少し、震災対策農業水利施設整備事業費 3,246 万 3 千円増加している。

翌年度繰越額は 3 億 8,082 万 3 千円(予算現額に対する比率 17.1%)であった。

## 第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
商工費	904,482	1,451,074	△ 546,592	△ 37.7

予算現額	15億1,161万1 千円
支出済額	9億448万2 千円
翌年度繰越額	5億5,994万6 千円
不用額	4,718万3 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、59.8%であった。

支出済額は前年度と比べると 5 億 4,659 万 2 千円(37.7%)減少している。

増減の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 2 億 6,190 万 6 千円、七尾版 GoToトラベル推進事業費 1 億 8,096 万 5 千円、事業再生支援金事業費 1 億 5,133 万 6 千円減少し、物価高騰対策事業者給付金事業費 5,000 万円増加している。

翌年度繰越額は 5 億 5,994 万 6 千円(予算現額に対する比率 37.0%)であった。

## 第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
土木管理費	118,503	87,532	30,971	35.4
道路橋りょう費	892,673	1,008,688	△ 116,015	△ 11.5
河川費	50,378	58,187	△ 7,809	△ 13.4
港湾費	61,605	84,486	△ 22,881	△ 27.1
都市計画費	1,506,200	1,318,487	187,713	14.2
住宅費	81,055	63,756	17,299	27.1
計	2,710,414	2,621,136	89,278	3.4

予算現額	32億7,679万5 千円
支出済額	27億1,041万4 千円
翌年度繰越額	3億6,680万8 千円
不用額	1億9,957万3 千円

土木費の予算現額に対する執行率は、82.7%であった。

支出済額は前年度に比べると、8,927 万 8 千円(3.4%)増加している。これは、道路橋りょう費 1 億 1,601 万 5 千円(11.5%)、河川費 780 万 9 千円(13.4%)、港湾費 2,288 万 1 千円(27.1%)減少しているが、土木管理費 3,097 万 1 千円(35.4%)、都市計画費1億 8,771 万 3 千円(14.2%)、住宅費 1,729 万 9 千円(27.1%)増加していることによる。

増減の主なものは、下水道事業会計繰出金(公共下水道施設分)1 億 3,336 万 4 千円、外環状線整備事業費 6,356 万 6 千円、除雪機械導入事業費 4,912 万 4 千円増加し、除雪対策事業費 8,452 万 6 千円、和倉2号線道路改良事業費 7,843 万 9 千円減少している。

翌年度繰越額は 3 億 6,680 万 8 千円(予算現額に対する比率 11.2%)であった。

## 第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
消防費	1,339,062	1,313,121	25,941	2.0

予算現額	13億8,604万9 千円
支出済額	13億3,906万2 千円
翌年度繰越額	1,560万4 千円
不用額	3,138万3 千円

消防費の予算現額に対する執行率は、96.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、2,594 万 1 千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、消防職員費 4,432 万 8 千円、高機能消防指令センター整備事業費 1,518 万円増加し、消防用自動車整備事業費 4,137 万 1 千円減少している。

翌年度繰越額は 1,560 万 4 千円(予算現額に対する比率 1.1%)であった。

## 第10款 教育費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
教育総務費	250,063	270,091	△ 20,028	△ 7.4
小学校費	573,138	471,229	101,909	21.6
中学校費	325,890	826,103	△ 500,213	△ 60.6
社会教育費	961,200	971,186	△ 9,986	△ 1.0
保健体育費	682,959	561,521	121,438	21.6
計	2,793,250	3,100,130	△ 306,880	△ 9.9

予算現額	32億4,938万3 千円
支出済額	27億9,325万 円
翌年度繰越額	2億9,225万4 千円
不用額	1億6,387万9 千円

教育費の予算現額に対する執行率は、86.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、3 億 688 万円(9.9%)減少している。これは、小学校費 1 億 190 万 9 千円(21.6%)、保健体育費 1 億 2,143 万 8 千円(21.6%)増加しているが、教育総務費 2,002 万 8 千円(7.4%)、中学校費 5 億 21 万 3 千円(60.6%)減少していることなどによる。

増減の主なもの、七尾東部中学校大規模改造事業費 5 億 371 万 5 千円、中島学童野球場整備事業費 1 億 378 万 5 千円減少し、学校給食運営費 1 億 2,340 万 9 千円、城山陸上競技場管理運営費 1 億 343 万 2 千円、能登島小学校プール整備事業費 8,471 万 4 千円増加している。

翌年度繰越額は 2 億 9,225 万 4 千円(予算現額に対する比率 9.0%)であった。

## 第11款 公債費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
公債費	4,059,919	4,082,865	△ 22,946	△ 0.6

予算現額	40億6,804万2 千円
支出済額	40億5,991万9 千円
不用額	812万3 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、2,294 万 6 千円(0.6%)減少している。

減少の主なもの、長期債償還金(元金)2,216 万 1 千円、長期債利子 78 万 2 千円であった。

## 第12款 予備費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額	2,000万 円
支出済額	0 円
不用額	2,000万 円

## 第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	860,216	104,775	755,441	721.0
文教施設災害復旧費	79,614	0	79,614	皆増
厚生労働施設災害復旧費	34,155	0	34,155	皆増
農林水産施設災害復旧費	82,754	46,257	36,497	78.9
その他公共施設災害復旧費	46,531	0	46,531	皆増
計	1,103,270	151,032	952,238	630.5

予算現額	15億7,519万9 千円
支出済額	11億327万 円
翌年度繰越額	1億5,214万9 千円
不用額	3億1,978万 円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、70.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、9億5,223万8千円(630.5%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費7億5,544万1千円(721.0%)、文教施設災害復旧費7,961万4千円(皆増)増加していることなどによる。

増加の主なものは、現年発生河川等災害応急対策費6億8,213万8千円、現年発生公立学校施設災害応急対策費5,482万円、現年発生農業災害応急対策費3,912万3千円であった。

翌年度繰越額は1億5,214万9千円(予算現額に対する比率9.7%)であった。

### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

#### (1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	420,117	370,943	49,174	13.3
歳出総額	420,117	370,943	49,174	13.3
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は4億2,011万7千円で、予算現額4億4,539万円に対する比率は94.3%、調定額4億2,156万2千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、4,917万4千円(13.3%)増加している。これは、諸収入4,712万8千円(88.5%)減少している一方、繰入金4,396万6千円(90.9%)、市債5,820万円(251.9%)増加していることなどによる。

歳出決算額は4億2,011万7千円で、予算現額に対する執行率は94.3%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,917万4千円(13.3%)増加している。これは、ケーブルテレビ事業費が4,726万円(16.6%)増加していることなどによる。

#### (2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	5,719,036	5,946,015	△ 226,979	△ 3.8
歳出総額	5,607,455	5,859,284	△ 251,829	△ 4.3
歳入歳出差引額	111,581	86,731	24,850	28.7

歳入決算額は57億1,903万6千円で、予算現額59億1,522万7千円に対する比率は96.7%、調定額59億4,355万9千円に対する比率は96.2%であった。

また、国民健康保険税調定額10億9,603万9千円に対する不納欠損額1,055万4千円の割合は1.0%で、収入未済額2億1,361万9千円は19.5%であった。

歳入決算額を前年度と比べると2億2,697万9千円(3.8%)減少している。これは、国民健康保険税3,660万7千円(4.0%)、県支出金1億1,055万3千円(2.5%)、繰入金2,824万5千円(5.9%)、繰越金6,106万1千円(41.3%)減少していることなどによる。

歳出決算額は56億745万5千円で、予算現額に対する執行率は94.8%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、2億5,182万9千円(4.3%)減少している。これは、諸支出金3,715万3千円(59.4%)増加している一方、総務費5,039万2千円(44.0%)、保険給付費1億1,237万3千円(2.7%)、基金積立金1億1,281万1千円(98.9%)減少していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、(第4表) 市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

### (3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	932,945	882,725	50,220	5.7
歳出総額	930,070	881,135	48,935	5.6
歳入歳出差引額	2,875	1,590	1,285	80.8

歳入決算額は9億3,294万5千円で、予算現額9億3,983万円に対する比率は99.3%、調定額9億4,634万2千円に対する比率は98.6%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億6,161万5千円に対する不納欠損額195万5千円の割合は0.3%で、収入未済額1,144万2千円は1.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、5,022万円(5.7%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料2,605万5千円(4.2%)、諸収入1,615万7千円(477.4%)増加していることなどによる。

歳出決算額は9億3,007万円で、予算現額に対する執行率は99.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,893万5千円(5.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が4,711万4千円(5.4%)増加していることなどによる。

### (4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	7,202,142	7,071,591	130,551	1.8
歳出総額	6,962,228	6,926,387	35,841	0.5
歳入歳出差引額	239,914	145,204	94,710	65.2

歳入決算額は72億214万2千円で、予算現額73億3,054万4千円に対する比率は98.2%、調定額72億2,084万8千円に対する比率は99.7%であった。

また、介護保険料調定額14億2,686万2千円に対する不納欠損額425万1千円の割合は0.3%で、収入未済額1,445万5千円は1.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億3,055万1千円(1.8%)増加している。これは、支払基金交付金5,574万4千円(3.1%)、繰越金3,688万5千円(34.1%)増加していることなどによる。

歳出決算額は69億6,222万8千円で、予算現額に対する執行率は95.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、3,584万1千円(0.5%)増加している。これは、保険給付費3,478万7千円(0.5%)、諸支出金2,791万9千円(35.9%)増加していることなどによる。

## (5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	85,162	84,979	183	0.2
歳出総額	142,682	133,788	8,894	6.6
歳入歳出差引額	△ 57,520	△ 48,809	△ 8,711	△ 17.8

歳入決算額は8,516万2千円で、予算現額2億1,769万4千円に対する比率は39.1%、調定額8,516万2千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、18万3千円(0.2%)増加している。これは、使用料及び手数料415万3千円(12.9%)減少している一方、市債730万円(130.4%)増加していることなどによる。

歳出決算額は1億4,268万2千円で、予算現額に対する執行率は65.5%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、889万4千円(6.6%)増加している。これは、市場事業費391万5千円(5.8%)、市場施設災害復旧費511万8千円(皆増)増加していることなどによる。

歳入歳出差引不足額は5,752万円で、翌年度歳入より繰上充用している。

## ○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

### 特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

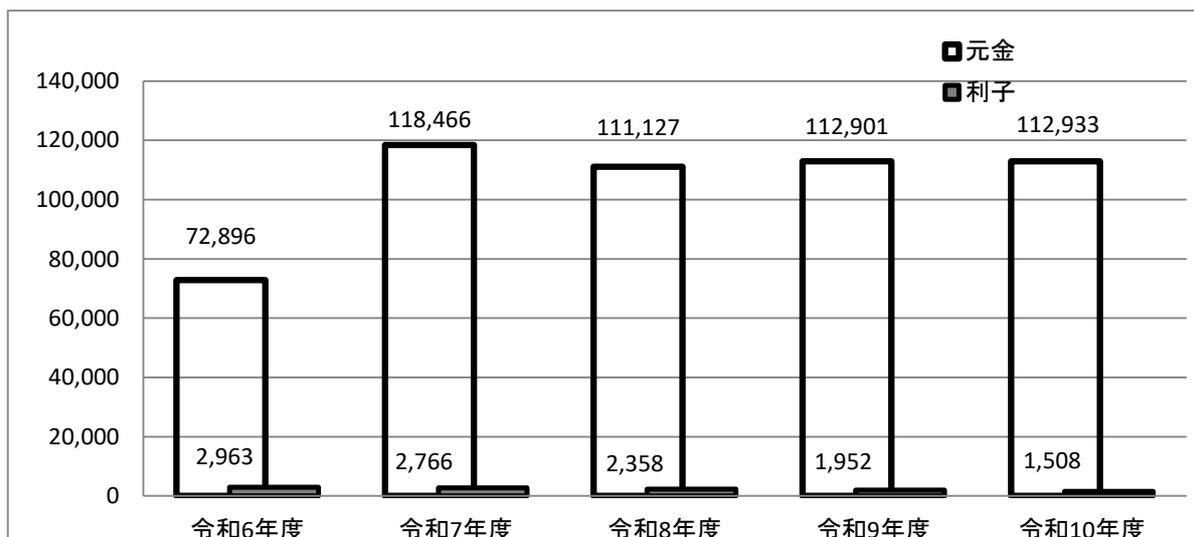
区 分	令和4年度末 現在高	本年度増減額			令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	788,018	81,300	85,666	△ 4,366	783,652
公設地方卸売市場事業	63,714	12,900	17,020	△ 4,120	59,594
合 計	851,732	94,200	102,686	△ 8,486	843,246

### 特別会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金	72,896	118,466	111,127	112,901	112,933
利 子	2,963	2,766	2,358	1,952	1,508
合 計	75,859	121,232	113,485	114,853	114,441

※ 令和6年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	備 考
土地	m <sup>2</sup>	4,640,564.94	4,615,119.71	25,445.23	山林含む
建物	m <sup>2</sup>	404,880.46	410,727.00	△ 5,846.54	
山林	m <sup>2</sup>	540,729.00	540,729.00	0.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	219,438,000	0	
出資による権利	円	446,582,500	446,582,500	0	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

#### ア 土地(山林を含む)

本年度末現在高は464万564.94m<sup>2</sup>で、前年度と比べると2万5,445.23m<sup>2</sup>増加している。  
増加の主なもの、史跡七尾城跡、下地区パイプライン用地などであった。

#### イ 建物

本年度末現在高は40万4,880.46m<sup>2</sup>で、前年と比べると5,846.54m<sup>2</sup>減少している。  
減少の主なもの、能登島手作り芸芸村「たくみの里」、旧田鶴浜給食センター、能登島グラウンド、旧吉田保育園、のどまデイサービスセンターなどであった。

#### ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べ同じである。

#### エ 出資による権利

本年度末現在高は32件4億4,658万3千円で、前年度と比べ同じである。

### (2) 債 権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。

### (3) 基金

基金の状況は次のとおりである。(令和6年3月31日現在)

番号	区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,298,019,931	4,781,991,127	△ 483,971,196	△ 10.1
2	七尾市減債基金	435,431,000	435,431,000	0	0.0
3	七尾市職員の退職手当積立基金	146,237,914	155,577,044	△ 9,339,130	△ 6.0
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	79,129,020	90,935,020	△ 11,806,000	△ 13.0
5	七尾市ふるさと納税振興基金	231,441,185	208,817,691	22,623,494	10.8
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	162,355,111	151,355,111	11,000,000	7.3
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,354,561	26,252,219	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	16,849,169	11,846,317	5,002,852	42.2
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	97,491,839	87,229,603	10,262,236	11.8
14	七尾港振興積立基金	2,312,535	2,301,009	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,223,216	2,212,134	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	24,912,377	24,788,201	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	996,730	996,730	0	0.0
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,153,180	4,136,796	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	340,957	339,611	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,387,182	8,587,477	△ 200,295	△ 2.3
26	七尾市地域振興基金	2,415,460,375	2,017,126,375	398,334,000	19.7
27	七尾市森林環境譲与税基金	24,908,133	11,993,228	12,914,905	107.7
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	450,024,106	455,938,565	△ 5,914,459	△ 1.3
29	七尾市介護給付費準備基金	522,498,073	496,395,073	26,103,000	5.3
30	七尾市まちづくり整備基金	82,863,000	100,000,000	△ 17,137,000	△ 17.1
31	七尾市公共施設等総合管理基金	1,110,000,000	0	1,110,000,000	皆増
32	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	0	0	0	-
<b>内 訳 計 (有価証券)</b>		<b>2,695,638,563</b>	<b>2,695,638,563</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(債 権)		1,000,000,000	3,144,654,000	△ 2,144,654,000	△ 68.2
(現 金)		6,495,604,623	3,282,811,360	3,212,793,263	97.9
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
<b>合 計</b>		<b>10,191,243,186</b>	<b>9,123,103,923</b>	<b>1,068,139,263</b>	<b>11.7</b>

基金数については 32 であり、内訳は有価証券が 26 億 9,563 万 9 千円、債権が 10 億円、現金が 64 億 9,560 万 5 千円となっている。前年度と比べると、全体で 11.7%増加している。

積み立てた基金は、七尾市地域振興基金 3 億 9,833 万 4 千円 (19.7%)、七尾市公共施設等総合管理基金 11 億 1,000 万円 (皆増)などを積み立てている。

一方、取り崩した基金は、七尾市財政調整基金 4 億 8,397 万 1 千円 (10.1%)、七尾市ふるさと創生ゆめ基金 1,180 万 6 千円 (13.0%)、七尾市まちづくり整備基金 1,713 万 7 千円 (17.1%)などを取り崩している。

#### (4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,458 点で(23 増、16 減)であった。

金額は 52 億 165 万 7 千円で、前年度 52 億 214 万 9 千円と比べると 49 万 2 千円(0.0%)減となっている。

## 5 意見

令和5年度における一般会計および特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計および特別会計（5会計）の総額は、歳入決算額が520億124万8千円で、前年度と比べて12億9,634万4千円（2.4%）減少しており、歳出決算額が481億264万円で、前年度より37億4,844万7千円（7.2%）減少と歳入歳出いずれも減少している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は38億9,860万8千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億6,466万円を控除した実質収支は、34億3,394万8千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で21億933万9千円の黒字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計が前年度8,456万1千円の赤字から20億1,590万7千円の黒字となっている。特別会計が前年度2,623万7千円の赤字から9,343万2千円の黒字となっている。

次に、一般会計における自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は124億1,905万3千円（構成比率33.0%）、依存財源は252億2,279万4千円（構成比率67.0%）で、依存財源の割合が高く国の動向に左右されやすい財政構造が続いている。（第3表一般会計財源別比較表参照）

自主財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、市税収入が79億8,886万円（21.2%）、寄付金が14億5,882万7千円（3.9%）、諸収入が8億2,076万2千円（2.2%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、増加は寄付金が9億2,440万5千円（173.0%）となっており、その内訳はふるさと納税が5億8,511万1千円、企業版ふるさと納税が3億5,090万円であった。このようにしてみると、自主財源におけるふるさと納税の存在感は年々、増してきているが、ふるさと納税自体が政策的な性質であることを踏まえ、将来的に大きく変わる可能性を視野に入れておくべきである。減少は諸収入が16億5,601万2千円（66.9%）、繰入金が4億9,879万2千円（38.0%）、繰越金が2億7,545万6千円（28.5%）となっている。

依存財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、地方交付税が126億8,177万1千円（33.7%）、国庫支出金が39億5,384万4千円（10.5%）、市債が35億円（9.3%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、増加は、地方交付税が21億6,672万1千円（20.6%）、県支出金が7億6,368万2千円（33.0%）となっており、減少は、市債が17億5,730万円（33.4%）、国庫支出金が7億4,971万7千円（15.9%）、地方消費税交付金が3,420万4千円（2.5%）となっている。

不納欠損額をみると、一般会計が1億6,528万8千円で、前年度2,035万2千円と比べて1億4,493万6千円（712.1%）増加し、特別会計が1,676万1千円で、前年度1,829万円と比べて152万9千円（8.4%）減少している。引き続き、法令に準拠して慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が5億2,093万6千円で、前年度6億775万2千円と比べて8,681万6千円（14.3%）減少し、特別会計が2億4,131万円で、前年度2億3,855万3千円と比べて275万7千円（1.2%）増加している。今後も負担の公平性の観点から収入未済額の縮減に努められたい。

市債現在高及び償還計画をみると、一般会計の年度末の市債残高が前年度より4億1,193万円（1.1%）減少し、379億2,344万9千円となっている。引き続き、借入金の返済が重荷とならないよう留意する必要がある。

次に、歳出を款別で前年度と比べると、衛生費、商工費、教育費、農林水産業費等が減少し、一方で災害復旧費、民生費、総務費等が増加したことにより、前年度より歳出総額が36億3,946万4千円（9.7%）減少している。

歳出が最も減少した衛生費が36億7,468万5千円で、前年度84億3,027万5千円より47億5,559万円（56.4%）減少している。次いで歳出が減少した商工費が9億448万2千円で、前年度14億5,107万4千円より5億4,659万2千円（37.7%）減少している。

一方、歳出が最も増加した災害復旧費が11億327万円で、前年度1億5,103万2千円より9億5,223万8千円（630.5%）増加している。次いで歳出が増加した民生費が100億3,720万1千円で、前年度91億3,497万8千円より9億222万3千円（9.9%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業で1億円を超えるものは、総務費の令和6年能登半島地震復興基金積立金7億9,153万6千円、地域総合整備資金貸付事業費7億円、民生費の被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円、災害救助費1億5,397万8千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費1億6,097万2千円、私立保育所保育費1億2,767万5千円、衛生費の災害廃棄物処理費4億3,008万3千円、健康増進センターアスロン改修事業費3億9,472万9千円、ごみ処理施設運営事業費2億9,186万1千円、土木費の下水道事業会計繰出金1億3,336万4千円、教育費の学校給食運営費1億2,340万9千円、城山陸上競技場管理運営費1億343万2千円、災害復旧費の現年発生河川等災害応急対策費6億8,213万8千円であった。

特別会計においては、公設地方卸売市場事業特別会計が翌年度の歳入を繰り上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和5年度決算においても7,622万円を繰上充用している。今後もこのような状況が続くのであれば、持続可能な経営を模索するなど、根本的な対策を行う必要がある。

特別会計債現在高及び償還計画をみると、特別会計の年度末の市債残高が前年度より848万6千円（1.0%）減少し、8億4,324万6千円となっている。

基金の状況をみると、令和5年度末現在高は101億9,124万3千円で、前年度91億2,310万4千円と比べて10億6,813万9千円（11.7%）積み増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和5年度の決算では、昨年度実施したごみ処理施設整備事業に関連した施設運営事業費や、老朽化した施設の改修として健康増進センターアスロンの改修、城山陸上競技場の施設更新工事、また、子育て支援策として学校給食の無償化など、当初から計画されていた事業を行ったことを確認した。健全化判断比率等の推移をみると、これまでの財政運営は、より健全な状態へ向けて複数年かけて引き締めを図ってきたものの、令和5年度からは子育て支援策など将来世代へ向けた事業に取り組み、積極的な財政支出が見てとれる。

このような状況で、令和6年能登半島地震（以下、「震災」という。）によって、想定しない規模での応急対策をせざるを得なくなった。今後、震災対応については国や県からの支援を受けながら復旧から復興段階に順次移行していくと考えられるが、被災された市民の中にはまだまだ先の見通しが立たない方が多い。七尾市としては、被災者の一日も早い生活再建と事業再建につながる役割をより積極的に果たしていくことを期待する。

## 審査資料

第 1 表	令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第 10 表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第 11 表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和5年度 一般会計決算	52

## (第1表) 令和5年度 各会計別

会計名	予算現額	歳入		
		調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円
一般会計	38,483,298,390	38,328,071,289	37,641,846,844	△ 841,451,546
特別会計	14,848,685,000	14,617,472,157	14,359,400,954	△ 489,284,046
ケーブルテレビ事業	445,390,000	421,561,592	420,116,830	△ 25,273,170
国民健康保険	5,915,227,000	5,943,558,736	5,719,035,930	△ 196,191,070
後期高齢者医療保険	939,830,000	946,341,991	932,944,767	△ 6,885,233
介護保険	7,330,544,000	7,220,848,142	7,202,141,731	△ 128,402,269
公設地方卸売市場事業	217,694,000	85,161,696	85,161,696	△ 132,532,304
合計	53,331,983,390	52,945,543,446	52,001,247,798	△ 1,330,735,592

# 歳入歳出決算総括表

		歳 出					歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支出済額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不用額		
%	%	円	%	%	円	円	円	千円
97.8	96.7	34,040,087,026	88.5	90.3	2,383,632,862	2,059,578,502	3,601,759,818	445,960
96.7	100.0	14,062,552,586	94.7	99.2	61,600,000	724,532,414	296,848,368	18,700
94.3	113.3	420,116,830	94.3	113.3	0	25,273,170	0	0
96.7	96.2	5,607,455,472	94.8	95.7	0	307,771,528	111,580,458	0
99.3	105.7	930,070,101	99.0	105.6	0	9,759,899	2,874,666	0
98.2	101.8	6,962,228,331	95.0	100.5	0	368,315,669	239,913,400	0
39.1	100.2	142,681,852	65.5	106.6	61,600,000	13,412,148	△ 57,520,156	18,700
97.5	97.6	48,102,639,612	90.2	92.8	2,445,232,862	2,784,110,916	3,898,608,186	464,660

## (第2表) 一般会計款別

区 分	予算現額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	8,005,175,000	8,654,628,107	22.6	108.1
2 地 方 譲 与 税	340,000,000	355,634,167	0.9	104.6
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,137,000	0.0	106.9
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	30,259,000	0.1	168.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	35,340,000	0.1	353.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	143,928,000	0.4	169.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000,000	1,339,653,000	3.5	99.2
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	18,155,480	0.1	90.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	47,503,463	0.1	158.3
10 地 方 特 例 交 付 金	20,000,000	29,710,000	0.1	148.6
11 地 方 交 付 税	10,705,541,000	12,681,771,000	33.1	118.5
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,905,000	0.0	78.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	112,133,029	90,903,570	0.2	81.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	546,023,000	525,889,596	1.4	96.3
15 国 庫 支 出 金	5,631,887,000	3,953,844,475	10.3	70.2
16 県 支 出 金	2,871,408,700	3,080,953,737	8.0	107.3
17 財 産 収 入	40,437,000	39,282,004	0.1	97.1
18 寄 附 金	1,540,462,000	1,458,826,747	3.8	94.7
19 繰 入 金	1,088,397,000	814,343,426	2.1	74.8
20 繰 越 金	691,788,661	691,789,233	1.8	100.0
21 諸 収 入	871,446,000	829,614,284	2.2	95.2
22 市 債	4,498,600,000	3,500,000,000	9.1	77.8
<b>歳入合計</b>	<b>38,483,298,390</b>	<b>38,328,071,289</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>

# 歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
7,988,860,309	21.2	99.8	92.3	164,526,375	1.9	501,241,423	5.8
355,634,167	0.9	104.6	100.0	0	-	0	-
2,137,000	0.0	106.9	100.0	0	-	0	-
30,259,000	0.1	168.1	100.0	0	-	0	-
35,340,000	0.1	353.4	100.0	0	-	0	-
143,928,000	0.4	169.3	100.0	0	-	0	-
1,339,653,000	3.6	99.2	100.0	0	-	0	-
18,155,480	0.0	90.8	100.0	0	-	0	-
47,503,463	0.1	158.3	100.0	0	-	0	-
29,710,000	0.1	148.6	100.0	0	-	0	-
12,681,771,000	33.7	118.5	100.0	0	-	0	-
3,905,000	0.0	78.1	100.0	0	-	0	-
83,468,216	0.2	74.4	91.8	675,400	0.7	6,759,954	7.4
521,721,056	1.4	95.5	99.2	59,690	0.0	4,108,850	0.8
3,953,844,475	10.5	70.2	100.0	0	-	0	-
3,080,953,737	8.2	107.3	100.0	0	-	0	-
39,282,004	0.1	97.1	100.0	0	-	0	-
1,458,826,747	3.9	94.7	100.0	0	-	0	-
814,343,426	2.2	74.8	100.0	0	-	0	-
691,789,233	1.8	100.0	100.0	0	-	0	-
820,761,531	2.2	94.2	98.9	27,000	0.0	8,825,753	1.1
3,500,000,000	9.3	77.8	100.0	0	-	0	-
<b>37,641,846,844</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>98.2</b>	<b>165,288,465</b>	<b>0.4</b>	<b>520,935,980</b>	<b>1.4</b>

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
自 主 財 源	円 12,419,052,522	円 14,130,636,372
1 市 税	7,988,860,309	8,048,072,904
13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,468,216	105,241,703
14 使 用 料 及 び 手 数 料	521,721,056	597,718,840
17 財 産 収 入	39,282,004	88,028,030
18 寄 附 金	1,458,826,747	534,421,474
19 繰 入 金	814,343,426	1,313,134,986
20 繰 越 金	691,789,233	967,245,368
21 諸 収 入	820,761,531	2,476,773,067
依 存 財 源	25,222,794,322	24,810,703,814
2 地 方 譲 与 税	355,634,167	362,674,277
3 利 子 割 交 付 金	2,137,000	2,369,000
4 配 当 割 交 付 金	30,259,000	27,418,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,340,000	25,818,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,928,000	129,472,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,339,653,000	1,373,857,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,155,480	22,581,999
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,503,463	40,239,000
10 地 方 特 例 交 付 金	29,710,000	28,611,000
11 地 方 交 付 税	12,681,771,000	10,515,050,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,905,000	4,480,000
15 国 庫 支 出 金	3,953,844,475	4,703,561,472
16 県 支 出 金	3,080,953,737	2,317,272,066
22 市 債	3,500,000,000	5,257,300,000
合 計	37,641,846,844	38,941,340,186

# 源別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
33.0	36.3	△ 1,711,583,850	△ 12.1
21.2	20.7	△ 59,212,595	△ 0.7
0.2	0.3	△ 21,773,487	△ 20.7
1.4	1.5	△ 75,997,784	△ 12.7
0.1	0.2	△ 48,746,026	△ 55.4
3.9	1.4	924,405,273	173.0
2.2	3.4	△ 498,791,560	△ 38.0
1.8	2.5	△ 275,456,135	△ 28.5
2.2	6.3	△ 1,656,011,536	△ 66.9
67.0	63.7	412,090,508	1.7
0.9	0.9	△ 7,040,110	△ 1.9
0.0	0.0	△ 232,000	△ 9.8
0.1	0.1	2,841,000	10.4
0.1	0.1	9,522,000	36.9
0.4	0.3	14,456,000	11.2
3.6	3.5	△ 34,204,000	△ 2.5
0.0	0.1	△ 4,426,519	△ 19.6
0.1	0.1	7,264,463	18.1
0.1	0.1	1,099,000	3.8
33.7	27.0	2,166,721,000	20.6
0.0	0.0	△ 575,000	△ 12.8
10.5	12.1	△ 749,716,997	△ 15.9
8.2	5.9	763,681,671	33.0
9.3	13.5	△ 1,757,300,000	△ 33.4
100.0	100.0	△ 1,299,493,342	△ 3.3

## (第4表) 市税収入及び国民

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	7,490,154,000	8,078,277,075	7,402,534,521	66,447,197	7,468,981,718
市 民 税	2,798,893,000	2,888,656,424	2,769,093,512	21,210,312	2,790,303,824
固 定 資 産 税	4,114,449,000	4,605,587,634	4,058,921,739	43,385,951	4,102,307,690
軽自動車税	185,273,000	192,905,547	183,391,800	1,850,934	185,242,734
市たばこ税	391,539,000	391,127,470	391,127,470	0	391,127,470
目 的 税	515,021,000	576,351,032	512,728,966	7,149,625	519,878,591
入 湯 税	70,664,000	78,190,400	78,190,400	0	78,190,400
都 市 計 画 税	444,357,000	498,160,632	434,538,566	7,149,625	441,688,191
合 計	8,005,175,000	8,654,628,107	7,915,263,487	73,596,822	7,988,860,309
前年度合計	7,997,660,000	8,658,940,423	7,962,415,742	85,657,162	8,048,072,904

## 国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	786,028,000	1,096,038,955	831,598,261	40,268,072	871,866,333
前年度国保税	845,497,000	1,129,204,001	852,201,386	56,272,417	908,473,803

## 健康保険税収入状況調

### 状 況 調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
99.7	92.5	93.5	99.3	137,794,517	471,500,840
99.7	96.6	34.9	101.7	3,993,051	94,359,549
99.7	89.1	51.4	97.6	133,510,266	369,769,678
100.0	96.0	2.3	101.5	291,200	7,371,613
99.9	100.0	4.9	100.0	0	0
100.9	90.2	6.5	98.7	26,731,858	29,740,583
110.7	100.0	1.0	97.4	0	0
99.4	88.7	5.5	98.9	26,731,858	29,740,583
99.8	92.3	100.0	99.3	164,526,375	501,241,423
100.6	92.9	100.0	107.7	19,916,675	590,950,844

### 税収入状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
110.9	79.5	—	96.0	10,554,104	213,618,518
107.4	80.5	—	90.7	8,153,243	212,576,955

(第5表) 一般会計款別

区 分	予算現額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	240,972,000	234,513,234	0.7	97.3	103.5
2 総 務 費	5,689,462,910	5,370,391,108	15.8	94.4	102.8
3 民 生 費	11,361,837,000	10,037,201,026	29.5	88.3	109.9
4 衛 生 費	3,872,806,000	3,674,685,484	10.8	94.9	43.6
5 労 働 費	5,050,000	5,003,000	0.0	99.1	79.9
6 農 林 水 産 業 費	2,226,091,340	1,807,896,016	5.3	81.2	93.3
7 商 工 費	1,511,611,000	904,482,327	2.7	59.8	62.3
8 土 木 費	3,276,794,940	2,710,414,287	8.0	82.7	103.4
9 消 防 費	1,386,049,000	1,339,062,255	3.9	96.6	102.0
10 教 育 費	3,249,382,800	2,793,249,807	8.2	86.0	90.1
11 公 債 費	4,068,042,000	4,059,918,702	11.9	99.8	99.4
12 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	1,575,199,400	1,103,269,780	3.2	70.0	730.5
歳 出 合 計	38,483,298,390	34,040,087,026	100.0	88.5	90.3

# 歳出一覧表

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額比率	金額	対予算額比率
円 0	% 0.0	円 6,458,766	% 2.7
102,808,412	1.8	216,263,390	3.8
494,782,912	4.4	829,853,062	7.3
18,458,144	0.5	179,662,372	4.6
0	0.0	47,000	0.9
380,823,009	17.1	37,372,315	1.7
559,946,158	37.0	47,182,515	3.1
366,807,594	11.2	199,573,059	6.1
15,604,000	1.1	31,382,745	2.3
292,253,700	9.0	163,879,293	5.0
0	0.0	8,123,298	0.2
0	0.0	20,000,000	100.0
152,148,933	9.7	319,780,687	20.3
<b>2,383,632,862</b>	<b>6.2</b>	<b>2,059,578,502</b>	<b>5.4</b>

(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農林水産業費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	105,250,012	23,166,550	6,738,664	1,791,180	0	17,498,122	220,100
2 給 料	22,735,500	499,571,589	329,806,884	151,313,556	0	110,392,457	71,882,723
3 職員手当等	54,797,438	471,953,107	177,931,204	82,344,263	0	73,788,551	47,617,425
4 共 済 費	39,832,020	161,566,579	100,006,245	46,296,336	0	35,292,391	23,902,134
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		158,023,944	5,412,272	5,255,023	0	589,240	320,000
8 旅 費	2,528,450	5,403,855	522,941	226,180	0	312,220	916,190
9 交 際 費	428,508	1,727,461			0	0	0
10 需 用 費	4,012,434	120,537,815	301,171,665	118,947,289	0	7,694,571	22,352,527
11 役 務 費	93,760	78,469,659	21,228,333	86,274,931	0	1,555,568	1,485,906
12 委 託 料	1,400,327	604,270,834	466,511,753	1,296,107,152	0	173,108,799	246,512,023
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	59,890	320,325,736	13,174,305	637,311	0	5,890,769	9,095,987
14 工 事 請 負 費	0	201,180,944	2,725,470	430,645,500	0	267,300,224	182,051,100
15 原 材 料 費	0	58,988	0	146,608	0	795,520	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	15,180	17,978,870	21,775,594	2,809,598	0	1,637,910	8,154,206
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,359,715	658,818,814	2,001,520,267	1,395,289,622	5,003,000	1,110,583,201	260,711,918
19 扶 助 費	0	0	4,822,191,091	54,052,432	0	0	0
20 貸 付 金	0	700,000,000	0	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	8,436		0	143,000	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	46,316,959	92,875,759	2,335,703	0	58,425	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,207,876,914	0	0	0	1,255,048	2,891,088
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	805,900	0	212,800	0	0	0
27 繰 出 金	0	92,336,590	1,673,600,143	0	0	0	26,369,000
合 計	234,513,234	5,370,391,108	10,037,201,026	3,674,685,484	5,003,000	1,807,896,016	904,482,327

# 節 別 歳 出 一 覧 表

8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 公 債 費	12款 予 備 費	13款 災 害 復 旧 費	計
円	円	円	円	円	円	円
0	20,967,039	117,698,740	0	0	0	293,330,407
157,462,004	491,948,400	306,455,159	0	0	0	2,141,568,272
100,756,049	365,720,055	155,474,091	0	0	0	1,530,382,183
48,002,210	169,358,785	105,485,550	0	0	0	729,742,250
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,285,300	457,883	3,794,389	0	0	0	177,138,051
231,450	1,701,570	4,923,153	0	0	0	16,766,009
0	0	78,300	0	0	0	2,234,269
71,749,694	89,865,067	251,831,709	0	0	68,680,104	1,056,842,875
4,994,136	26,279,148	19,305,420	0	0	364,382	240,051,243
306,664,088	83,014,473	916,352,551	0	0	28,476,195	4,122,418,195
92,032,679	11,108,930	73,101,822	0	0	58,383,083	583,810,512
400,663,422		388,236,976	0	0	941,437,016	2,814,240,652
21,522,471	1,025,890	144,412	0	0	0	23,693,889
10,095,450		60,405,960	0	0	0	70,501,410
51,001,940	25,973,917	60,427,725	0	0	5,929,000	195,703,940
1,366,473,193	50,489,298	313,585,796	0	0	0	7,165,834,824
0	0	14,280,104	0	0	0	4,890,523,627
0	0	0	0	0	0	700,000,000
75,333,417	0	1,360,220	0	0	0	76,845,073
0	0	0	4,059,918,702	0	0	4,201,505,548
0	0	0	0	0	0	0
146,784	0	17,730	0	0	0	1,212,187,564
0	0	0	0	0	0	0
0	1,151,800	290,000	0	0	0	2,460,500
0	0	0	0	0	0	1,792,305,733
2,710,414,287	1,339,062,255	2,793,249,807	4,059,918,702	0	1,103,269,780	34,040,087,026

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
1 報 酬	293,330,407	290,779,302
2 給 料	2,141,568,272	2,122,825,700
3 職 員 手 当 等	1,530,382,183	1,481,469,654
4 共 済 費	729,742,250	736,350,323
5 災 害 補 償 費	0	4,521
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	177,138,051	160,239,517
8 旅 費	16,766,009	13,019,795
9 交 際 費	2,234,269	2,264,610
10 需 用 費	1,056,842,875	980,985,657
11 役 務 費	240,051,243	201,008,164
12 委 託 料	4,122,418,195	3,856,818,882
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	583,810,512	548,972,052
14 工 事 請 負 費	2,814,240,652	7,185,025,527
15 原 材 料 費	23,693,889	27,346,706
16 公 有 財 産 購 入 費	70,501,410	9,495,694
17 備 品 購 入 費	195,703,940	204,875,900
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,165,834,824	7,265,362,210
19 扶 助 費	4,890,523,627	4,706,429,385
20 貸 付 金	700,000,000	600,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	76,845,073	50,034,611
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,201,505,548	4,273,117,754
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	1,212,187,564	1,791,085,708
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	2,460,500	3,484,000
27 繰 出 金	1,792,305,733	1,767,955,281
合 計	34,040,087,026	37,679,550,953

## 年度別歳出比較表

対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和5年度	令和4年度	
円	%	%	%
2,551,105	0.9	0.8	0.9
18,742,572	6.3	5.6	0.9
48,912,529	4.5	4.0	3.3
△ 6,608,073	2.1	2.0	△ 0.9
△ 4,521	0.0	0.0	△ 100.0
0	0.0	0.0	0.0
16,898,534	0.5	0.4	10.5
3,746,214	0.0	0.0	28.8
△ 30,341	0.0	0.0	△ 1.3
75,857,218	3.1	2.6	7.7
39,043,079	0.7	0.5	19.4
265,599,313	12.1	10.2	6.9
34,838,460	1.7	1.5	6.3
△ 4,370,784,875	8.3	19.1	△ 60.8
△ 3,652,817	0.1	0.1	△ 13.4
61,005,716	0.2	0.0	642.5
△ 9,171,960	0.6	0.5	△ 4.5
△ 99,527,386	21.0	19.3	△ 1.4
184,094,242	14.4	12.5	3.9
699,400,000	2.1	0.0	116,566.7
26,810,462	0.2	0.1	53.6
△ 71,612,206	12.3	11.3	△ 1.7
0	0.0	0.0	0.0
△ 578,898,144	3.6	4.8	△ 32.3
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,023,500	0.0	0.0	△ 29.4
24,350,452	5.3	4.7	1.4
△ 3,639,463,927	100.0	100.0	△ 9.7

(第8表) 各特別会計

区 分	予算現額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	445,390,000	421,561,592	94.6
国民健康保険	5,915,227,000	5,943,558,736	100.5
後期高齢者医療保険	939,830,000	946,341,991	100.7
介護保険	7,330,544,000	7,220,848,142	98.5
公設地方卸売場事業	217,694,000	85,161,696	39.1
合 計	14,848,685,000	14,617,472,157	98.4

(第9表) 各特別会計

区 分	予算現額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	445,390,000	420,116,830	94.3
国民健康保険	5,915,227,000	5,607,455,472	94.8
後期高齢者医療保険	939,830,000	930,070,101	99.0
介護保険	7,330,544,000	6,962,228,331	95.0
公設地方卸売場事業	217,694,000	142,681,852	65.5
合 計	14,848,685,000	14,062,552,586	94.7

## 歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
420,116,830	94.3	99.7	0	1,444,762
5,719,035,930	96.7	96.2	10,554,104	213,968,702
932,944,767	99.3	98.6	1,955,442	11,441,782
7,202,141,731	98.2	99.7	4,251,462	14,454,949
85,161,696	39.1	100.0	0	0
<b>14,359,400,954</b>	<b>96.7</b>	<b>98.2</b>	<b>16,761,008</b>	<b>241,310,195</b>

## 歳出一覽表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	-	25,273,170	5.7
0	-	307,771,528	5.2
0	-	9,759,899	1.0
0	-	368,315,669	5.0
61,600,000	28.3	13,412,148	6.2
<b>61,600,000</b>	<b>0.4</b>	<b>724,532,414</b>	<b>4.9</b>

## (第10表) 各特別会計款別

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
<b>ケーブルテレビ事業</b>	<b>420,116,830</b>	<b>370,942,591</b>
1 使用料及び手数料	230,378,286	235,247,646
2 分担金及び負担金	2,484,750	3,480,000
3 県 支 出 金	7,504,000	7,503,000
4 繰 入 金	92,336,590	48,370,602
5 諸 収 入	6,113,204	53,241,343
6 市 債	81,300,000	23,100,000
<b>国民健康保険</b>	<b>5,719,035,930</b>	<b>5,946,014,780</b>
1 国民健康保険税	871,866,333	908,473,803
2 使用料及び手数料	354,350	475,582
3 国 庫 支 出 金	322,000	100,000
4 県 支 出 金	4,267,087,981	4,377,640,944
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	454,134,185	482,378,903
7 繰 越 金	86,731,269	147,792,183
8 諸 収 入	37,265,454	27,879,007

## 歳入年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	49,174,239	13.3
54.8	63.4	△ 4,869,360	△ 2.1
0.6	1.0	△ 995,250	△ 28.6
1.8	2.0	1,000	0.0
22.0	13.0	43,965,988	90.9
1.5	14.4	△ 47,128,139	△ 88.5
19.3	6.2	58,200,000	251.9
100.0	100.0	△ 226,978,850	△ 3.8
15.3	15.3	△ 36,607,470	△ 4.0
0.0	0.0	△ 121,232	△ 25.5
0.0	0.0	222,000	222.0
74.6	73.6	△ 110,552,963	△ 2.5
0.0	0.0	0	0.0
7.9	8.1	△ 28,244,718	△ 5.9
1.5	2.5	△ 61,060,914	△ 41.3
0.7	0.5	9,386,447	33.7

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	<b>932,944,767</b>	<b>882,724,710</b>
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	648,217,850	622,162,543
2 使 用 料 及 び 手 数 料	95,200	77,100
3 繰 入 金	263,500,546	255,819,269
4 繰 越 金	1,589,284	1,281,089
5 諸 収 入	19,541,887	3,384,709
介 護 保 険	<b>7,202,141,731</b>	<b>7,071,591,052</b>
1 保 険 料	1,408,155,806	1,406,029,276
2 国 庫 支 出 金	1,655,864,647	1,644,009,836
3 支 払 基 金 交 付 金	1,858,528,000	1,802,784,000
4 県 支 出 金	1,049,834,142	1,034,633,067
5 財 産 収 入	506,000	506,000
6 繰 入 金	1,075,965,412	1,073,683,507
7 繰 越 金	145,203,924	108,318,516
8 諸 収 入	8,083,800	1,626,850
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	<b>85,161,696</b>	<b>84,978,570</b>
1 使 用 料 及 び 手 数 料	28,108,146	32,261,316
2 繰 入 金	26,369,000	27,703,000
3 諸 収 入	17,784,550	17,344,054
4 市 債	12,900,000	5,600,000
5 県 支 出 金	0	0
6 繰 越 金	0	2,070,200

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	50,220,057	5.7
69.5	70.5	26,055,307	4.2
0.0	0.0	18,100	23.5
28.2	29.0	7,681,277	3.0
0.2	0.1	308,195	24.1
2.1	0.4	16,157,178	477.4
100.0	100.0	130,550,679	1.8
19.6	19.9	2,126,530	0.2
23.0	23.2	11,854,811	0.7
25.8	25.5	55,744,000	3.1
14.6	14.6	15,201,075	1.5
0.0	0.0	0	0.0
14.9	15.2	2,281,905	0.2
2.0	1.6	36,885,408	34.1
0.1	0.0	6,456,950	396.9
100.0	100.0	183,126	0.2
33.0	38.0	△ 4,153,170	△ 12.9
31.0	32.6	△ 1,334,000	△ 4.8
20.9	20.4	440,496	2.5
15.1	6.6	7,300,000	130.4
0.0	0.0	0	0.0
0.0	2.4	△ 2,070,200	皆減

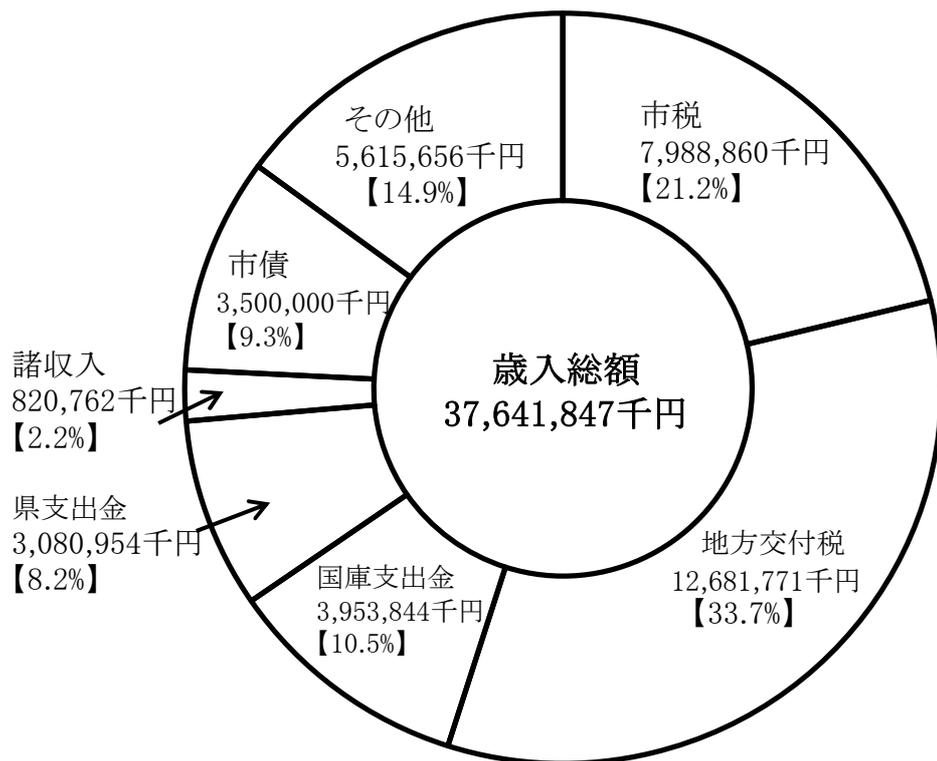
(第11表) 各特別会計款別

区 分	支 出 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	420,116,830	370,942,591
1 ケーブルテレビ事業費	332,109,308	284,849,076
2 公 債 費	88,007,522	86,093,515
国民健康保険	5,607,455,472	5,859,283,511
1 総 務 費	64,107,403	114,499,687
2 保 険 給 付 費	4,122,944,400	4,235,317,407
3 国民健康保険事業費納付金	1,273,418,884	1,286,628,148
4 共 同 事 業 抛 出 金	273	193
5 保 健 事 業 費	46,002,297	46,197,227
6 基 金 積 立 金	1,274,358	114,085,541
7 諸 支 出 金	99,707,857	62,555,308
後期高齢者医療保険	930,070,101	881,135,426
1 総 務 費	4,602,320	3,494,361
2 後期高齢者医療広域連合納付金	923,444,306	876,329,915
3 諸 支 出 金	2,023,475	1,311,150
介 護 保 険	6,962,228,331	6,926,387,128
1 総 務 費	165,255,761	159,272,507
2 保 険 給 付 費	6,480,827,394	6,446,040,401
3 地 域 支 援 事 業 費	210,037,570	217,288,321
4 基 金 積 立 金	506,000	26,103,000
5 諸 支 出 金	105,601,606	77,682,899
公設地方卸売市場事業	142,681,852	133,787,742
1 市 場 事 業 費	71,473,042	67,558,349
2 公 債 費	17,281,562	19,790,812
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	48,809,172	46,438,581
4 市 場 施 設 災 害 復 旧 費	5,118,076	0

## 歳出年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	49,174,239	13.3
79.1	76.8	47,260,232	16.6
20.9	23.2	1,914,007	2.2
100.0	100.0	△ 251,828,039	△ 4.3
1.2	2.0	△ 50,392,284	△ 44.0
73.5	72.3	△ 112,373,007	△ 2.7
22.7	22.0	△ 13,209,264	△ 1.0
0.0	0.0	80	41.5
0.8	0.7	△ 194,930	△ 0.4
0.0	1.9	△ 112,811,183	△ 98.9
1.8	1.1	37,152,549	59.4
100.0	100.0	48,934,675	5.6
0.5	0.4	1,107,959	31.7
99.3	99.5	47,114,391	5.4
0.2	0.1	712,325	54.3
100.0	100.0	35,841,203	0.5
2.4	2.3	5,983,254	3.8
93.1	93.1	34,786,993	0.5
3.0	3.1	△ 7,250,751	△ 3.3
0.0	0.4	△ 25,597,000	△ 98.1
1.5	1.1	27,918,707	35.9
100.0	100.0	8,894,110	6.6
50.1	50.5	3,914,693	5.8
12.1	14.8	△ 2,509,250	△ 12.7
34.2	34.7	2,370,591	5.1
3.6	0.0	5,118,076	皆増

## 令和5年度一般会計決算(歳入)

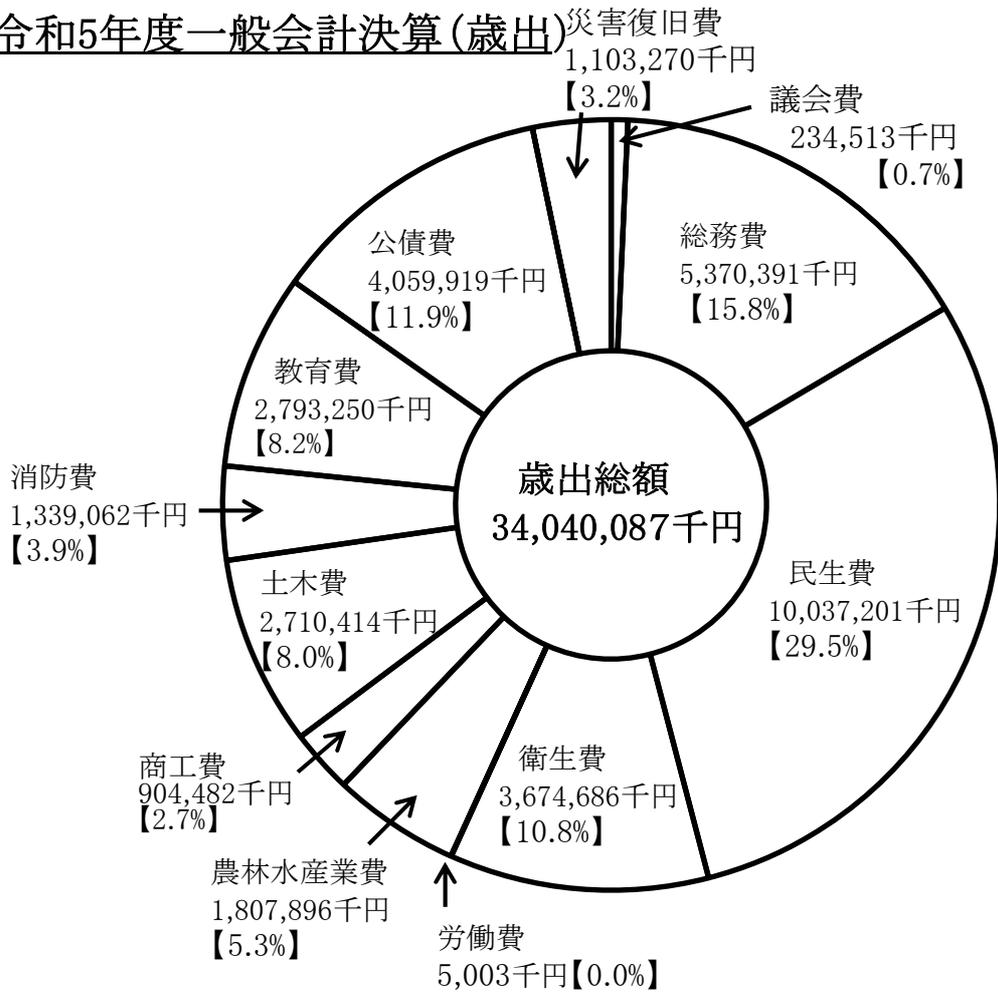


### 【歳入】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引
市税	7,988,860,309	8,048,072,904	△ 59,212,595
地方譲与税	355,634,167	362,674,277	△ 7,040,110
利子割交付金	2,137,000	2,369,000	△ 232,000
配当割交付金	30,259,000	27,418,000	2,841,000
株式会社譲渡所得割交付金	35,340,000	25,818,000	9,522,000
法人事業税交付金	143,928,000	129,472,000	14,456,000
地方消費税交付金	1,339,653,000	1,373,857,000	△ 34,204,000
ゴルフ場利用税交付金	18,155,480	22,581,999	△ 4,426,519
環境性能割交付金	47,503,463	40,239,000	7,264,463
地方特例交付金	29,710,000	28,611,000	1,099,000
地方交付税	12,681,771,000	10,515,050,000	2,166,721,000
父理女王灯束特別交付金	3,905,000	4,480,000	△ 575,000
分担金及び負担金	83,468,216	105,241,703	△ 21,773,487
使用料及び手数料	521,721,056	597,718,840	△ 75,997,784
国庫支出金	3,953,844,475	4,703,561,472	△ 749,716,997
県支出金	3,080,953,737	2,317,272,066	763,681,671
財産収入	39,282,004	88,028,030	△ 48,746,026
寄附金	1,458,826,747	534,421,474	924,405,273
繰入金	814,343,426	1,313,134,986	△ 498,791,560
繰越金	691,789,233	967,245,368	△ 275,456,135
諸収入	820,761,531	2,476,773,067	△ 1,656,011,536
市債	3,500,000,000	5,257,300,000	△ 1,757,300,000
<b>歳入合計</b>	<b>37,641,846,844</b>	<b>38,941,340,186</b>	<b>△ 1,299,493,342</b>

令和5年度一般会計決算(歳出)



【歳出】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引
議会費	234,513,234	226,639,061	7,874,173
総務費	5,370,391,108	5,224,906,709	145,484,399
民生費	10,037,201,026	9,134,978,482	902,222,544
衛生費	3,674,685,484	8,430,275,421	△ 4,755,589,937
労働費	5,003,000	6,260,000	△ 1,257,000
農林水産業費	1,807,896,016	1,937,133,630	△ 129,237,614
商工費	904,482,327	1,451,073,782	△ 546,591,455
土木費	2,710,414,287	2,621,135,640	89,278,647
消防費	1,339,062,255	1,313,121,213	25,941,042
教育費	2,793,249,807	3,100,130,208	△ 306,880,401
公債費	4,059,918,702	4,082,864,593	△ 22,945,891
予備費	0	0	0
災害復旧費	1,103,269,780	151,032,214	952,237,566
<b>歳出合計</b>	<b>34,040,087,026</b>	<b>37,679,550,953</b>	<b>△ 3,639,463,927</b>

- ① 歳入歳出差引 3,601,759,818 円
- ② 翌年度繰越財源 445,960,321 円
- ③ 実質収支(①-②) 3,155,799,497 円



# 水道事業会計

(公営企業会計)



## 1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

### (1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が1万7,968件、給水人口が4万4,904人、給水普及率が95.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が5,910件(24.75%)減少、給水人口が1,444人(3.12%)減少となり、給水普及率は、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

本年度における年間総配水量は744万62m<sup>3</sup>で、前年度と比べ160万5,726m<sup>3</sup>(17.75%)減少、年間総有収水量についても573万554m<sup>3</sup>で、前年度と比べ229万5,240m<sup>3</sup>(28.60%)減少となっている。

この結果、有収率は77.02%となり、前年度より11.70ポイント減少している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
給水区域内人口 (A)	人	49,499	48,682	47,202	△ 1,480	△ 3.04
年度末給水件数	件	23,932	23,878	※ 17,968	△ 5,910	△ 24.75
年度末給水人口 (B)	人	47,127	46,348	44,904	△ 1,444	△ 3.12
給水普及率 B/A	%	95.2	95.2	95.1	△ 0.1	△ 0.11
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	8,903,630	9,045,788	7,440,062	△ 1,605,726	△ 17.75
年間総有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	7,879,572	8,025,794	5,730,554	△ 2,295,240	△ 28.60
有収率 D/C	%	88.50	88.72	77.02	△ 11.70	△ 13.19

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

### (2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ4万790m<sup>3</sup>であり、一日平均配水量は2万328 m<sup>3</sup>で前年度と比べ4,455m<sup>3</sup>(17.98%)減少となっている。また、一日最大配水量は3万196m<sup>3</sup>となっている。

この結果、最大稼働率は74.03%で前年度と比べ29.05ポイント減少している。施設利用率は49.84%で、前年度と比べ10.92ポイント減少している。負荷率は67.32%となり、前年度と比べ8.38ポイント増加している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
一日配水能力 (A)	m <sup>3</sup>	40,790	40,790	40,790	0	0.00
一日最大配水量 (B)	m <sup>3</sup>	30,098	42,048	30,196	△ 11,852	△ 28.19
一日平均配水量 (C)	m <sup>3</sup>	24,394	24,783	20,328	△ 4,455	△ 17.98
最大稼働率 B/A	%	73.79	103.08	74.03	△ 29.05	△ 28.18
施設利用率 C/A	%	59.80	60.76	49.84	△ 10.92	△ 17.97
負荷率 C/B	%	81.05	58.94	67.32	8.38	14.22

(3) 供給単価・給水原価

年間総有収水量 573 万 554m<sup>3</sup>に対する給水収益は 11 億 488 万 2 千円、給水費用額は 14 億 2,675 万 6 千円となっている。

したがって、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は、192 円 81 銭で、前年度の 194 円 62 銭に比べ 1 円 81 銭(0.9%)減少している。

給水原価は、248 円 97 銭となり、前年度の 181 円 97 銭に比べ 67 円(36.8%)増加している。

その結果、収益性すなわち有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価との差引額は 56 円 16 銭となり、前年度の 12 円 65 銭に比べ 68 円 81 銭(544.0%)減少している。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
供給単価 (A)	円 201.73	円 194.62	円 192.81	円 △ 1.81	% △ 0.9
給水原価 (B)	182.35	181.97	248.97	67.00	36.8
(A) - (B)	19.38	12.65	△ 56.16	△ 68.81	△ 544.0

〈計算式〉

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,104,882,410\text{円}}{5,730,554\text{m}^3} = 192.81\text{円/m}^3$$

$$\cdot \text{給水費用額} = \text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}$$

$$= 1,961,925,332\text{円} - (314,125,022\text{円}) - 221,044,010\text{円} = 1,426,756,300\text{円}$$

$$\cdot \text{給水原価(生産)} = \frac{\text{給水費用額}}{\text{有収水量}} = \frac{1,426,756,300\text{円}}{5,730,554\text{m}^3} = 248.97\text{円/m}^3$$

(4) 職員数の状況

当年度末における職員数は、12 人(事務職員 4 人、技術職員 8 人)となっており、前年度より 1 名増加となっている。

職種別	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
							増減	伸び率
事務職員		人 3	人 3	人 3	人 4	人 4	人 0	% 0.0
技術職員		8	8	7	7	8	1	14.3
技能職員		1	1	1	0	0	0	0.0
計		12	12	11	11	12	1	9.1

(5) 建設改良事業等の状況（税込み）

当年度における建設改良事業等は事業費総額が5億1,974万3千円で、内訳としては建設改良工事が4億5,191万4千円、保存修繕工事等が6,782万9千円となっている。前年度の5億2,503万2千円と比べて、528万9千円(1.0%)減少している。

建設改良工事の主なものは、配水管布設替工事、水道施設設備更新工事、石綿管の更新配水管布設替工事等であった。

また、保存修繕工事等6,782万9千円の主なものは、配水管等修繕の3,861万5千円、機械修繕の1,519万1千円等であった。

工事名	年度			対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良工事	423,534	456,845	451,914	△ 4,931	△ 1.1
配水及び給水施設費	189,878	227,795	157,778	△ 70,017	△ 30.7
配水管整備費	175,387	84,079	10,324	△ 73,755	△ 87.7
原水及び浄水施設費	21,078	14,652	2,172	△ 12,480	△ 85.2
営業設備費	1,295	9,143	5,350	△ 3,793	△ 41.5
(繰越) 配水及び給水施設費	30,155	101,035	91,413	△ 9,622	△ 9.5
(繰越) 配水管整備費	5,741	20,141	52,217	32,076	159.3
(繰越) 原水及び浄水施設費	0	0	111,870	111,870	皆増
(繰越) 車両運搬費	0	0	20,790	20,790	皆増
保存修繕工事等	75,285	68,187	67,829	△ 358	△ 0.5
機械修繕	15,036	19,349	15,191	△ 4,158	△ 21.5
配水管等修繕	44,129	35,601	38,615	3,014	8.5
その他の修繕	1,331	2,081	2,998	917	44.1
量水器取替（検満）	14,789	11,156	11,025	△ 131	△ 1.2
合計	498,819	525,032	519,743	△ 5,289	△ 1.0

(6) 県水受水量について

当年度における県水受水量は 389 万 2 千 m<sup>3</sup>である。総取水量は 767 万 1 千 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて 157 万 3 千 m<sup>3</sup>(17.0%) 減少しており、総取水量に占める県水受水量の割合は 50.7%で、前年度より 2.1 ポイント増加している。

年度別総取水量の比較

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	水量	比率	水量	比率	水量	比率	増減量	伸び率
総取水量	千 m <sup>3</sup>	%						
	9,085	100.0	9,244	100.0	7,671	100.0	△ 1,573	△ 17.0
	自己水源量	4,596	50.6	4,755	51.4	3,779	49.3	△ 976
県水受水量	4,489	49.4	4,489	48.6	3,892	50.7	△ 597	△ 13.3

## 2 予算執行状況（詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の水道事業収益は、予算額 15 億 5,299 万 7 千円に対し決算額は 15 億 6,090 万 5 千円で、予算額を 790 万 8 千円上回り、収入率は 100.5%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 23 億 4,533 万 2 千円に対し決算額は 20 億 4,891 万 2 千円で、繰越額は 1,635 万 4 千円、不用額は 2 億 8,006 万 6 千円となっている。

### 事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益（A）	1,552,997	1,560,905	7,908
営業収益	1,241,069	1,239,667	△ 1,402
営業外収益	311,927	318,441	6,514
特別利益	1	2,797	2,796

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
事業費用（B）	2,345,332	2,048,912	16,354	280,066
営業費用	1,771,197	1,662,796	0	108,401
営業外費用	101,965	53,421	0	48,544
特別損失	472,170	332,695	16,354	123,121
予備費	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 9,354 万 2 千円に対し、決算額は 6,200 万 8 千円となっている。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き額で、不足する額 8 億 1,290 万 4 千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,438 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,169 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,682 万 7 千円、減債積立金 5,000 万円及び建設改良積立金 5,000 万円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	293,542	62,008	△ 231,534
企業債	212,000	0	△ 212,000
工事負担金	35,642	21,524	△ 14,118
補助金	24,006	24,005	△ 1
他会計負担金	21,894	16,479	△ 5,415

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	1,410,743	874,912	469,045	66,786
建設改良費	987,744	451,914	469,045	66,785
企業債償還金	422,999	422,998	0	1

### 3 経営状況（詳細については第3表比較損益計算書参照）

#### (1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が14億3,886万1千円（営業収益11億2,737万8千円、営業外収益3億869万9千円、特別利益278万4千円）で、対する事業費用は、19億6,192万5千円（営業費用15億8,877万3千円、営業外費用5,902万7千円、特別損失3億1,412万5千円）となり、差し引き5億2,306万4千円の純損失となっている。これは、前年度の純利益2億2,816万9千円に比べ、7億5,123万3千円（329.2%）減少している。

当年度純損失に、前年度繰越利益剰余金1億4,485万6千円、その他の未処分利益剰余金変動額1億円を加えて、当年度未処理欠損金は2億7,820万7千円となっている。

なお、営業利益は、マイナス4億6,139万5千円となり、前年度に比べて4億3,297万5千円（1,523.5%）減少となっている。

#### 経営成績（税抜き）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
事業収益	1,869,253	1,916,449	1,438,861	△477,588	△24.9
営業収益（A）	1,613,255	1,587,056	1,127,378	△459,678	△29.0
営業外収益（B）	255,998	329,389	308,699	△20,690	△6.3
特別利益（C）	0	4	2,784	2,780	69,500.0
事業費用	1,664,150	1,688,280	1,961,925	273,645	16.2
営業費用（D）	1,598,175	1,615,476	1,588,773	△26,703	△1.7
営業外費用（E）	65,803	66,484	59,027	△7,457	△11.2
特別損失（F）	172	6,320	314,125	307,805	4,870.3
営業利益 （A-D）	15,080	△28,420	△461,395	△432,975	△1,523.5
経常利益 （A+B）－（D+E）	205,275	234,485	△211,723	△446,208	△190.3
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	205,103	228,169	△523,064	△751,233	△329.2

#### (2) 収益

事業収益のうち営業収益は、11億2,737万8千円（給水収益11億488万2千円、他会計負担金977万円、その他の営業収益2,151万9千円）となり、前年度に比べて4億5,967万8千円（29.0%）減少している。

給水収益については、前年度より4億5,712万9千円（29.3%）減少しているが、これは家計等支援事業として令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行ったこと、および震災による断水で、令和6年1月から3月まで水道料金の免除を行ったことなどにより減少している。

なお、営業外収益については、前年度に比べて2,069万円（6.3%）減少している。

### (3) 費用

営業費用は15億8,877万3千円となり、前年度の16億1,547万6千円と比べて2,670万3千円(1.7%)減少している。

これを前年度と比べると、配水及び給水費で2,875万7千円(20.6%)、資産減耗費で102万8千円(4.8%)増加し、原水及び浄水費で2,889万5千円(5.1%)、業務費で122万9千円(1.5%)、総係費で1,730万7千円(37.3%)、減価償却費で905万7千円(1.2%)減少している。

営業外費用は5,902万7千円となり、前年度の6,648万4千円と比べて745万6千円(11.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で577万9千円(9.8%)、雑支出167万7千円(23.0%)減少していることによる。

特別損失は3億1,412万5千円となり、前年度の632万1千円に比べて3億780万4千円(4,869.8%)増加している。これは、令和6年能登半島地震により断水が発生し、その復旧作業や応急給水活動に伴う費用3億1,156万円(皆増)などによる。

### (4) 性質別費用構成比率

事業に要した費用(税抜き)を性質別に前年度と比べてみると、次表に示すとおり材料費8千円(0.1%)、路面復旧費143万9千円(29.4%)、委託料2,500万7千円(11.6%)増加している。人件費854万円(10.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費577万9千円(9.8%)、減価償却費905万7千円(1.2%)、修繕費32万5千円(0.5%)、受水費3,387万6千円(7.6%)、その他303万7千円(5.7%)減少している。

性質別費用構成比率表(税抜き)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	増減	増減率
人件費 (児童手当除く)	千円 57,897	% 3.5	千円 79,138	% 4.7	千円 70,598	% 4.3	千円 △8,540	% △10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	65,779	4.0	59,200	3.5	53,421	3.2	△5,779	△9.8
減価償却費	761,832	45.8	757,417	45.1	748,360	45.4	△9,057	△1.2
動力費	836	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材料費	8,887	0.5	5,853	0.3	5,861	0.4	8	0.1
修繕費	68,441	4.1	61,988	3.7	61,663	3.7	△325	△0.5
路面復旧費	4,179	0.3	4,901	0.3	6,340	0.4	1,439	29.4
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	206,472	12.4	215,425	12.8	240,432	14.6	25,007	11.6
受水費	444,460	26.7	444,461	26.4	410,585	24.9	△33,876	△7.6
その他 (児童手当含む)	45,195	2.7	53,577	3.2	50,540	3.1	△3,037	△5.7
計	1,663,978	100.0	1,681,960	100.0	1,647,800	100.0	△34,160	△2.0

※特別損失は含まれていない。

#### 4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

##### (1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は175億9,032万5千円（固定資産157億7,602万1千円、流動資産18億1,430万4千円）で、資産の構成比率は、固定資産が89.7%、流動資産が10.3%となっている。

資産合計は、前年度に比べて8億1,785万1千円(4.4%)減少している。

これは、固定資産が、前年度に比べて3億5,825万9千円(2.2%)、流動資産が4億5,959万2千円(20.2%)減少していることによる。

固定資産では、構築物が4億6,872万3千円(3.4%)、建物が1,557万4千円(5.1%)等が減少しており、流動資産では、現金預金が4億8,209万4千円(23.0%)、未収金が488万7千円(6.0%)減少していることによる。

##### (2) 負債及び資本

負債合計は、83億2,098万8千円（固定負債32億97万円、流動負債8億9,919万6千円、繰延収益42億2,082万1千円）で、前年度に比べて3億1,714万1千円(3.7%)減少している。

資本合計は、92億6,933万7千円（資本金78億8,911万6千円、剰余金13億8,022万1千円）で、前年度に比べて5億710万円(5.1%)減少している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が47.3%、資本が52.7%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 び 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	△ 817,851	△ 4.4
固 定 資 産	16,494,705	88.5	16,134,279	87.6	15,776,021	89.7	△ 358,258	△ 2.2
流 動 資 産	2,143,213	11.5	2,273,897	12.4	1,814,304	10.3	△ 459,593	△ 20.2
負 債 合 計	9,121,431	48.9	8,638,129	46.9	8,320,987	47.3	△ 317,142	△ 3.7
固 定 負 債	3,857,478	20.7	3,607,755	19.6	3,200,970	18.2	△ 406,785	△ 11.3
流 動 負 債	657,699	3.5	623,057	3.4	899,196	5.1	276,139	44.3
繰 上 延 益	4,606,254	24.7	4,407,317	23.9	4,220,821	24.0	△ 186,496	△ 4.2
資 本 合 計	9,516,487	51.1	9,770,047	53.1	9,269,338	52.7	△ 500,709	△ 5.1
資 本 金	7,689,117	41.3	7,789,117	42.3	7,889,117	44.9	100,000	1.3
剰 余 金	1,827,370	9.8	1,980,930	10.8	1,380,221	7.8	△ 600,709	△ 30.3
負 債 資 本 合 計	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	△ 817,851	△ 4.4

### (3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行は無く、償還額 4 億 2,299 万 9 千円で、年度末残高は 34 億 9,195 万 9 千円であった。これは、前年度末残高 39 億 1,495 万 8 千円に比べて、4 億 2,299 万 9 千円 (10.8%) 減少している。

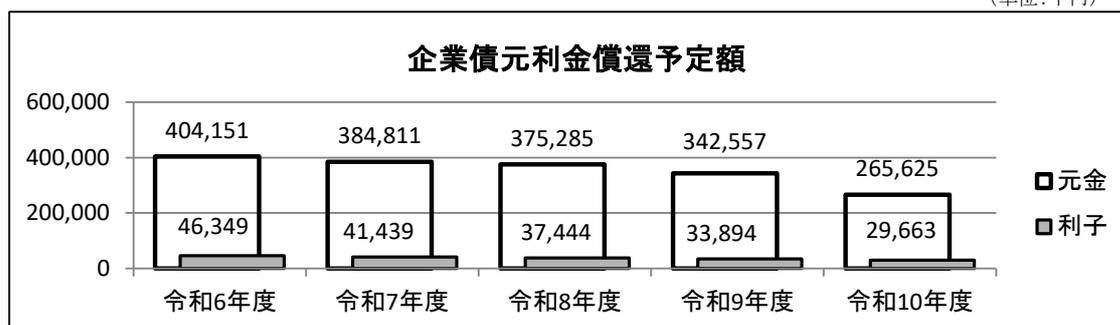
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	3,914,958	0	422,999	3,491,959	89.2

(単位:千円)

年度 \ 区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和 6 年度	404,151	46,349	450,500
令和 7 年度	384,811	41,439	426,250
令和 8 年度	375,285	37,444	412,729
令和 9 年度	342,557	33,894	376,451
令和 10 年度	265,625	29,663	295,288

(単位:千円)



### (4) 固定資産減価償却費(向こう5か年)

固定資産減価償却費について、向こう5か年間の予定額を試算すれば次のとおりとなっている。

年度 \ 区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
金額	千円 746,797	千円 722,808	千円 701,533	千円 672,715	千円 651,412
対前年度比率	% 99.4	% 96.8	% 97.1	% 95.9	% 96.8

(5) 水道料金の収納状況

水道事業の年度末未収金は9,621万2千円で、本年度の不能欠損額は皆減している。

また、水道料金の未収金は4,567万8千円で、前年度5,366万2千円に比べて798万4千円(14.9%)減少している。

水道料金の収納状況については、調定額12億6,799万2千円に対して、納入額12億2,231万4千円(現年分12億604万5千円、過年度繰越分1,626万9千円)で収納率は96.40%であり、前年度に比べて納入額は4億9,002万5千円(28.6%)減少している。

過年分の不納欠損額については、前年度94万6千円であったが、本年度は皆減している。

年度別料金収納状況

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,267,992	1,222,314	0	96.40	45,678
現年分	1,215,274	1,206,045	0	99.24	9,229
過年分	52,718	16,269	0	30.86	36,449
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,766,958	1,712,339	957	96.91	53,662
現年分	1,718,084	1,697,187	11	98.78	20,886
過年分	48,874	15,152	946	31.00	32,776

※過年分には簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

## 5 意見

業務状況をみると、年度末給水人口は4万4,904人で、前年度と比べて1,444人(3.12%)減少しており、給水区域内人口4万7,202人に対する給水普及率は95.1%で、前年度より0.1ポイント減少している。

年間総有収水量573万554m<sup>3</sup>は、前年度と比べて229万5,240m<sup>3</sup>(28.6%)減少し、給水収益は前年度より4億5,712万9千円(29.3%)減少の11億488万2千円となっている。(審査資料第3表参照)これは、家計等支援事業として令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行い、免除分については営業外収益で他会計負担金として処理したことによるものと震災による断水で令和6年1月から3月まで水道料金を免除したことが主な要因となっている。

漏水防止対策の指標の一つである有効率は、近年地道な努力を積み重ねてきていたが、震災の影響を受けて79.26%(11.8ポイント)減少となっている。(審査資料第1表参照)

経営状況をみると、事業収益は14億3,886万1千円、対する事業費用は19億6,192万5千円で、当年度純損失は5億2,306万4千円となっており、前年度と比べて7億5,123万3千円の減収となっている。

営業損失4億6,139万5千円は、前年度営業損失2,842万円より4億3,297万5千円(1,523.5%)増加している。これは、家計等支援事業として昨年度に引き続き令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行ったことで、減額分として一般会計から負担金として営業外収益に繰り入れた5,916万9千円を考慮しても実質4億円を超える損失が出ている状況である。

審査資料第3表比較損益計算書で前年度と比べると、営業収益は4億5,967万8千円(29.0%)減り、営業費用は2,670万3千円(1.7%)減っている。営業収益の減少は前述した料金の免除によるもので、営業費用の減少は主に配水及び給水費が2,875万7千円(20.6%)増加した一方で、原水及び浄水費が2,889万5千円(5.1%)、総係費が1,730万7千円(37.3%)、減価償却費が905万7千円(1.2%)減少したことによるものである。原水及び浄水費の減は県水の免除によるもので、配水及び給水費の増は電気料の高騰による委託契約の見直しによるものである。

特別損失3億1,412万5千円のうち、災害による損失は、3億1,156万円で、応援事業体の漏水調査及び管路修繕経費のうち、令和5年度内に請求があったものが計上された。

また、営業外費用5,902万7千円は、前年度より745万6千円(11.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が577万9千円(9.8%)、雑支出が167万7千円(23.0%)減少したことによるものである。

企業債の償還状況をみると、年度末の借入金残高が前年度に比べて4億2,299万9千円(10.8%)減少し、34億9,195万9千円となっている。

水道料金の収納状況をみると、水道料金の未収金は4,567万8千円で、前年と比べて798万4千円(14.9%)減少している。不能欠損額が0円となっているが、令和5年度から市の債権管理条例の制定に取り組み始めた中で、これまでの会計処理を見直す過程における一時的なものである。

総括すると、これまで老朽管の更新など効率的な施設更新や漏水箇所の探索と修理を行うなど、地道な努力を続けてきたが、年明けの震災がそうした取り組みを根底から揺さぶる状況をもたらした。復旧にかかる経費の全体が見通せない現状では、近い将来の水道料金の値上げも想定されるが、そういった議論すらできない状況である。また、震災による影響は様々な設備や地域経済に大きな被害を与えたが、人口減少についても加速されている可能性がある。水道設備の復旧の次には、将来的な事業経営を見据え、出来るだけ早期に計画を立て直し、市民の納得を得られるような努力を期待する。

## 審査資料

第1表	業務実績表	71
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	72
第3表	比較損益計算書（税抜き）	74
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	76
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	78



(第1表) 業務実績表

事 項		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増 減	伸び率
給水普及状況	行政区域内人口(A)	人	49,660	48,839	47,350	△ 1,489	△ 3.0
	給水区域内人口(B)	人	49,499	48,682	47,202	△ 1,480	△ 3.0
	計画給水人口	人	51,240	51,240	51,240	0	0.0
	年度末給水人口(C)	人	47,127	46,348	44,904	△ 1,444	△ 3.1
	普及率 C/A	%	94.9	94.9	94.8	△ 0.1	△ 0.1
	給水普及率 C/B	%	95.2	95.2	95.1	△ 0.1	△ 0.1
業 務	年度末給水件数	件	23,932	23,878	※17,968	△ 5,910	△ 24.8
	一般用	件	23,921	23,867	17,963	△ 5,904	△ 24.7
	公衆浴場用	件	5	5	1	△ 4	△ 80.0
	臨時用	件	1	2	0	△ 2	皆減
	船舶用	件	5	4	4	0	0.0
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	8,903,630	9,045,788	7,440,062	△ 1,605,726	△ 17.8
	一箇月平均配水量	m <sup>3</sup>	741,969	753,816	620,005	△ 133,811	△ 17.8
	一日配水能力(D)	m <sup>3</sup>	40,790	40,790	40,790	0	0.0
	一日最大配水量(E)	m <sup>3</sup>	30,098	42,048	30,196	△ 11,852	△ 28.2
	一人一日最大配水量	ℓ	639	907	672	△ 235	△ 25.9
	一日平均配水量(F)	m <sup>3</sup>	24,394	24,783	20,328	△ 4,455	△ 18.0
	一人一日平均配水量	ℓ	518	535	453	△ 82	△ 15.3
	最大稼働率 E/D	%	73.8	103.1	74.0	△ 29.1	△ 28.2
	施設利用率 F/D	%	59.8	60.8	49.8	△ 11.0	△ 18.1
負荷率 F/E	%	81.0	58.9	67.3	8.4	14.3	
量	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	7,879,572	8,025,794	5,730,554	△ 2,295,240	△ 28.6
	一般用	m <sup>3</sup>	7,775,279	7,921,180	5,669,090	△ 2,252,090	△ 28.4
	公衆浴場用	m <sup>3</sup>	100,105	91,211	55,250	△ 35,961	△ 39.4
	臨時用	m <sup>3</sup>	2,198	9,419	3,277	△ 6,142	△ 65.2
	船舶用	m <sup>3</sup>	1,990	3,984	2,937	△ 1,047	△ 26.3
	一箇月平均有収水量	m <sup>3</sup>	656,631	668,816	477,546	△ 191,270	△ 28.6
	一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	21,588	21,988	15,657	△ 6,331	△ 28.8
	一人一日平均有収水量	ℓ	458	474	349	△ 125	△ 26.4
	無収水量	m <sup>3</sup>	207,349	211,135	166,797	△ 44,338	△ 21.0
	無効水量	m <sup>3</sup>	816,709	808,859	1,542,711	733,852	90.7
	有収率	%	88.50	88.72	77.02	△ 11.70	△ 13.2
	有効率	%	90.83	91.06	79.26	△ 11.80	△ 13.0

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業収益	1,552,997	100.0	100.0	1,560,905,451	100.0	100.0	100.5	104.2	77.9	75.2
第1項 営業収益	1,241,069	79.9	83.6	1,239,667,310	79.4	84.1	99.9	104.8	74.5	71.0
第2項 営業外収益	311,927	20.1	16.4	318,440,758	20.4	15.9	102.1	101.0	95.4	96.4
第3項 特別利益	1	0.0	0.0	2,797,383	0.2	0.0	279,738.3	446.0	100.0	62,721.6

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業費用	2,345,332	100.0	100.0	2,048,912,332	100.0	100.0	87.4	97.4	126.1	113.1
第1項 営業費用	1,771,197	75.5	93.5	1,662,796,343	81.2	93.3	93.9	97.2	101.8	98.4
第2項 営業外費用	101,965	4.4	6.1	53,420,772	2.6	6.3	52.4	100.0	89.5	46.9
第3項 特別損失	472,170	20.1	0.4	332,695,217	16.2	0.4	70.5	100.0	7,174.7	5,057.3
第4項 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	293,542	100.0	100.0	62,008,474	100.0	100.0	21.1	73.5	101.7	29.2
第1項 企業債	212,000	72.2	74.2	0	0.0	75.4	0.0	74.7	99.0	0.0
第2項 工事負担金	35,642	12.1	9.3	21,523,900	34.7	3.4	60.4	26.6	132.9	301.7
第3項 補助金	24,006	8.2	9.5	24,005,474	38.7	12.9	100.0	100.0	87.7	87.7
第4項 他会計負担金	21,894	7.5	7.0	16,479,100	26.6	8.3	75.3	86.4	107.0	93.3

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	1,410,743	100.0	100.0	874,912,332	100.0	100.0	62.0	70.7	111.3	97.6
第1項 建設改良費	987,744	70.0	65.3	451,913,892	51.7	51.0	45.8	55.2	119.3	98.9
第2項 企業債償還金	422,999	30.0	34.7	422,998,440	48.3	49.0	100.0	100.0	96.2	96.2

(第3表) 比 較 損 益

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>	<b>1,588,772,854</b>	<b>1,615,475,873</b>	<b>△ 26,703,019</b>	<b>△ 1.7</b>
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	540,918,171	569,812,937	△ 28,894,766	△ 5.1
(2) 配 水 及 び 給 水 費	168,434,971	139,678,256	28,756,715	20.6
(3) 業 務 費	79,699,804	80,928,954	△ 1,229,150	△ 1.5
(4) 総 係 費	29,037,316	46,344,304	△ 17,306,988	△ 37.3
(5) 減 価 償 却 費	748,360,184	757,416,993	△ 9,056,809	△ 1.2
(6) 資 産 減 耗 費	22,322,408	21,294,429	1,027,979	4.8
<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>59,027,456</b>	<b>66,483,666</b>	<b>△ 7,456,210</b>	<b>△ 11.2</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,420,772	59,199,923	△ 5,779,151	△ 9.8
(2) 雑 支 出	5,606,684	7,283,743	△ 1,677,059	△ 23.0
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>314,125,022</b>	<b>6,320,633</b>	<b>307,804,389</b>	<b>4,869.8</b>
(1) 災 害 に よ る 損 失	311,560,196	0	311,560,196	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,564,826	147,356	2,417,470	1,640.6
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	6,173,277	△ 6,173,277	皆減
<b>事 業 費 用 合 計</b>	<b>1,961,925,332</b>	<b>1,688,280,172</b>	<b>273,645,160</b>	<b>16.2</b>
当 年 度 純 利 益	0	228,168,586	△ 228,168,586	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,961,925,332</b>	<b>1,916,448,758</b>	<b>45,476,574</b>	<b>2.4</b>
当 年 度 純 利 益	0	228,168,586	△ 228,168,586	皆減
当 年 度 純 損 失	523,063,711	0	523,063,711	皆増
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	144,856,451	116,687,865	28,168,586	24.1
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	444,856,451	△ 444,856,451	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	278,207,260	0	278,207,260	皆増

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>	<b>1,127,378,275</b>	<b>1,587,056,310</b>	<b>△ 459,678,035</b>	<b>△ 29.0</b>
(1) 給 水 収 益	1,104,882,410	1,562,011,748	△ 457,129,338	△ 29.3
(2) 他 会 計 負 担 金	976,591	659,950	316,641	48.0
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	21,519,274	24,384,612	△ 2,865,338	△ 11.8
<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>308,699,157</b>	<b>329,388,393</b>	<b>△ 20,689,236</b>	<b>△ 6.3</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	458,654	217,494	241,160	110.9
(2) 加 入 金	11,135,000	9,265,000	1,870,000	20.2
(3) 雑 収 益	903,610	1,174,256	△ 270,646	△ 23.0
(4) 他 会 計 補 助 金	15,988,295	18,809,067	△ 2,820,772	△ 15.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	221,044,010	221,482,338	△ 438,328	△ 0.2
(6) 他 会 計 負 担 金	59,169,588	78,440,238	△ 19,270,650	△ 24.6
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>2,784,189</b>	<b>4,055</b>	<b>2,780,134</b>	<b>68,560.6</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	132,499	4,055	128,444	3,167.5
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,651,690	0	2,651,690	皆増
<b>事 業 収 益 合 計</b>	<b>1,438,861,621</b>	<b>1,916,448,758</b>	<b>△ 477,587,137</b>	<b>△ 24.9</b>
<b>合 計</b>	<b>1,438,861,621</b>	<b>1,916,448,758</b>	<b>△ 477,587,137</b>	<b>△ 24.9</b>

(第4表) 比 較 貸 借

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>15,776,020,908</b>	<b>16,134,279,496</b>	<b>△ 358,258,588</b>	<b>△ 2.2</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	15,695,404,643	16,109,767,363	△ 414,362,720	△ 2.6
ア. 土 地	658,367,905	658,367,905	0	0.0
イ. 建 物	288,654,175	304,228,525	△ 15,574,350	△ 5.1
ウ. 構 築 物	13,360,127,969	13,828,850,784	△ 468,722,815	△ 3.4
エ. 機 械 及 び 装 置	1,062,252,318	1,071,596,493	△ 9,344,175	△ 0.9
オ. 車 両 運 搬 具	20,452,806	2,440,602	18,012,204	738.0
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	8,332,639	8,396,598	△ 63,959	△ 0.8
キ. 建 設 仮 勘 定	297,216,831	235,886,456	61,330,375	26.0
(2) 無 形 固 定 資 産	80,572,885	24,478,533	56,094,352	229.2
ア. 施 設 利 用 権	4,075,725	4,597,777	△ 522,052	△ 11.4
イ. 庁 舎 利 用 権	17,939,160	18,736,456	△ 797,296	△ 4.3
ウ. ソ フ ト ウ ェ ア	58,558,000	1,144,300	57,413,700	5,017.4
(3) 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	43,380	33,600	9,780	29.1
ア. リ サ イ ク ル 預 託 金	43,380	33,600	9,780	29.1
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,814,304,230</b>	<b>2,273,896,627</b>	<b>△ 459,592,397</b>	<b>△ 20.2</b>
(1) 現 金 預 金	1,610,752,854	2,092,847,283	△ 482,094,429	△ 23.0
(2) 未 収 金	76,376,566	81,263,834	△ 4,887,268	△ 6.0
(3) 貯 蔵 品	2,074,810	1,985,510	89,300	4.5
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(5) 前 払 金	125,000,000	97,700,000	27,300,000	27.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,590,325,138</b>	<b>18,408,176,123</b>	<b>△ 817,850,985</b>	<b>△ 4.4</b>

対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
<b>【負債の部】</b>				
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>3,200,970,424</b>	<b>3,607,755,352</b>	<b>△ 406,784,928</b>	<b>△ 11.3</b>
(1) 企 業 債	3,087,808,424	3,491,959,352	△ 404,150,928	△ 11.6
(2) 退 職 給 付 引 当 金	113,162,000	115,796,000	△ 2,634,000	△ 2.3
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>899,196,363</b>	<b>623,056,639</b>	<b>276,139,724</b>	<b>44.3</b>
(1) 1年以内返済予定企業債	404,150,928	422,998,440	△ 18,847,512	△ 4.5
(2) 未 払 金	484,786,440	191,308,953	293,477,487	153.4
(3) 賞 与 引 当 金	8,391,343	6,873,342	1,518,001	22.1
(4) 預 り 金	1,767,652	1,775,904	△ 8,252	△ 0.5
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>4,220,820,955</b>	<b>4,407,316,783</b>	<b>△ 186,495,828</b>	<b>△ 4.2</b>
(1) 長 期 前 受 金	9,834,645,140	9,809,940,087	24,705,053	0.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,613,824,185	△ 5,402,623,304	△ 211,200,881	△ 3.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,320,987,742</b>	<b>8,638,128,774</b>	<b>△ 317,141,032</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>【資本の部】</b>				
<b>1 資 本 金</b>	<b>7,889,116,479</b>	<b>7,789,116,479</b>	<b>100,000,000</b>	<b>1.3</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>1,380,220,917</b>	<b>1,980,930,870</b>	<b>△ 600,709,953</b>	<b>△ 30.3</b>
(1) 資 本 剰 余 金	258,428,177	236,074,419	22,353,758	9.5
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	9,454,004	9,454,004	0	0.0
イ. 国 庫 補 助 金	11,904,317	11,904,317	0	0.0
ウ. 他 会 計 補 助 金	236,520,976	214,167,218	22,353,758	10.4
エ. 工 事 負 担 金	339,056	339,056	0	0.0
オ. 他 会 計 負 担 金	209,824	209,824	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,121,792,740	1,744,856,451	△ 623,063,711	△ 35.7
ア. 減 債 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000	9.1
ウ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	444,856,451	△ 444,856,451	皆減
エ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	278,207,260	0	278,207,260	皆増
<b>資 本 合 計</b>	<b>9,269,337,396</b>	<b>9,770,047,349</b>	<b>△ 500,709,953</b>	<b>△ 5.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>17,590,325,138</b>	<b>18,408,176,123</b>	<b>△ 817,850,985</b>	<b>△ 4.4</b>

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー  
料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	228,168,586	△ 523,063,711	△ 751,232,297
減価償却費	757,416,993	748,360,184	△ 9,056,809
長期前受金戻入額	△ 221,482,338	△ 221,044,010	438,328
受取利息及び配当金	△ 217,494	△ 458,654	△ 241,160
支払利息及び企業債取扱諸費	59,199,923	53,420,772	△ 5,779,151
固定資産除却損	19,919,429	22,322,408	2,402,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,882,934	5,530,688	52,413,622
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,575,445	293,477,487	312,052,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 787,050	△ 89,300	697,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,276,079	△ 2,634,000	△ 15,910,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	530,667	1,518,001	987,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,366	△ 643,420	△ 673,786
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 57,800,000	△ 27,300,000	30,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,067	△ 8,252	△ 20,319
小計	732,808,849	349,388,193	△ 383,420,656
受取利息及び配当金	217,494	458,654	241,160
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,199,923	△ 53,420,772	5,779,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	673,826,420	296,426,075	△ 377,400,345

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 416,911,515	△ 353,882,224	63,029,291
無形固定資産の取得による支出	0	△ 58,541,780	△ 58,541,780
国庫補助金等による収入	6,486,366	19,567,182	13,080,816
一般会計からの繰入金による収入	16,059,000	14,981,000	△ 1,078,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,366,149	△ 377,875,822	16,490,327

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー  
企業債の収入の増減等による現金の増減

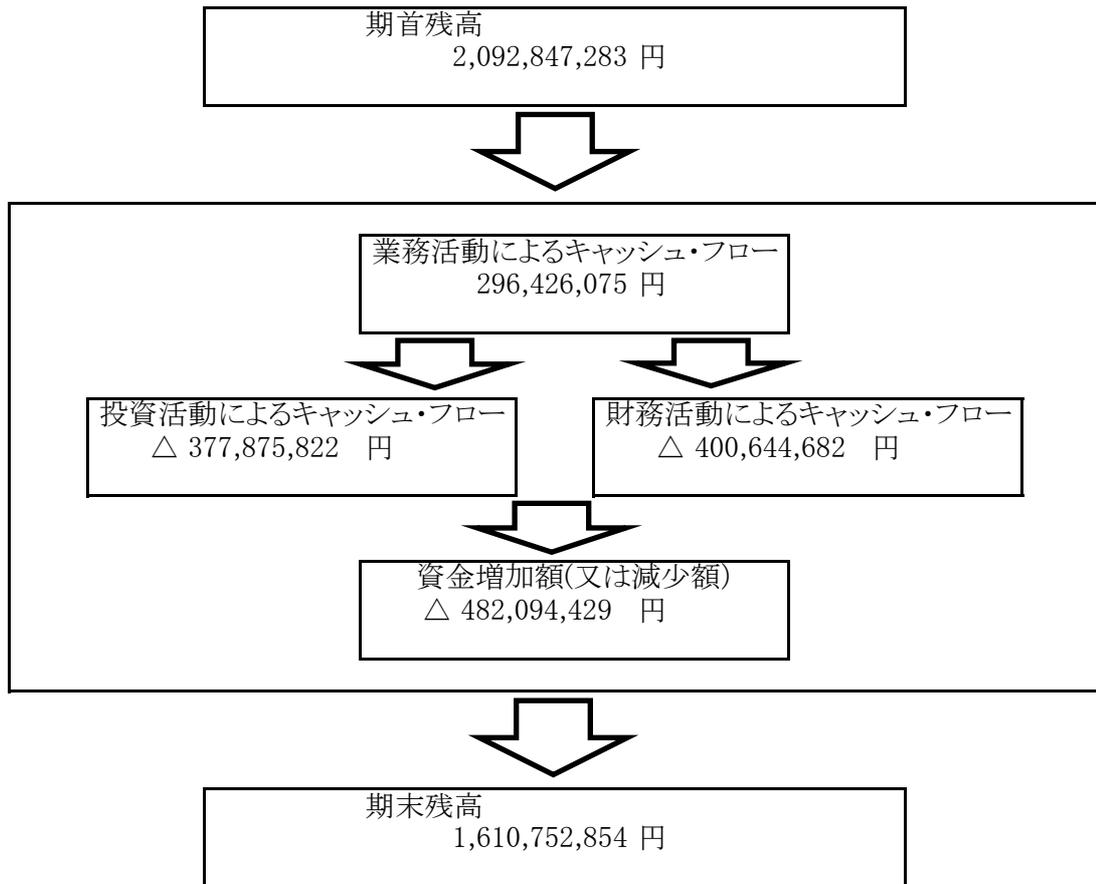
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
企業債による収入	160,000,000	0	△ 160,000,000
企業債の償還による支出	△ 439,608,803	△ 422,998,440	16,610,363
一般会計からの繰入金による収入	25,392,238	22,353,758	△ 3,038,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,216,565	△ 400,644,682	△ 146,428,117

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	25,243,706	△ 482,094,429	△ 507,338,135
資金期首残高	2,067,603,577	2,092,847,283	25,243,706
資金期末残高	2,092,847,283	1,610,752,854	△ 482,094,429

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	112.05 %	111.08 %	112.34 %	113.94 %	87.15 %
料金回収率	111.36 %	109.62 %	110.63 %	106.95 %	77.44 %
有形固定資産減価償却率	48.76 %	50.76 %	52.26 %	53.80 %	55.54 %
管路経年化率	17.09 %	20.91 %	22.47 %	23.76 %	25.23 %
管路更新率	0.10 %	0.27 %	0.09 %	0.06 %	0.03 %

【経常収支比率】

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標  
 $(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標  
 $(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標  
 $(\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標  
 $(\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標  
 $(\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

# 下水道事業会計

(公営企業会計)



## 1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

### (1) 処理状況

当年度末における現在処理区域内人口3万1,014人は、管路整備や浄化槽の設置等による増加があるものの、前年度と比べて1,013人(3.2%)減少している。

また、行政区域内人口に対する普及率は76.67%で、前年度より0.07ポイント増加している。年間総処理水量は387万3,325 m<sup>3</sup>で、前年度より31万583 m<sup>3</sup>(7.4%)減少している。

事 項	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口 (A)	人	32,027	31,014	△ 1,013	△ 3.2
行政区域内人口 (B)	人	41,813	40,450	△ 1,363	△ 3.3
普及率 A/B	%	76.60	76.67	0.07	0.1
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,183,908	3,873,325	△ 310,583	△ 7.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,634,087	2,708,157	△ 925,930	△ 25.5
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,463	10,583	△ 880	△ 7.7

※人口は、下水道事業(公営企業)の計画区域内の人口

### (2) 職員数の状況

当年度末における職員数は、8人(事務職員2人、技術職員6人)となっており、前年度より1名増加となっている。

職種別	年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	伸び率
事務職員		人 1	人 2	人 1	% 100.0
技術職員		6	6	0	0.0
計		7	8	1	14.3

### (3) 建設改良事業等の状況(税込み)

当年度における建設改良事業等は、事業費総額が4億2,355万5千円で、内訳としては建設改良工事が3億8,552万7千円、保存修繕工事等が3,802万8千円となっている。

前年度の3億2,554万4千円と比べて、9,801万1千円(30.1%)増加している。主なものは、七尾処理区内の矢田町で管渠の埋設を、農業集落排水事業等で遠方監視システムの更新工事を行っている。

建設改良事業費等の内訳

工事名	年度		対前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	増減額	伸び率
建設改良工事	千円	千円	千円	%
	287,261	385,527	98,266	34.2
事務費	22,445	24,189	1,744	7.8
管渠施設費	70,764	86,150	15,386	21.7
ポンプ場施設費	17,011	0	△ 17,011	皆減
処理場施設費	73,139	75,338	2,199	3.0
固定資産購入費	0	435	435	皆増
繰越(管渠施設費)	46,440	26,211	△ 20,229	△ 43.6
繰越(処理場施設費)	57,462	173,204	115,742	201.4
保存修繕工事等	38,283	38,028	△ 255	△ 0.7
管渠費	12,598	18,553	5,955	47.3
処理場費	25,671	19,360	△ 6,311	△ 24.6
総係費	14	115	101	721.4
合計	325,544	423,555	98,011	30.1

2 予算執行状況(詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照)

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

当年度の下水道事業収益は、予算額 27 億 3,721 万 4 千円、決算額は 27 億 151 万 9 千円で、予算額を 3,569 万 5 千円下回り、収入率は 98.7%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 34 億 5,210 万 5 千円に対し、決算額は 25 億 5,424 万 2 千円で 8 億 9,786 万 3 千円の経費が増加している。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益(A)	2,737,214	2,701,519	△ 35,695
営業収益	492,922	492,990	68
営業外収益	2,244,292	2,205,093	△ 39,199
特別利益	0	3,436	3,436

科目	予算額	決算額	不用額
事業費用(B)	3,452,105	2,554,242	897,863
営業費用	2,145,006	2,067,111	77,895
営業外費用	293,727	268,147	25,580
特別損失	1,012,372	218,984	793,388
予備費	1,000	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 29 億 3,269 万 6 千円に対し、決算額は 15 億 1,391 万 6 千円で、収入率は 51.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 40 億 9,017 万 2 千円に対し、決算額は 26 億 4,941 万 7 千円で、64.8%の執行率となっている。翌年度繰越額 12 億 689 万 2 千円、不用額 2 億 3,386 万 3 千円となっている。

なお、収入と支出の差し引き額で、不足する額 11 億 4,395 万 1 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 413 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 29 万 9 千円、繰越工事資金 7,465 万円及び未処分利益剰余金 1 億 6,487 万 1 千円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	2,932,696	1,513,916	△ 1,418,780
企業債	1,577,400	980,100	△ 597,300
負担金	13,255	15,073	1,818
国庫補助金	939,976	118,743	△ 821,233
他会計補助金	402,065	400,000	△ 2,065

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	4,090,172	2,649,417	1,206,892	233,863
建設改良費	1,826,279	385,527	1,206,892	233,860
企業債償還金	2,263,893	2,263,890	0	3

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 845 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 15 億 1,391 万 6 千円 - 845 万円 - 26 億 4,941 万 7 千円 = 11 億 4,395 万 1 千円。

### 3 経営状況（詳細については第3表比較損益計算書参照）

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が26億3,751万2千円（営業収益4億4,819万5千円、営業外収益21億8,598万2千円、特別利益333万5千円）で、対する事業費用は、24億9,436万7千円（営業費用20億2,240万9千円、営業外費用2億7,159万6千円、特別損失2億36万2千円）となり、差し引き当年度純利益は1億4,314万5千円となっている。これは、前年度の純利益3億2,177万6千円に比べ、1億7,863万1千円（55.5%）減少している。営業損失は、15億7,421万4千円となり、前年度と比べて7,028万8千円（4.7%）増加している。

#### 経営成績（税抜き）

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	千円	千円	千円	%
事業収益	2,736,493	2,637,512	△ 98,981	△ 3.6
営業収益（A）	599,727	448,195	△ 151,532	△ 25.3
営業外収益（B）	2,136,339	2,185,982	49,643	2.3
特別利益（C）	427	3,335	2,908	681.0
事業費用	2,414,717	2,494,367	79,650	3.3
営業費用（D）	2,103,653	2,022,409	△ 81,244	△ 3.9
営業外費用（E）	304,373	271,596	△ 32,777	△ 10.8
特別損失（F）	6,691	200,362	193,671	2,894.5
営業損失（A）-(D)	1,503,926	1,574,214	70,288	4.7
経常利益（A+B）-(D+E)	328,040	340,172	12,132	3.7
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	321,776	143,145	△ 178,631	△ 55.5

#### 4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

##### (1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は392億8,945万円（固定資産387億2,307万円、流動資産5億6,638万円）で、資産の構成比率は、固定資産が98.6%、流動資産が1.4%となっている。

資産合計は、前年度に比べて9億6,419万2千円(2.4%)減少している。

##### (2) 負債及び資本

負債合計は、342億4,940万9千円（固定負債180億6,638万5千円、流動負債25億8,909万9千円、繰延収益135億9,392万5千円）で、前年度に比べて30億7,091万8千円(8.2%)減少している。

資本合計は、50億4,004万1千円（資本金15億9,692万4千円、剰余金34億4,311万7千円）で、前年度より21億672万6千円(71.8%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が87.2%、資本が12.8%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	40,253,642	100.0	39,289,450	100.0	△ 964,192	△ 2.4
固 定 資 産	39,897,626	99.1	38,723,070	98.6	△ 1,174,556	△ 2.9
流 動 資 産	356,016	0.9	566,380	1.4	210,364	59.1
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	37,320,327	92.7	34,249,409	87.2	△ 3,070,918	△ 8.2
固 定 負 債	19,250,866	47.8	18,066,385	46.0	△ 1,184,481	△ 6.2
流 動 負 債	2,390,092	5.9	2,589,099	6.6	199,007	8.3
繰 延 収 益	15,679,369	39.0	13,593,925	34.6	△ 2,085,444	△ 13.3
資 本 合 計	2,933,315	7.3	5,040,041	12.8	2,106,726	71.8
資 本 金	1,318,064	3.3	1,596,924	4.1	278,860	21.2
剰 余 金	1,615,251	4.0	3,443,117	8.7	1,827,866	113.2
負 債 資 本 合 計	40,253,642	100.0	39,289,450	100.0	△ 964,192	△ 2.4

### (3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は10億1,380万円、償還額22億6,389万円で、年度末残高は202億4,089万1千円であった。これは、前年度末残高214億9,098万1千円に比べて、12億5,009万円(5.8%)減少している。

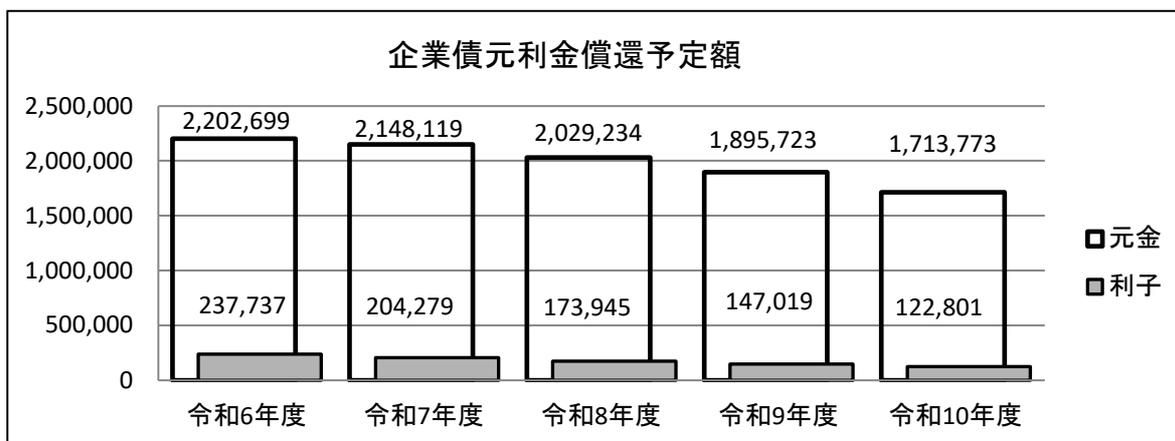
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	21,490,981	1,013,800	2,263,890	20,240,891	△ 5.8

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和6年度		2,202,699	237,737	2,440,436
令和7年度		2,148,119	204,279	2,352,398
令和8年度		2,029,234	173,945	2,203,179
令和9年度		1,895,723	147,019	2,042,742
令和10年度		1,713,773	122,801	1,836,574

(単位:千円)



### (4) 固定資産減価償却費(向こう5か年分)

固定資産減価償却費について、向こう5か年間の予定額を試算すれば、次のとおりとなっている。

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区分	千円	千円	千円	千円	千円
金額	1,433,800	1,378,186	1,325,033	1,283,624	1,271,312
対前年度比率	% 94.4	% 96.1	% 96.1	% 96.9	% 99.0

(5) 下水道使用料の収納状況

年度末の未収金は1億7,019万9千円で、そのうち下水道使用料は、調定額5億77万2千円に対して、納入額4億9,529万1千円で、収納率は98.91%であり、前年度に比べて納入額は1億6,228万4千円(24.7%)減少している。

年度別料金収納状況(税込み)

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	500,772	495,291	410	98.91	5,071
現年度	492,806	488,997	0	99.23	3,809
過年度	7,716	6,294	160	81.57	1,262
特別会計引継分	250	0	250	0.00	0
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	667,051	657,575	339	98.58	9,138
現年度	659,357	651,547	11	98.82	7,800
過年度	7,046	5,958	0	84.56	1,088
特別会計引継分	648	70	328	10.80	250

## 5 意見

業務状況をみると、現在処理区域内人口は3万1,014人で、前年度に比べて1,013人(3.2%)減少し、行政区域内人口4万450人に対する普及率は76.67%で、前年度より0.07ポイント増加している。

下水道普及率は、前年度より上昇しているが、年間有収水量270万8,157m<sup>3</sup>は、前年度と比べて92万5,930m<sup>3</sup>(25.5%)減少しており、その結果、営業収益の下水道使用料は前年度より1億5,141万2千円(25.3%)減少の4億4,801万1千円となっている。(審査資料第3表参照)

これは、処理区域内人口の減少傾向が基本にあるところに、震災による断水に伴い、1月から3月まで下水道料金を免除したことにより、下水道使用料収入が3か月相当分減少している。

建設改良事業等では、事業費総額が4億2,355万5千円で、前年度と比べて9,801万1千円(30.1%)増加している。震災前の状況ではあるが、計画的な施設の効率化、機能強化に取り組んでいる。

経営状況をみると、事業収益は26億3,751万2千円で、前年度と比べて9,898万1千円(3.6%)減少しており、事業費用は24億9,436万7千円で、前年度より7,965万円(3.3%)増加している。当年度純利益は1億4,314万5千円で、前年度より1億7,863万1千円(55.5%)減少している。

営業損失15億7,421万4千円は、前年度と比べて7,028万8千円(4.7%)増加している。主な要因として、営業費用のうち、減価償却費は4,607万4千円(2.9%)、処理場費は3,047万7千円(7.2%)、資産減耗費が2,066万円(66.9%)、全体で8,124万4千円(3.9%)減少させるなどの営業努力を行ったものの、震災による断水のため、これらを大きく超える規模で、営業収益の下水道使用料が1億5,141万2千円(25.3%)減少していることが挙げられる。(審査資料第3表参照)

次に、企業債の償還状況をみると、年度末現在高が前年度に比べて12億5,009万円(5.8%)減少し、202億4,089万1千円となっている。これまで企業債の償還については計画的に行ってきたところではあるが、震災により災害復旧事業債として3,370万円を新たに借り入れている。

下水道使用料の収納状況では、未収金507万1千円は、前年度と比べて406万7千円(44.5%)減少している。1月から3月まで使用料を免除したことにより、年度末の3か月間に納期限が到来する使用料がなかったため、結果として未収金が減っている。見方を変えれば、金額ベースで未納者の4割程度は数か月遅れで納入しているという事であり、今後の収納業務の参考としていただきたい。

最後に、震災について、国の災害査定が順次行われている段階であり、令和5年度末の時点では復旧費用の全体額や経費負担の割合については不明とのことである。令和6年度も当面の間は復旧作業が続くことが見込まれるが、出来るだけ早期に被害額の全容を把握し、中長期の事業計画の見直しを行い、市民への丁寧な説明を期待する。

## 審査資料

第1表	業務実績表	.....	91
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	.....	92
第3表	比較損益計算書（税抜き）	.....	94
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	.....	96
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	.....	98



(第1表) 業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口(A)	人	32,027	31,014	△ 1,013	△ 3.2
行政区域内人口(B)	人	41,813	40,450	△ 1,363	△ 3.3
普及率 (A/B)	%	76.60	76.67	0.07	0.1
水洗化人口(C)	人	28,492	27,825	△ 667	△ 2.3
水洗化率 (C/A)	%	88.96	89.72	0.76	0.9
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,183,908	3,873,325	△ 310,583	△ 7.4
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,463	10,583	△ 880	△ 7.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,634,087	2,708,157	△ 925,930	△ 25.5

## (第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

## 収益的収入及び支出(税込み)

## 収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業収益	2,737,214	100.0	100.0	2,701,518,951	100.0	100.0	98.7	100.7	98.6	96.6
第1項 営業収益	492,922	18.0	23.7	492,990,286	18.3	23.6	100.0	100.3	75.0	74.7
第2項 営業外収益	2,244,292	82.0	76.3	2,205,092,782	81.6	76.4	98.3	100.8	105.9	103.2
第3項 特別利益	0	0.0	0.0	3,435,883	0.1	0.0	皆増	皆増	0.0	803.2

## 支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業費用	3,452,105	100.0	100.0	2,554,242,421	100.0	100.0	74.0	97.3	135.9	103.3
第1項 営業費用	2,145,006	62.2%	86.5	2,067,111,034	80.9	86.9	96.4	97.9	97.6	96.1
第2項 営業外費用	293,727	8.5%	13.2	268,147,327	10.5	12.8	91.3	93.9	87.2	84.8
第3項 特別損失	1,012,372	29.3%	0.3	218,984,060	8.6	0.3	21.6	99.2	14,982.6	3,266.0
第4項 予備費	1,000	0.0%	0.0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	2,932,696	100.0	100.0	1,513,916,060	100.0	100.0	51.6	91.9	193.6	108.8
第1項 企業債	1,577,400	53.8	70.9	980,100,000	64.7	72.5	62.1	93.9	146.9	97.2
第2項 負担金	13,255	0.5	0.7	15,073,010	1.0	0.9	113.7	115.9	121.9	119.5
第3項 国県補助金	939,976	32.0	13.0	118,743,050	7.9	9.9	12.6	70.0	478.0	86.3
第4項 他会計補助金	402,065	13.7	15.4	400,000,000	26.4	16.7	99.5	100.0	172.5	171.6

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	4,090,172	100.0	100.0	2,649,417,338	100.0	100.0	64.8	92.3	148.7	104.3
第1項 建設改良費	1,826,279	44.7	18.1	385,527,072	14.6	11.3	21.1	57.7	366.8	134.2
第2項 企業債償還金	2,263,893	55.3	81.9	2,263,890,266	85.4	88.7	100.0	100.0	100.5	100.5

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>1 営業費用</b>	<b>2,022,408,885</b>	<b>2,103,652,410</b>	<b>△ 81,243,525</b>	<b>△ 3.9</b>
(1) 管 渠 費	45,233,153	40,516,911	4,716,242	11.6
(2) ポ ン プ 場 費	4,701,088	4,201,018	500,070	11.9
(3) 処 理 場 費	395,183,540	425,660,727	△ 30,477,187	△ 7.2
(4) 業 務 費	18,088,842	19,450,354	△ 1,361,512	△ 7.0
(5) 普 及 促 進 費	300,000	194,000	106,000	54.6
(6) 総 係 費	30,227,398	18,219,505	12,007,893	65.9
(7) 減 価 償 却 費	1,518,439,705	1,564,513,935	△ 46,074,230	△ 2.9
(8) 資 産 減 耗 費	10,235,159	30,895,960	△ 20,660,801	△ 66.9
<b>2 営業外費用</b>	<b>271,596,292</b>	<b>304,373,379</b>	<b>△ 32,777,087</b>	<b>△ 10.8</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	268,147,327	303,069,040	△ 34,921,713	△ 11.5
(2) そ の 他 雑 支 出	3,448,965	1,304,339	2,144,626	164.4
<b>3 特別損失</b>	<b>200,361,388</b>	<b>6,691,340</b>	<b>193,670,048</b>	<b>2,894.3</b>
(1) 災 害 に よ る 損 失	197,578,537	0	197,578,537	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,782,851	6,691,340	△ 3,908,489	△ 58.4
<b>事業費用合計</b>	<b>2,494,366,565</b>	<b>2,414,717,129</b>	<b>79,649,436</b>	<b>3.3</b>
当 年 度 純 利 益	143,145,416	321,776,338	△ 178,630,922	△ 55.5
<b>合 計</b>	<b>2,637,511,981</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>△ 98,981,486</b>	<b>△ 3.6</b>
当 年 度 純 利 益	143,145,416	321,776,338	△ 178,630,922	△ 55.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	56,900,359	13,983,811	42,916,548	306.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4

計 算 書 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>448,195,143</b>	<b>599,727,296</b>	<b>△ 151,532,153</b>	<b>△ 25.3</b>
(1) 下水道使用料	448,011,255	599,423,073	△ 151,411,818	△ 25.3
(2) その他営業収益	183,888	304,223	△ 120,335	△ 39.6
<b>2 営業外収益</b>	<b>2,185,981,572</b>	<b>2,136,339,371</b>	<b>49,642,201</b>	<b>2.3</b>
(1) 受取利息及び配当金	2,520	2,542	△ 22	△ 0.9
(2) 補助金	53,689,000	17,453,000	36,236,000	207.6
(3) 他会計負担金	1,501,237,000	1,458,358,000	42,879,000	2.9
(4) 長期前受金戻入	628,376,211	658,162,152	△ 29,785,941	△ 4.5
(5) 雑収益	2,676,841	2,363,677	313,164	13.2
<b>3 特別利益</b>	<b>3,335,266</b>	<b>426,800</b>	<b>2,908,466</b>	<b>681.5</b>
(1) 過年度損益修正益	1,418,275	426,800	991,475	232.3
(2) その他特別利益	1,916,991	0	1,916,991	皆増
<b>事業収益合計</b>	<b>2,637,511,981</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>△ 98,981,486</b>	<b>△ 3.6</b>
<b>合 計</b>	<b>2,637,511,981</b>	<b>2,736,493,467</b>	<b>△ 98,981,486</b>	<b>△ 3.6</b>

(第4表) 比較貸

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>38,723,069,943</b>	<b>39,897,625,726</b>	<b>△ 1,174,555,783</b>	<b>△ 2.9</b>
(1)有形固定資産	38,722,673,943	39,897,625,726	△ 1,174,951,783	△ 2.9
ア.土地	3,143,248,490	3,143,248,490	0	0.0
イ.建築物	2,095,550,365	2,197,141,824	△ 101,591,459	△ 4.6
ウ.構築物	25,128,052,131	25,920,097,403	△ 792,045,272	△ 3.1
エ.機械及び装置	8,159,380,866	8,509,153,010	△ 349,772,144	△ 4.1
オ.車両運搬具	67,449	67,449	0	0.0
カ.工具器具及び備品	1,023,467	1,561,500	△ 538,033	△ 34.5
キ.建設仮勘定	195,351,175	126,356,050	68,995,125	54.6
(2)無形固定資産	396,000	0	396,000	皆増
ア.ソフトウェア	396,000	0	396,000	皆増
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>566,380,061</b>	<b>356,016,473</b>	<b>210,363,588</b>	<b>59.1</b>
(1)現金預金	384,335,144	180,207,847	204,127,297	113.3
(2)未収金	169,844,917	101,008,626	68,836,291	68.1
(3)保管預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
(4)前払金	12,100,000	74,700,000	△ 62,600,000	△ 83.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,289,450,004</b>	<b>40,253,642,199</b>	<b>△ 964,192,195</b>	<b>△ 2.4</b>

# 借 対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
<b>【負債の部】</b>				
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>18,066,384,831</b>	<b>19,250,866,101</b>	<b>△ 1,184,481,270</b>	<b>△ 6.2</b>
(1) 企 業 債	18,038,191,034	19,227,090,304	△ 1,188,899,270	△ 6.2
(2) 退職給付引当金	28,193,797	23,775,797	4,418,000	18.6
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>2,589,098,898</b>	<b>2,390,091,536</b>	<b>199,007,362</b>	<b>8.3</b>
(1) 1年以内返済予定企業債	2,202,699,270	2,263,890,266	△ 61,190,996	△ 2.7
(2) 未 払 金	378,930,174	118,135,302	260,794,872	220.8
(3) 賞 与 引 当 金	5,611,336	4,819,003	792,333	16.4
(4) 預 り 金	1,758,118	3,146,965	△ 1,388,847	△ 44.1
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>13,593,925,040</b>	<b>15,679,369,122</b>	<b>△ 2,085,444,082</b>	<b>△ 13.3</b>
(1) 長期前受金	17,959,467,759	19,426,148,122	△ 1,466,680,363	△ 7.6
収益化累計額	△ 4,365,542,719	△ 3,746,779,000	△ 618,763,719	△ 16.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>34,249,408,769</b>	<b>37,320,326,759</b>	<b>△ 3,070,917,990</b>	<b>△ 8.2</b>
<b>【資本の部】</b>				
<b>1 資 本 金</b>	<b>1,596,923,560</b>	<b>1,318,063,770</b>	<b>278,859,790</b>	<b>21.2</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>3,443,117,675</b>	<b>1,615,251,670</b>	<b>1,827,866,005</b>	<b>113.2</b>
(1) 資 本 剰 余 金	3,243,071,900	1,279,491,521	1,963,580,379	153.5
ア. 国庫補助金	1,570,679,703	0	1,570,679,703	皆増
イ. 他会計補助金	1,662,972,535	1,279,491,521	383,481,014	30.0
ウ. 受益者負担金及び分担金	9,419,662	0	9,419,662	皆増
(2) 利 益 剰 余 金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4
ア. 当年度未処分利益剰余金	200,045,775	335,760,149	△ 135,714,374	△ 40.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,040,041,235</b>	<b>2,933,315,440</b>	<b>2,106,725,795</b>	<b>71.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>39,289,450,004</b>	<b>40,253,642,199</b>	<b>△ 964,192,195</b>	<b>△ 2.4</b>

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー  
 料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	321,776,338	143,145,416	△ 178,630,922
減価償却費	1,564,513,935	1,518,439,705	△ 46,074,230
その他特別利益	0	△ 389,455	△ 389,455
その他特別損失	0	362,780	362,780
長期前受金戻入額	△ 658,162,152	△ 628,376,211	29,785,941
受取利息及び配当金	△ 2,542	△ 2,520	22
支払利息及び企業債取扱諸費	303,069,040	268,147,327	△ 34,921,713
固定資産除却損	25,015,960	10,235,159	△ 14,780,801
未収金の増減額(△は増加)	△ 57,499,245	△ 65,924,434	△ 8,425,189
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,794,216	260,794,872	263,589,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,935,000	4,418,000	483,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	688,999	792,333	103,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252,115	△ 2,911,857	△ 3,163,972
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 37,000,000	62,600,000	99,600,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,194	△ 1,388,847	△ 1,396,041
小計	1,463,800,426	1,569,942,268	106,141,842
受取利息及び配当金	2,542	2,520	△ 22
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 303,069,040	△ 268,147,327	34,921,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,733,928	1,301,797,461	141,063,533

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー  
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 263,154,352	△ 353,723,081	△ 90,568,729
無形固定資産の取得による支出	0	△ 396,000	△ 396,000
国庫補助金等による収入	137,359,265	123,058,169	△ 14,301,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,795,087	△ 231,060,912	△ 105,265,825

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー  
 企業債の収入の増減等による現金の増減

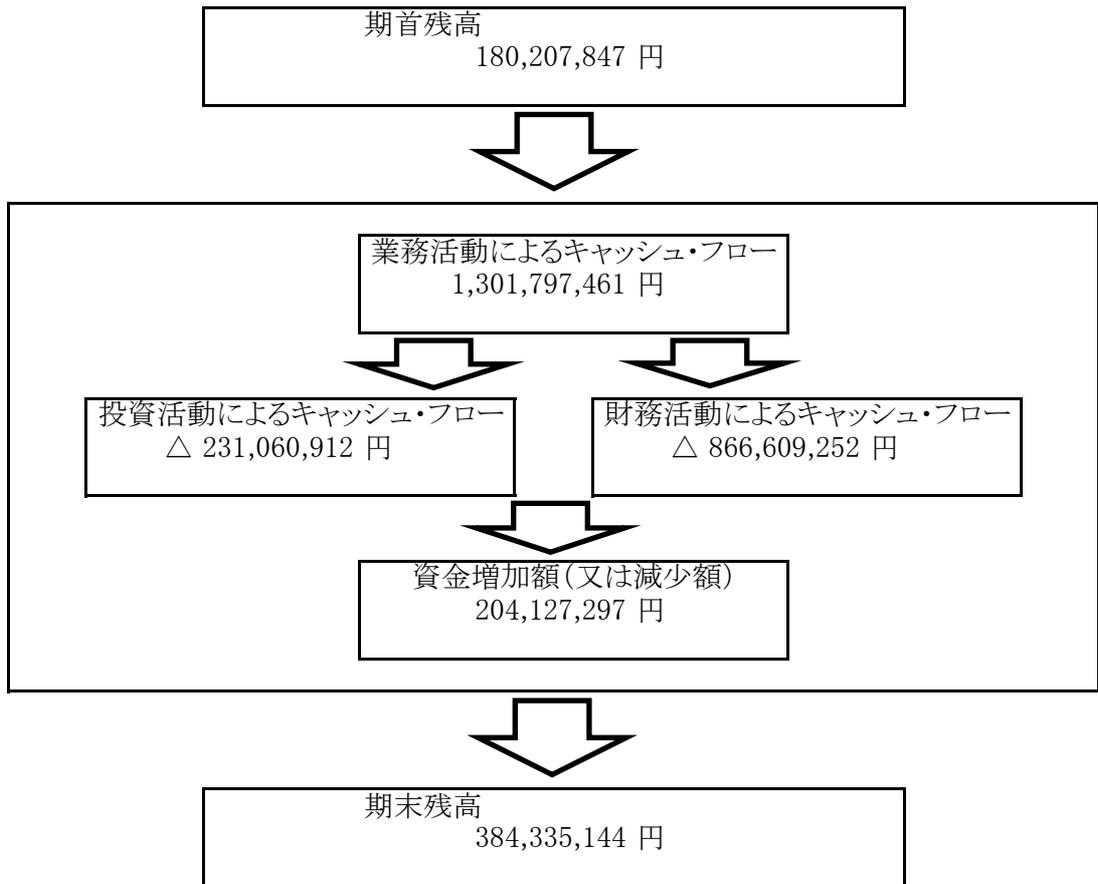
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
企業債による収入	1,008,800,000	1,013,800,000	5,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,253,512,572	△ 2,263,890,266	△ 10,377,694
一般会計からの繰入金による収入	222,875,227	383,481,014	160,605,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,837,345	△ 866,609,252	155,228,093

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金増加額(または減少額)	13,101,496	204,127,297	191,025,801
資金期首残高	167,106,351	180,207,847	13,101,496
資金期末残高	180,207,847	384,335,144	204,127,297

キャッシュ・フロー概況



## 〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	102.54 %	104.75 %	113.62 %	114.83 %
経費回収率	70.28 %	71.58 %	89.80 %	85.35 %
有形固定資産減価償却率	12.59 %	16.01 %	19.36 %	22.56 %
管渠老朽化率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

### 【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$(\text{経常収益})/(\text{経常費用}) \times 100$$

### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

$$(\text{下水道使用料})/(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$$

### 【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$$(\text{有形固定資産減価償却累計額})/(\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

### 【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

$$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長})/(\text{下水道布設延長}) \times 100$$

# 病院事業会計

(公営企業会計)



# 1 業務状況（詳細については第1表診療科別医業収益の状況参照）

## (1) 患者数の状況

当年度の入院及び外来を合わせた年間延患者数は 272,536 人で、前年度と比べて 31,887 人 (10.5%) 減少している。このうち入院患者数は 96,876 人で、前年度より 5,296 人 (5.2%) 減少し、外来患者数も 175,660 人で、前年度より 26,591 人 (13.1%) 減少している。

一日当たりの平均入院患者数は 264.7 人で、前年度より 15.2 人 (5.4%) 減少し、外来患者数も 722.9 人で前年度より 109.4 人 (13.1%) 減少している。

### 【公立能登総合病院】

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
年間延患者数(人)	308,486	304,423	272,536	△ 31,887	△ 10.5
	入院	104,155	102,172	△ 5,296	△ 5.2
	外来	204,331	202,251	△ 26,591	△ 13.1
一日平均患者数(人)	1,129.7	1,112.2	987.6	△ 124.6	△ 11.2
	入院	285.4	279.9	△ 15.2	△ 5.4
	外来	844.3	832.3	△ 109.4	△ 13.1
病床稼働率(%)	65.8	64.5	61.0	△ 3.5	△ 5.4
	一般	77.5	76.4	△ 5.1	△ 6.7
	精神	29.4	27.8	1.6	5.8
	感染症	2.8	4.0	0.0	△ 4.0
平均在院日数(日)	17.5	17.4	16.5	△ 0.9	△ 5.2
	一般	16.0	16.0	△ 1.0	△ 6.3
	精神	69.1	61.7	5.5	8.9
	(感染症)	(6.3)	(10.0)	(0.0)	△10.0

(注) ・ 令和5年度末現在の病床数 : 434床(一般 330床、精神100床、感染症4床)

・ 令和5年度診療日数 : 入院 366日、外来243日

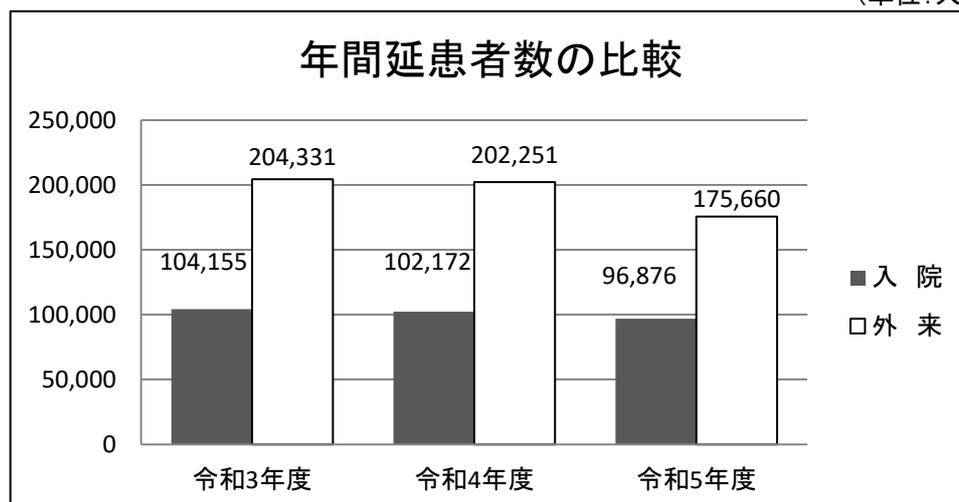
・ 病床稼働率の欄は、新型コロナウイルス感染症患者について感染症病床のほかに、新たに感染症病床として確保した一般病床にも含めている。

・ 平均在院日数については、(感染症)は一般の内数となっている。

### 【診療所】

	七尾市国民健康保険直営能登島診療所			七尾市国民健康保険直営鉦打診療所		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
延外来患者数	2,150人	1,981人	△ 169人	74人	67人	△ 7人
一日平均	11.4人	10.5人	△ 0.9人	1.8人	1.9人	0.1人
診療日数	188日	189日	1日	41日	35日	△ 6日

(単位:人)



## (2) 職員数の状況

当年度末の職員数は630人(正規職員507人、会計年度任用職員123人)で、前年度と比べて5人増加している(正規職員1人増、会計年度任用職員4人増)。

職種では、正規職員で医師54人(対前年度比1人増)、看護師等313人(前年同数)、医療技師等56人(対前年度比1人増)、放射線技師13人(対前年度比1人減)などとなっている。

会計年度任用職員では、医師6人(対前年度比2人増)、看護師等61人(対前年度比2人減)などとなっている。

## 職員数の状況

区 分	正 規 職 員				会 計 年 度 任 用 職 員				計			
	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	対前年度 増 減	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	対前年度 増 減	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	対前年度 増 減
医 師	53	53	54	1	5	4	6	2	58	57	60	3
看 護 師 等	314	313	313	0	72	63	61	△ 2	386	376	374	△ 2
薬 剤 師	10	10	10	0	0	0	0	0	10	10	10	0
放 射 線 技 師	15	14	13	△ 1	1	0	0	0	16	14	13	△ 1
臨 床 検 査 技 師	18	19	20	1	0	0	0	0	18	19	20	1
管 理 栄 養 士 ・ 調 理 師 等	13	15	14	△ 1	18	17	19	2	31	32	33	1
医 療 技 師 等	53	55	56	1	1	4	5	1	54	59	61	2
事 務 員 等	26	27	27	0	33	31	32	1	59	58	59	1
全 職 員 数	502	506	507	1	130	119	123	4	632	625	630	5

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況(税込み)

建設改良費は14億5,426万9千円で、前年度と比べて12億829万6千円(491.2%)増加している。内訳は、器械備品として、医療情報システム6億8,262万3千円、医療情報システム(ネットワーク更新)2,860万円が主なものである。

保存修繕工事等は8,159万5千円で、前年度と比べて991万6千円(10.8%)減少している。内訳は、一般修繕として冷温水発生機冷却水系統チューブ修繕750万1千円、蒸気ボイラ缶体2基更新工事794万2千円、放射線防護施設密閉交換型フィルター交換1,078万円が主なものである。

【公立能登総合病院】

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
建設改良費 (資本的支出)	千円 293,499	千円 245,973	千円 1,454,269	千円 1,208,296	% 491.2	
器械備品	290,419	235,692	1,141,209	905,517	384.2	
医療用品 器械備品	271,994	227,398	413,398	186,000	81.8	デジタルX線透視撮影システム 40,260千円 X線CT装置(64列) 175,450千円
医療外 器械備品	15,400	638	4,928	4,290	672.4	例月給与支給明細書等表示 システム 4,928千円
病院医療情 報システム	0	5,948	722,883	716,935	12,053.4	医療情報システム 682,623千円 医療情報システム(ネットワ ーク更新) 28,600千円
診療所医療 情報システム	3,025	429	0	△ 429	皆減	
車 両	0	1,279	0	△ 1,279	皆減	
建 物 等	3,080	10,281	313,060	302,779	2,945.0	
建 物	3,080	10,281	313,060	302,779	2,945.0	中央監視システム通信装置 更新工事 167,200千円
保存修繕工事等	111,303	91,511	81,595	△ 9,916	△ 10.8	
医療器械等	28,273	30,418	21,377	△ 9,041	△ 29.7	X線透視装置修理4,950千円
一 般 修 繕	81,538	59,675	59,007	△ 668	△ 1.1	冷温水発生機冷却水系統 チューブ修繕 7,501千円 蒸気ボイラ缶体2基更新工事 7,942千円 放射線防護施設密閉交換型 フィルター交換 10,780千円
自動車修繕	1,492	1,418	1,211	△ 207	△ 14.6	車検整備等

【診療所】

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
一般修繕	千円 0	千円 0	千円 187	千円 187	% 皆増	建物等修繕
自動車修繕	45	0	69	69	皆増	車検整備等

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

病院事業収益の予算額92億8,224万9千円に対して決算額は88億3,587万3千円となっている。病院事業費用の予算額92億3,923万8千円に対して決算額は86億9,843万円となっている。

#### 収益的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	
			金 額	主な内訳
病院事業収益	千円 9,282,249	千円 8,835,873	千円 △ 446,376	
医 業 収 益	8,088,624	7,637,610	△ 451,014	入院収益 △185,871千円 外来収益 △241,513千円 その他医業収益 △23,630千円
医 業 外 収 益	1,193,625	1,193,640	15	受取利息配当金 2,348千円 補助金 3,690千円 負担金交付金 △884千円 長期前受金戻入 △1,760千円 その他医業外収益 △3,379千円
特 別 利 益	0	4,623	4,623	その他特別利益 4,623千円

#### 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	
				金 額	主な内訳
病院事業費用	千円 9,239,238	千円 8,698,430	千円 1,017	千円 539,791	
医 業 費 用	8,863,726	8,351,747	1,017	510,962	給与費 268,438千円 材料費 88,956千円 経費 133,521千円 減価償却費 5,129千円 資産減耗費 1,951千円 研究研修費 12,967千円
医 業 外 費 用	290,876	262,189	0	28,687	支払利息及び企業債取扱諸費 425千円 雑損失 7,289千円 消費税 3,602千円 長期前払消費税償却 17,371千円
特 別 損 失	84,636	84,494	0	142	災害損失 141千円 固定資産売却損 1千円

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の予算額 18 億 9,682 万 4 千円に対して決算額は 17 億 8,754 万 3 千円であり、1 億 928 万 1 千円の減で、収入率は 94.2%となっている。

資本的支出の予算額 24 億 3,644 万 4 千円に対して決算額は 23 億 9,708 万 9 千円であり、3,935 万 5 千円の不用額が生じ、執行率は 98.4%となっている。

資本的収入と資本的支出の差し引き額で不足する額 6 億 954 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 255 万 3 千円、減債積立金 2 億 7,373 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,325 万 8 千円で補填している。

資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
資 本 的 収 入	千円 1,896,824	千円 1,787,543	% 94.2	千円 △ 109,281	
企 業 債	1,430,900	1,320,300	92.3	△ 110,600	建設改良に要する企業債 △110,600千円
他会計補助金	47,150	47,150	100.0	0	
他会計負担金	352,401	352,401	100.0	0	
寄 附 金	1	1,000	100,000.0	999	
投資回収金	100	469	469.0	369	
補 助 金	52,068	52,018	99.9	△ 50	
固定資産売却代金	14,204	14,205	100.0	1	

資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
資 本 的 支 出	千円 2,436,444	千円 2,397,089	% 98.4	千円 0	千円 39,355	
建設改良費	1,489,595	1,454,269	97.6	0	35,326	器械備品購入費 18,798千円 車両購入費 3,960千円 委託料 6,512千円 工事請負費 6,056千円
企業債償還金	937,897	937,896	100.0	0	1	建設改良に要する 企業債償還金 1千円
投 資	8,952	4,924	55.0	0	4,028	長期貸付金 3,396千円 その他投資 632千円

### (3) 企業債に関する状況

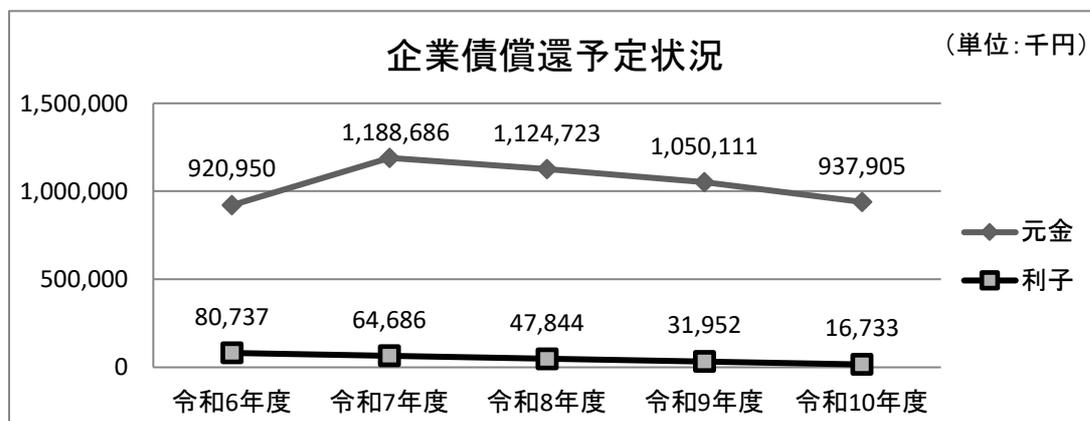
前年度の未償還残高 52 億 8,393 万 9 千円から、令和 5 年度は 9 億 3,789 万 6 千円償還したが、医療機器整備事業、施設整備事業、照明施設 LED 化改修事業に伴い、本年度は 13 億 2,030 万円の新規借入れを行っている。その結果、本年度の未償還残高は 56 億 6,634 万 3 千円となっている。

#### 企業債明細書

区 分	令和4年度末現債額		令和5年度借入額		令和5年度償還額		令和5年度末現債額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
病院移転新築事業債	5	3,854,386			5	629,534	5	3,224,852
隔離病舎整備事業債	4	39,237			4	6,115	4	33,123
医療機器整備事業債	5	639,926	2	1,007,300	4	186,375	7	1,460,851
精神病棟移転事業債	2	566,075			2	67,662	2	498,413
人工透析増築事業債	2	66,775			2	10,636	2	56,138
精神センター増築改修事業債	1	20,600			1	20,600	0	0
施設整備事業債	6	96,940	1	302,000	5	16,974	7	381,966
照明施設LED化改修事業	0	0	1	11,000	0	0	1	11,000
合 計	25	5,283,939	4	1,320,300	23	937,896	28	5,666,343

#### 企業債償還予定（向こう5か年分）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
企業債償還元金	920,950	1,188,686	1,124,723	1,050,111	937,905
企業債償還利子	80,737	64,686	47,844	31,952	16,733
合 計	1,001,687	1,253,372	1,172,567	1,082,063	954,638



### 3 経営状況（詳細については第2表比較損益計算書参照）

#### (1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益 88 億 918 万 4 千円に対し、事業費用は 86 億 7,954 万円で、差し引き 1 億 2,964 万 4 千円の純利益となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 49 億 4,593 万円、その他未処分剰余金変動額 2 億 7,373 万 5 千円を合せて当年度未処分利益剰余金は 53 億 4,930 万 9 千円となっている。

#### 経営成績(税抜き)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
事 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	10,352,031	100.0	10,210,770	100.0	8,809,184	100.0	△ 1,401,586	△ 13.7
医 業 収 益 (A)	7,979,351	77.1	8,254,462	80.8	7,617,232	86.4	△ 637,230	△ 7.7
医 業 外 収 益 (B)	2,372,680	22.9	1,951,745	19.1	1,187,329	13.5	△ 764,416	△ 39.2
特 別 利 益 (C)	0	0.0	4,563	0.1	4,623	0.1	60	1.3
事 業 費 用	8,473,575	100.0	8,624,258	100.0	8,679,540	100.0	55,282	0.6
医 業 費 用 (D)	8,066,465	95.2	8,178,043	94.8	8,219,438	94.7	41,395	0.5
医 業 外 費 用 (E)	407,110	4.8	393,803	4.6	378,549	4.4	△ 15,254	△ 3.9
特 別 損 失 (F)	0	0.0	52,412	0.6	81,553	0.9	29,141	55.6
医 業 損 失 (A)-(D)	87,114		0		602,206		602,206	皆増
医 業 利 益 (A)-(D)	0		76,419		0		△ 76,419	皆減
経 常 利 益 (A+B)-(D+E)	1,878,456		1,634,361		206,574		△ 1,427,787	△ 87.4
純 利 益 (事業収益-事業費用)	1,878,456		1,586,512		129,644		△ 1,456,868	△ 91.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,880,963		3,559,418		4,945,930		1,386,512	39.0
そ の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	270,673		272,187		273,735		1,548	0.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,030,092		5,418,117		5,349,309		△ 68,808	△ 1.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	%		%		%		ポイント △ 16.9	
	122.2		118.4		101.5			
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	98.9		100.9		92.7		△ 8.2	

## (2) 収益及び費用(税抜き)

事業収益のうち医業収益 76 億 1,723 万 2 千円(入院収益 49 億 400 万 6 千円、外来収益 22 億 7,122 万 9 千円、その他医業収益 4 億 4,199 万 7 千円)は、前年度の決算額 82 億 5,446 万 2 千円と比べて 6 億 3,723 万円(7.7%)減少している。

これは、患者数が入院及び外来ともに減少したことから、入院収益 2 億 6,157 万 3 千円(5.1%)、外来収益 3 億 1,671 万 9 千円(12.2%)、その他医業収益 5,893 万 8 千円(11.8%)減少したことによるものである。

また、医業外収益では 11 億 8,732 万 9 千円となり、前年度 19 億 5,174 万 5 千円と比べて 7 億 6,441 万 6 千円(39.2%)減少している。

これは、補助金が 7 億 7,365 万 9 千円(83.0%)減少などによるものである。

一方、事業費用のうち医業費用は 82 億 1,943 万 8 千円で、前年度 81 億 7,804 万 3 千円と比べて 4,139 万 5 千円(0.5%)増加している。

これは、給与費が 6,910 万 8 千円(1.4%)増加、経費が 2,640 万 2 千円(1.7%)増加したことなどによるものである。

医業外費用 3 億 7,854 万 9 千円は、前年度 3 億 9,380 万 3 千円と比べて 1,525 万 4 千円(3.9%)減少している。

この結果、医業収益と医業費用との医業収支は、6 億 220 万 6 千円の医業損失となっている。前年度 7,641 万 9 千円の医業利益であったのに対し、本年度は医業損失となっている。

医業損失に医業外収支 8 億 878 万円を加算した経常利益は、2 億 657 万 4 千円となり、前年度の経常利益 16 億 3,436 万 1 千円と比べて、14 億 2,778 万 7 千円(87.4%)減少している。

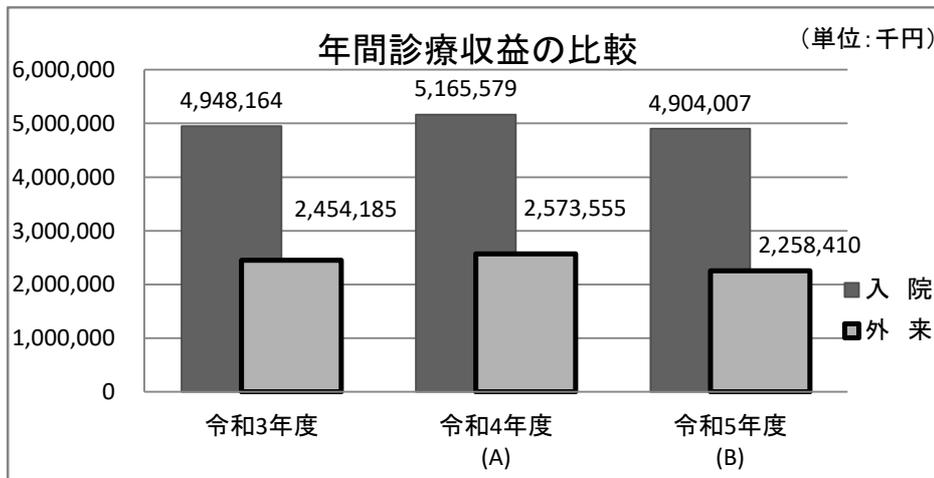
(3) 患者一人一日あたりの収益(税込み)

当年度の入院患者一人一日あたり収益は5万784円で、前年度と比べて58円(0.1%)増加している。また、外来患者一人一日あたり収益は1万2,857円で、前年度より132円(1.0%)増加している。

診療(入院・外来)収益比較表

【公立能登総合病院】

区 分		令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
診療日数(日)	入 院	365	365	366	1	0.3
	外 来	242	243	243	0	0.0
年間診療収益(千円)		7,402,349	7,739,134	7,162,417	△ 576,717	△ 7.5
	入 院	4,948,164	5,165,579	4,904,007	△ 261,572	△ 5.1
	外 来	2,454,185	2,573,555	2,258,410	△ 315,145	△ 12.2
1人1日あたり 収 益 (円)	入 院	47,612	50,726	50,784	58	0.1
	外 来	12,011	12,725	12,857	132	1.0



#### 4 財政状況（詳細については第3表比較貸借対照表参照）

##### (1) 資産

当年度末の財政状況(貸借対照表)をみると、資産合計は203億6,524万5千円で、前年度の190億8,753万6千円と比べて12億7,770万9千円(6.7%)増加している。

固定資産は98億6,220万3千円で、前年度の88億7,360万5千円と比べ9億8,859万8千円(11.1%)増加している。

この固定資産の内訳では、器械備品が18億2,284万5千円で前年度より8億1,712万7千円(81.2%)増加、長期前払消費税が1億6,323万円で前年度より1億1,062万9千円(210.3%)増加となっている。

また、流動資産は105億304万2千円で前年度の102億1,393万1千円と比べて2億8,911万1千円(2.8%)増加している。

この流動資産の内訳では、現金預金が89億7,706万8千円で前年度より8億4,246万円(10.4%)増加している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	17,889,791	100.0	19,087,536	100.0	20,365,245	100.0	1,277,709	6.7
固 定 資 産	9,122,339	51.0	8,873,605	46.5	9,862,203	48.4	988,598	11.1
流 動 資 産	8,767,452	49.0	10,213,931	53.5	10,503,042	51.6	289,111	2.8

(2) 負債及び資本

負債資本合計は、203億6,524万5千円で、前年度の190億8,753万6千円と比べて12億7,770万9千円(6.7%)増加している。

これは、負債合計が106億2,145万7千円で、前年度の95億3,021万6千円と比べて10億9,124万1千円(11.5%)増加している。

この負債合計の内訳では、固定負債が64億7,014万円で、前年度の59億2,476万円と比べて5億4,538万円(9.2%)増加している。

資本合計は、97億4,378万8千円で、前年度の95億5,732万円と比べて1億8,646万8千円(2.0%)増加している。

この資本合計の内訳では、資本金が30億9,306万2千円で、前年度の28億2,087万5千円と比べて2億7,218万7千円(9.6%)増加している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
負 債 資 本 合 計	17,889,791	100	19,087,536	100	20,365,245	100	1,277,709	6.7
負 債 合 計	9,974,639	55.8	9,530,216	49.9	10,621,457	52.2	1,091,241	11.5
固 定 債	6,545,125	36.6	5,924,760	31.0	6,470,140	31.8	545,380	9.2
流 動 債	1,826,859	10.2	1,875,919	9.8	2,261,124	11.1	385,205	20.5
繰 上 延 益	1,602,655	9.0	1,729,537	9.1	1,890,193	9.3	160,656	9.3
資 本 合 計	7,915,152	44.2	9,557,320	50.1	9,743,788	47.8	186,468	2.0
資 本 金	2,550,202	14.2	2,820,875	14.8	3,093,062	15.2	272,187	9.6
剰 余 金	5,364,950	30.0	6,736,445	35.3	6,650,726	32.6	△ 85,719	△ 1.3

(3) 個人診療費の未収金状況

当年度末現在の入院と外来を合わせた患者自己負担金の未収金は、1,748 件の 7,488 万 4 千円と  
なっている。前年度と比べると、件数は 180 件増、未収金額は 1,154 万 1 千円(13.4%)減少している。

現年度分については、前年度は 4,253 万 9 千円であったが、当年度は 3,149 万円と 1,104 万 9 千円  
(26.0%)減少している。

個人診療費の未収金状況表

【公立能登総合病院】

年度	R5.3.31現在 未 収		入金額 円	不 納 欠損額 円	R6.3.31現在 未 収		構成比 %	前年度対比		
	件数 件	未収金額 円			件数 件	未収金額 円		増減件数 件	増減額 円	伸び率 %
H18	3	532,333	30,000	0	3	502,333	0.7	0	△ 30,000	△ 5.6
H19	5	1,249,978	0	0	5	1,249,978	1.7	0	0	0.0
H20	8	1,013,704	150,000	0	7	863,704	1.2	△ 1	△ 150,000	△ 14.8
H21	12	1,289,221	232,000	0	11	1,057,221	1.4	△ 1	△ 232,000	△ 18.0
H22	17	1,295,022	38,400	0	15	1,256,622	1.7	△ 2	△ 38,400	△ 3.0
H23	21	3,738,707	152,016	0	19	3,586,691	4.8	△ 2	△ 152,016	△ 4.1
H24	33	4,843,360	88,410	0	33	4,754,950	6.3	0	△ 88,410	△ 1.8
H25	44	5,751,081	108,211	0	40	5,642,870	7.5	△ 4	△ 108,211	△ 1.9
H26	54	2,528,713	0	0	54	2,528,713	3.4	0	0	0.0
H27	35	3,555,418	60,000	0	35	3,495,418	4.7	0	△ 60,000	△ 1.7
H28	38	2,019,177	30,000	0	38	1,989,177	2.7	0	△ 30,000	△ 1.5
H29	47	1,298,303	238,899	0	41	1,059,404	1.4	△ 6	△ 238,899	△ 18.4
H30	47	3,098,213	348,102	0	41	2,750,111	3.7	△ 6	△ 348,102	△ 11.2
R1	48	3,931,120	189,640	0	43	3,741,480	5.0	△ 5	△ 189,640	△ 4.8
R2	48	2,784,327	197,517	0	38	2,586,810	3.4	△ 10	△ 197,517	△ 7.1
R3	88	4,956,719	1,798,634	0	60	3,158,085	4.2	△ 28	△ 1,798,634	△ 36.3
R4	1,020	42,539,304	39,369,204	-	78	3,170,100	4.2	△ 942	△ 39,369,204	△ 92.5
R5	-	-	-	-	1,187	31,490,459	42.0	1,187	31,490,459	皆増
計	1,568	86,424,700	43,031,033	0	1,748	74,884,126	100.0	180	△ 11,540,574	△ 13.4

#### (4) 改革プランの目標達成状況について

「第6次経営改革のシナリオ ～公立能登総合病院改革プラン～」(令和3年度～令和5年度)の目標達成状況は、次のとおりとなっている。

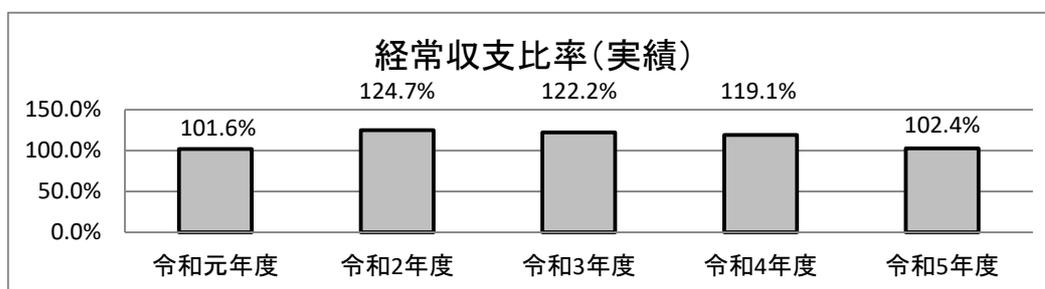
##### ア 経営指標に係る数値目標と実績

###### (ア) 経常収支比率

経常的な経営活動から生ずる経常収益で、経常費用を賄うことができているかを示す指標。この指標が100%を下回る幅が大きいほど赤字が大きい。

当年度の経常収支比率は102.4%で前年度と比べて16.7ポイント低くなっている。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
101.6%	124.7%	122.2%	119.1%	102.4%	101.0%

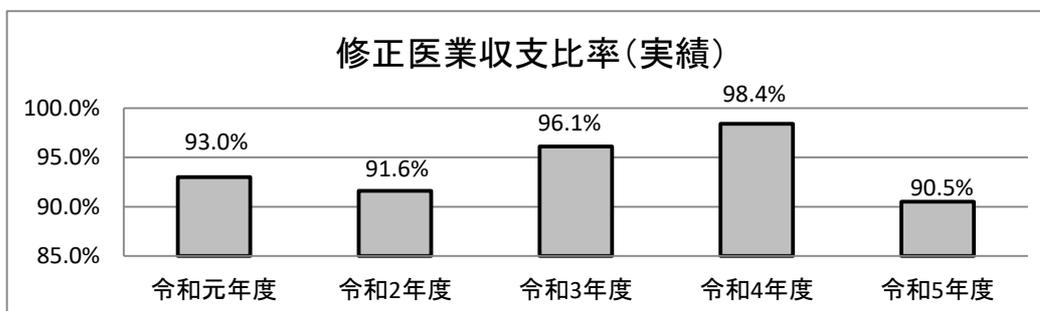


###### (イ) 修正医業収支比率

医業活動から生じる医業費用に対する医業収益(繰入金を除く)の割合を示す指標。この指標は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

当年度の修正医業収支比率は90.5%で、前年度と比べて7.9ポイント低くなっている。

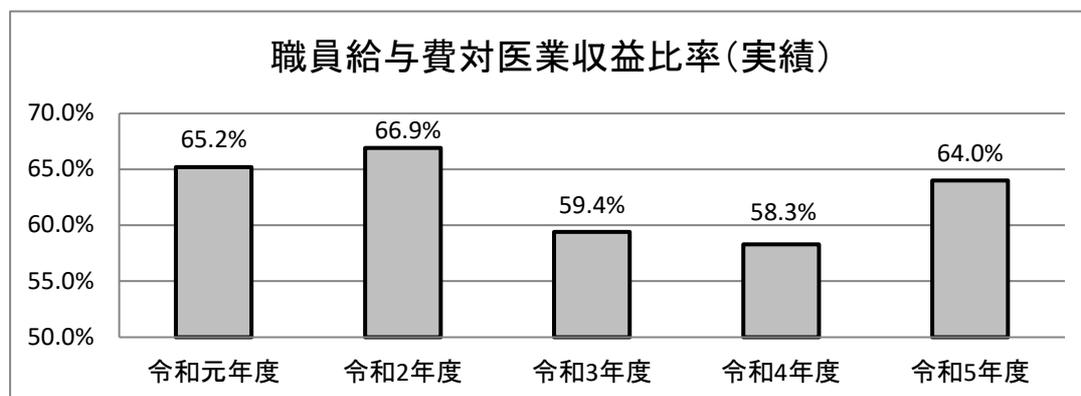
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
93.0%	91.6%	96.1%	98.4%	90.5%	91.1%



(ウ) 職員給与費対医業収益比率

当年度の医業収益に対する職員給与費の割合は64.0%で、前年度と比べて5.7ポイント高くなっている。

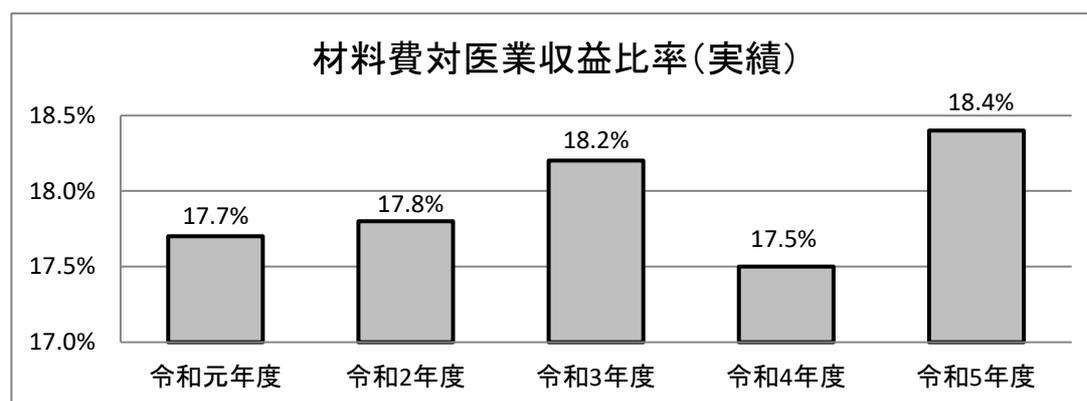
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
65.2%	66.9%	59.4%	58.3%	64.0%	63.2%



(エ) 材料費対医業収益比率

当年度の医業収益に対する材料費の割合は18.4%で、前年度と比べて0.9ポイント高くなっている。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
17.7%	17.8%	18.2%	17.5%	18.4%	17.8%



※算出式

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

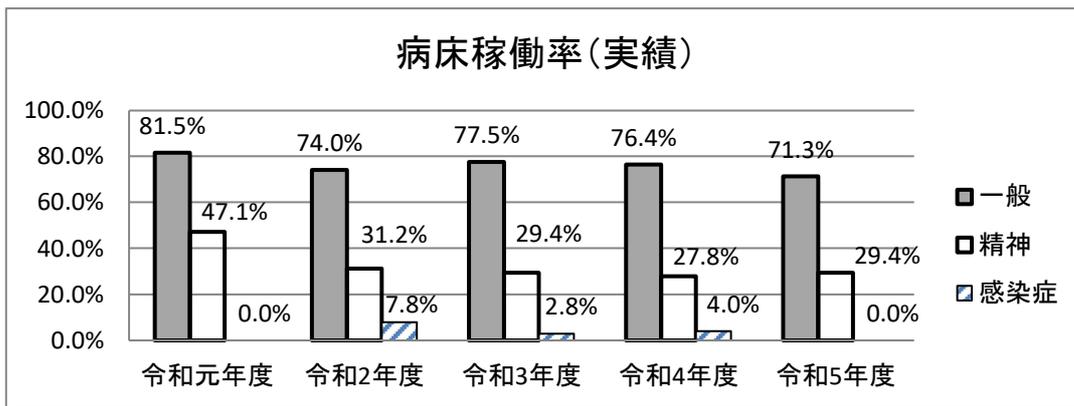
$$\text{職員給与費対医業収益比率} = \text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$$

$$\text{材料費対医業収益比率} = \text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$$

(オ) 病床稼働率

当年度の年延病床数に対する年延入院患者数(一日退院患者含む)の割合(病床稼働率)は、一般病床 71.3%、精神病床 29.4%、感染症病床 0.0%で、前年度と比べて一般病床が 5.1 ポイント低く、精神病床は 1.6 ポイント高く、感染症病床は 4.0 ポイント低くなっている。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
一般	81.5%	74.0%	77.5%	76.4%	71.3%	78.0%
精神	47.1%	31.2%	29.4%	27.8%	29.4%	34.0%
感染症	0.0%	7.8%	2.8%	4.0%	0.0%	0.0%



(カ) 患者一人あたり診療収入

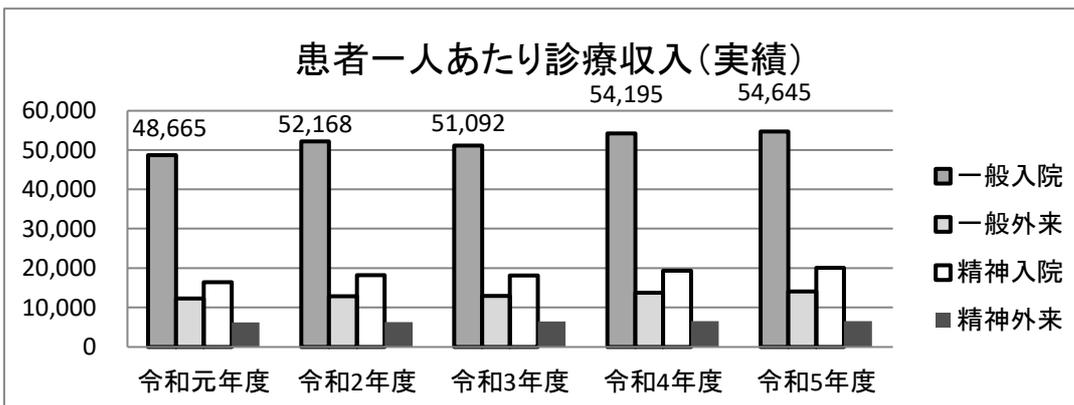
当年度の診療収入を延患者数で割った患者一人あたりの平均診療単価は、一般入院 54,645 円、一般外来 14,041 円で前年度と比べて一般入院が 450 円高く、一般外来は 262 円高くなっている。また、精神入院は 20,036 円、精神外来が 6,520 円で前年度と比べて精神入院 694 円高く、精神外来が 37 円低くなっている。

【公立能登総合病院】

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)	
一般	入院	48,665	52,168	51,092	54,195	54,645	50,000
	外来	12,325	12,873	12,960	13,779	14,041	13,000
精神	入院	16,425	18,162	18,157	19,342	20,036	16,800
	外来	6,171	6,298	6,464	6,557	6,520	6,480

※ 感染症病床(4床)の入院については、一般の入院に含む。



イ 医療機能確保に関する数値目標と実績

(ア) 一日あたりの平均入院患者数

当年度の一日あたりの平均入院患者数は 264.7 人で、前年度と比べて 15.2 人減少している。

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
一般	269.0	244.4	256.0	252.2	235.3	257.5
精神	47.1	31.2	29.4	27.7	29.4	34.0
合計	316.1	275.5	285.4	279.9	264.7	291.5

※人間ドック及び感染症病床(4床)を含む

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある

(イ) 一日あたりの平均外来患者数

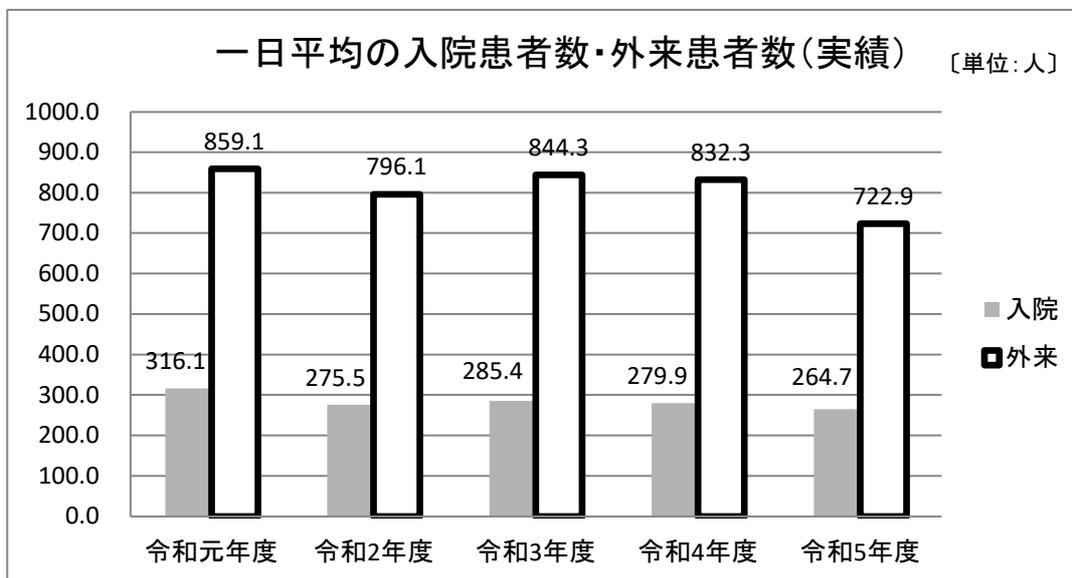
当年度の一日あたりの平均外来患者数は 722.9 人で、前年度と比べて 109.4 人減少している。

【公立能登総合病院】

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
一般	741.8	679.1	720.9	710.8	609.1	680.0
精神	117.3	116.9	123.4	121.5	113.8	126.0
合計	859.1	796.1	844.3	832.3	722.9	806.0

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある



(ウ) 臨床研修医受入れ人数

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (目標)
8人	6人	3人	2人	4人	5人

## 5 意見

公立能登総合病院の患者数の状況をみると、年間延べ患者数は27万2,536人で、前年度と比べて31,887人（10.5%）減少しており、一日平均患者数は987.6人で、前年度より124.6人（11.2%）減少し、入院患者、外来患者ともに減少している。これは、従来からあった人口減少によると推定される減少傾向に加え、1月以降は元旦に発災した震災の影響を受け、入院患者、外来患者ともに減少したことによる。震災により通院が困難な状況になった外来患者で症状が比較的安定している方には、投薬の期間を通常より長めにするなどの対応を行ったことや、避難所で公立能登総合病院以外のDMAT（災害派遣医療チーム）が対応した影響が表れている。

一般病床の平均在院日数は15.0日で、前年度より1.0日（6.3%）減少している。一方、精神病床では67.2日で、前年度より5.5日（8.9%）増加している。

経営状況をみると、事業収益は88億918万4千円で、前年度と比べて14億158万6千円（13.7%）減少しており、対する事業費用は86億7,954万円で、前年度より5,528万2千円（0.6%）増加している。この結果、当年度純利益は1億2,964万4千円で、前年度より14億5,686万8千円（91.8%）減少している。主な要因としては、医業収益が6億3,723万円（7.7%）、医業外収益が7億6,441万6千円（39.2%）減少したことによる。医業収益の減少は、診療単価が入院に関しては58円/人、外来に関しては132円/人ともに増加させることができたが、震災により、施設及び設備が破損し、加えて市内全域が断水となり、検査、手術および人工透析など主要な診療を制限せざるを得ない時期があったことによる患者数の減少が大きく影響している。医業外収益の減少は、感染症法上の分類で新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に2類から5類に変更され、関連する補助金が大幅に減ったことによる。

経営指標をみると、入院患者一人一日あたり収益は5万784円で、前年度と比べて58円（0.1%）増加している。また、外来患者一人一日あたり収益は1万2,857円で、前年度より132円（1.0%）増加している。

医業費用が医業収益によって、どの程度賄われているかを示す修正医業収支比率は90.5%で、前年度より7.9ポイント低くなっている。今後も経営指標に係る数値を注視し、さらなる経営上の改善を図られたい。

次に、医業未収金においては、患者の自己負担額の未収金は7,488万4千円で、前年度より1,154万1千円（13.4%）減少している。前年度はコロナ患者分（1,151万1千円）については公費負担の事務処理のため収入が遅れていたが、それが解消された今年度は新型コロナウイルス流行前の令和元年度と同レベルに戻っていることが確認された。平成30年から法律事務所に医業未収金の回収業務を委託し、回収強化に取り組んできており、今後も、きめ細やかで迅速な納付相談など未収金の発生防止および早期回収に努められたい。

資本的支出の内、建設改良費については、器械備品ではX線CT装置などの54品目、医療外器械備品では医療情報システムなど耐用年数を過ぎた備品の更新を行っている。また、建物については中央監視システムおよび気送管設備の一部を更新するなどの整備を行っている。

結びに、提出された決算資料からは、ここ数年来のコロナ禍とそこからの出口を迎えた様々な影響が、患者数の変動や財政的な大きな増減などから伺い知ることができた。これらのことは、良い面も悪い面も含まれていること、その中で善処しようとしてきたことも理解した。また、決算資料に付随して個別の資料も抽出的に確認したが、手続き、記録などの面で疎漏な点は見当たらなかった。このことから公立能登総合病院の全職員が、各々に与えられたミッションを実直に果たしながら病院事業が運営されていることを感じることもできた。ただ残念なことに、年初の震災がそうした取り組みを根底から揺さぶる状況をもたらしたことに監査委員としても忸怩たる思いがある。引き続き、公立病院であり地域拠点医療機関としての役割を果たすことを期待し、持続可能な健全経営の確立に取り組んでいただきたい。

## 審査資料

第1表	診療科別医業収益の状況（税込み）	120
第2表	比較損益計算書（税抜き）	122
第3表	比較貸借対照表（税抜き）	124
第4表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	126

(第1表) 診療科別医業収益の状況(税込み)

区分 科別	入 院						
	延べ患者数	対前年度 伸 率	入院収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患 者 数	平均在院 日 数
	人	%	円	%	円	人	日
内科	32,429	21.9	1,491,658,889	16.3	45,998	88.6	18.1
脳神経内科	1,559	△ 27.2	83,959,401	△ 23.0	53,855	4.3	16.0
循環器内科	9,035	△ 33.2	562,798,581	△ 24.7	62,291	24.7	17.0
小児科	903	16.5	54,994,741	24.0	60,902	2.5	4.9
外科	7,685	△ 15.5	496,695,536	△ 10.9	64,632	21.0	13.5
整形外科	15,429	△ 14.5	780,309,405	△ 18.3	50,574	42.2	24.5
形成外科	2,172	△ 10.8	100,918,546	△ 15.9	46,463	5.9	16.1
美容外科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
脳神経外科	9,396	△ 15.9	678,759,882	△ 0.9	72,239	25.7	22.8
皮膚科	824	13.7	34,452,178	16.6	41,811	2.3	13.7
泌尿器科	3,724	△ 2.2	237,792,755	6.9	63,854	10.2	9.0
産婦人科	1,470	△ 11.9	90,127,217	△ 20.0	61,311	4.0	8.8
眼科	53	△ 88.2	4,714,638	△ 87.6	88,955	0.1	4.1
耳鼻いんこう科	717	△ 12.5	49,381,758	7.6	68,873	2.0	6.6
放射線科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
麻酔科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
歯科口腔外科	396	△ 7.9	21,577,290	6.1	54,488	1.1	5.5
人間ドック	310	△ 8.8	-	-	-	0.8	2.0
小 計	86,102	△ 6.5	4,688,140,817	△ 5.7	54,645	235.3	16.1
精神科	10,774	6.3	215,865,525	10.1	20,036	29.4	68.2
病院計	96,876	△ 5.2	4,904,006,342	△ 5.1	50,784	264.7	17.6
能登島診療所	-	-	-	-	-	-	-
鉦打診療所	-	-	-	-	-	-	-
診療所計	-	-	-	-	-	-	-

外 来						合 計			
延べ患者数	対前年度 伸 率	外来収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患者数	延べ患者数	対前年度 伸 率	収益金額	対前年度 伸 率
人	%	円	%	円	人	人	%	円	%
43,847	△ 11.6	775,463,315	△ 18.2	17,686	180.4	76,276	0.1	2,267,122,204	1.6
2,242	△ 16.1	85,053,572	△ 6.7	37,936	9.2	3,801	△ 21.0	169,012,973	△ 15.6
12,769	△ 17.6	169,182,059	△ 15.2	13,249	52.5	21,804	△ 24.9	731,980,640	△ 22.7
9,026	4.9	76,980,559	△ 27.3	8,529	37.1	9,929	5.9	131,975,300	△ 12.1
6,536	△ 4.5	199,772,230	16.0	30,565	26.9	14,221	△ 10.8	696,467,766	△ 4.5
14,497	△ 15.8	166,579,846	△ 6.3	11,491	59.7	29,926	△ 15.1	946,889,251	△ 16.4
5,308	△ 15.3	34,351,940	△ 20.6	6,472	21.8	7,480	△ 14.0	135,270,486	△ 17.1
154	△ 63.3	2,367,141	△ 21.1	15,371	0.6	154	△ 63.3	2,367,141	△ 21.1
3,436	△ 9.7	51,382,257	△ 11.7	14,954	14.1	12,832	△ 14.4	730,142,139	△ 1.7
7,341	△ 23.3	45,974,142	21.5	6,263	30.2	8,165	△ 20.7	80,426,320	19.3
11,789	△ 16.7	199,683,944	△ 16.2	16,938	48.5	15,513	△ 13.6	437,476,699	△ 5.0
4,858	△ 17.3	39,813,130	5.3	8,195	20.0	6,328	△ 16.1	129,940,347	△ 13.6
5,132	△ 35.5	34,051,401	△ 39.8	6,635	21.1	5,185	△ 38.3	38,766,039	△ 59.1
7,236	△ 23.7	72,602,960	△ 8.4	10,034	29.8	7,953	△ 22.8	121,984,718	△ 2.5
1,661	2.7	46,965,832	△ 3.6	28,276	6.8	1,661	2.7	46,965,832	△ 3.6
98	40.0	0	-	-	0.4	98	-	0	-
12,071	△ 7.7	77,843,362	△ 6.0	6,449	49.7	12,467	△ 7.7	99,420,652	△ 3.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>148,001</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>2,078,067,690</b>	<b>△ 12.7</b>	<b>14,041</b>	<b>609.1</b>	<b>234,103</b>	<b>△ 11.6</b>	<b>6,766,208,507</b>	<b>△ 7.9</b>
27,659	△ 6.3	180,342,003	△ 6.8	6,520	113.8	38,433	△ 3.1	396,207,528	1.7
<b>175,660</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>2,258,409,693</b>	<b>△ 12.2</b>	<b>12,857</b>	<b>722.9</b>	<b>272,536</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>7,162,416,035</b>	<b>△ 7.5</b>
1,981	△ 7.9	13,662,040	△ 12.5	6,897	10.5	1,981	△ 7.9	13,662,040	△ 12.5
67	△ 9.5	391,470	△ 7.4	5,843	1.9	67	△ 9.5	391,470	△ 7.4
<b>2,048</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>14,053,510</b>	<b>△ 12.4</b>	<b>6,862</b>	-	<b>2,048</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>14,053,510</b>	<b>△ 12.4</b>

(第2表) 比較損益

科 目	借		方		前年度対比(増減)	
	令和5年度		令和4年度		前年度対比(増減)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
<b>1 医業費用</b>	<b>8,219,437,737</b>	<b>94.7</b>	<b>8,178,043,458</b>	<b>94.8</b>	<b>41,394,279</b>	<b>0.5</b>
(1) 給与費	4,878,448,063	56.2	4,809,340,555	55.8	69,107,508	1.4
(2) 材料費	1,398,072,083	16.1	1,447,083,470	16.8	△ 49,011,387	△ 3.4
(3) 経費	1,537,091,971	17.7	1,510,690,115	17.5	26,401,856	1.7
(4) 減価償却費	389,218,450	4.5	391,145,204	4.5	△ 1,926,754	△ 0.5
(5) 資産減耗費	3,165,262	0.0	6,937,950	0.1	△ 3,772,688	△ 54.4
(6) 研究研修費	13,441,908	0.2	12,846,164	0.1	595,744	4.6
<b>2 医業外費用</b>	<b>378,549,310</b>	<b>4.4</b>	<b>393,802,511</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 15,253,201</b>	<b>△ 3.9</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,896,714	1.1	104,779,899	1.2	△ 14,883,185	△ 14.2
(2) 長期前払消費税償却	16,660,014	0.2	18,417,206	0.2	△ 1,757,192	△ 9.5
(3) 雑損失	271,992,582	3.1	270,605,406	3.2	1,387,176	0.5
<b>3 特別損失</b>	<b>81,553,396</b>	<b>0.9</b>	<b>52,411,732</b>	<b>0.6</b>	<b>29,141,664</b>	<b>55.6</b>
(1) 固定資産売却損	7,115,254	0.1	50,039,732	0.6	△ 42,924,478	△ 85.8
(2) 災害による損失	41,359,542	0.4	0	0.0	41,359,542	皆増
(3) その他特別損失	33,078,600	0.4	2,372,000	0.0	30,706,600	1,294.5
<b>事業費用合計</b>	<b>8,679,540,443</b>	<b>100.0</b>	<b>8,624,257,701</b>	<b>100.0</b>	<b>55,282,742</b>	<b>0.6</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>129,643,929</b>		<b>1,586,511,864</b>		<b>△ 1,456,867,935</b>	<b>△ 91.8</b>
<b>合計</b>	<b>8,809,184,372</b>		<b>10,210,769,565</b>		<b>△ 1,401,585,193</b>	<b>△ 13.7</b>
当年度純利益	129,643,929		1,586,511,864		△ 1,456,867,935	△ 91.8
前年度繰越利益剰余金	4,945,930,401		3,559,418,537		1,386,511,864	39.0
その他未処分利益剰余金変動額	273,735,000		272,187,000		1,548,000	0.6
当年度未処分利益剰余金	5,349,309,330		5,418,117,401		△ 68,808,071	△ 1.3

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸		方		前年度対比(増減)	
	令和5年度		令和4年度		金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 医業収益</b>	<b>7,617,231,867</b>	<b>86.4</b>	<b>8,254,461,639</b>	<b>80.8</b>	<b>△ 637,229,772</b>	<b>△ 7.7</b>
(1) 入院収益	4,904,006,342	55.6	5,165,579,065	50.6	△ 261,572,723	△ 5.1
(2) 外来収益	2,271,228,635	25.8	2,587,947,203	25.3	△ 316,718,568	△ 12.2
(3) その他医業収益	441,996,890	5.0	500,935,371	4.9	△ 58,938,481	△ 11.8
<b>2 医業外収益</b>	<b>1,187,329,110</b>	<b>13.5</b>	<b>1,951,744,613</b>	<b>19.1</b>	<b>△ 764,415,503</b>	<b>△ 39.2</b>
(1) 受取利息及び配当金	6,518,246	0.1	3,784,413	0.0	2,733,833	72.2
(2) 補助金	158,317,300	1.8	931,976,790	9.1	△ 773,659,490	△ 83.0
(3) 負担金交付金	681,483,272	7.7	658,537,971	6.5	22,945,301	3.5
(4) 長期前受金戻入	236,426,055	2.7	231,913,518	2.3	4,512,537	1.9
(5) その他医業外収益	104,584,237	1.2	125,531,921	1.2	△ 20,947,684	△ 16.7
<b>3 特別利益</b>	<b>4,623,395</b>	<b>0.1</b>	<b>4,563,313</b>	<b>0.1</b>	<b>60,082</b>	<b>1.3</b>
(1) 固定資産売却益	0	0.0	4,563,313	0.1	△ 4,563,313	皆減
(2) その他特別利益	4,623,395	0.1	0	0.0	4,623,395	皆増
<b>事業収益合計</b>	<b>8,809,184,372</b>	<b>100.0</b>	<b>10,210,769,565</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,401,585,193</b>	<b>△ 13.7</b>
<b>合計</b>	<b>8,809,184,372</b>		<b>10,210,769,565</b>		<b>△ 1,401,585,193</b>	<b>△ 13.7</b>

(第3表) 比較貸借

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
<b>資産の部</b>						
<b>1. 固定資産</b>	<b>9,862,202,553</b>	<b>48.4</b>	<b>8,873,605,044</b>	<b>46.5</b>	<b>988,597,509</b>	<b>11.1</b>
(1) 有形固定資産	9,690,069,886	47.6	8,811,490,803	46.2	878,579,083	10.0
ア. 土地	1,913,618,771	9.4	1,925,385,055	10.1	△ 11,766,284	△ 0.6
イ. 建物	5,526,814,609	27.1	5,454,837,735	28.6	71,976,874	1.3
ウ. 構築物	361,224,786	1.8	381,167,404	2.0	△ 19,942,618	△ 5.2
エ. 器械備品	1,822,844,845	9.0	1,005,717,974	5.3	817,126,871	81.2
オ. 車両	4,829,905	0.0	3,645,665	0.0	1,184,240	32.5
カ. リース資産	7,450,970	0.0	7,450,970	0.0	0	0.0
キ. 建設仮勘定	20,000,000	0.1		0.0	20,000,000	皆増
ク. その他有形固定資産	33,286,000	0.2	33,286,000	0.2	0	0.0
(2) 無形固定資産	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
ア. 電話加入権	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	168,549,703	0.8	58,531,277	0.3	110,018,426	188.0
ア. 長期貸付金	3,333,600	0.0	3,888,000	0.0	△ 554,400	△ 14.3
イ. 長期前払消費税	163,230,003	0.8	52,601,217	0.3	110,628,786	210.3
ウ. その他投資	1,986,100	0.0	2,042,060	0.0	△ 55,960	△ 2.7
<b>2. 流動資産</b>	<b>10,503,042,145</b>	<b>51.6</b>	<b>10,213,931,033</b>	<b>53.5</b>	<b>289,111,112</b>	<b>2.8</b>
(1) 現金預金	8,977,067,720	44.1	8,134,607,773	42.6	842,459,947	10.4
(2) 未収金	1,500,951,040	7.4	2,052,885,176	10.8	△ 551,934,136	△ 26.9
(3) 貯蔵品	25,023,385	0.1	26,438,084	0.1	△ 1,414,699	△ 5.4
<b>資産合計</b>	<b>20,365,244,698</b>	<b>100.0</b>	<b>19,087,536,077</b>	<b>100.0</b>	<b>1,277,708,621</b>	<b>6.7</b>

対 照 表 (税抜き)

科 目	貸		方		対前年度増減	
	令和5年度		令和4年度		金 額	増減率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(C) (C=A-B)	(C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
<b>負債の部</b>						
<b>1. 固定負債</b>	<b>6,470,140,552</b>	<b>31.8</b>	<b>5,924,760,078</b>	<b>31.0</b>	<b>545,380,474</b>	<b>9.2</b>
(1) 企業債	4,745,391,943	23.3	4,346,042,631	22.7	399,349,312	9.2
(2) 引当金	1,724,748,609	8.5	1,578,717,447	8.3	146,031,162	9.2
ア. 退職給付引当金	1,724,748,609	8.5	1,578,717,447	8.3	146,031,162	9.2
<b>2. 流動負債</b>	<b>2,261,123,823</b>	<b>11.1</b>	<b>1,875,919,078</b>	<b>9.8</b>	<b>385,204,745</b>	<b>20.5</b>
(1) 企業債	920,950,688	4.5	937,896,201	4.9	△ 16,945,513	△ 1.8
(2) 未払金	943,310,630	4.6	575,946,829	3.0	367,363,801	63.8
(3) 引当金	334,183,306	1.6	302,306,320	1.6	31,876,986	10.5
ア. 賞与引当金	334,183,306	1.6	302,306,320	1.6	31,876,986	10.5
(4) その他流動負債	62,229,199	0.3	58,969,728	0.3	3,259,471	5.5
ア. 預り金	62,229,199	0.3	58,969,728	0.3	3,259,471	5.5
(5) 前受金	450,000	0.0	800,000	0.0	△ 350,000	△ 43.7
<b>3. 繰延収益</b>	<b>1,890,192,716</b>	<b>9.3</b>	<b>1,729,536,528</b>	<b>9.1</b>	<b>160,656,188</b>	<b>9.3</b>
(1) 長期前受金	5,686,032,844	27.9	5,323,629,464	27.9	362,403,380	6.8
(2) 収益化累計額	△ 3,795,840,128	△ 18.6	△ 3,594,092,936	△ 18.8	△ 201,747,192	5.6
<b>負債合計</b>	<b>10,621,457,091</b>	<b>52.2</b>	<b>9,530,215,684</b>	<b>49.9</b>	<b>1,091,241,407</b>	<b>11.5</b>
<b>資本の部</b>						
<b>1. 資本金</b>	<b>3,093,062,157</b>	<b>15.2</b>	<b>2,820,875,157</b>	<b>14.8</b>	<b>272,187,000</b>	<b>9.6</b>
<b>2. 剰余金</b>	<b>6,650,725,450</b>	<b>32.6</b>	<b>6,736,445,236</b>	<b>35.3</b>	<b>△ 85,719,786</b>	<b>△ 1.3</b>
(1) 資本剰余金	521,079,586	2.5	464,256,301	2.4	56,823,285	12.2
(2) 利益剰余金	6,129,645,864	30.1	6,272,188,935	32.9	△ 142,543,071	△ 2.3
ア. 減債積立金	750,336,534	3.7	824,071,534	4.3	△ 73,735,000	△ 8.9
イ. 建設改良積立金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.2	0	0.0
ウ. 未処分利益剰余金	5,349,309,330	26.3	5,418,117,401	28.4	△ 68,808,071	△ 1.3
<b>資本合計</b>	<b>9,743,787,607</b>	<b>47.8</b>	<b>9,557,320,393</b>	<b>50.1</b>	<b>186,467,214</b>	<b>2.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>20,365,244,698</b>	<b>100.0</b>	<b>19,087,536,077</b>	<b>100.0</b>	<b>1,277,708,621</b>	<b>6.7</b>

(第4表) キャッシュ・フロー計算書(税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー  
 医業収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,586,511,864	129,643,929	△ 1,456,867,935
減価償却費	391,145,204	389,218,450	△ 1,926,754
長期貸付金免除額	0	3,628,800	3,628,800
長期前受金戻入額	△ 232,082,823	△ 236,426,055	△ 4,343,232
その他医業外収益	0	△ 3,871	△ 3,871
受取利息及び配当金	△ 3,784,413	△ 6,518,246	△ 2,733,833
支払利息及び企業債取扱諸費	104,779,899	89,896,714	△ 14,883,185
固定資産除却損	6,937,950	3,165,262	△ 3,772,688
固定資産売却損益(△は益)	45,476,419	7,115,254	△ 38,361,165
未収金の増減額(△は増加)	△ 481,870,036	587,669,091	1,069,539,127
未払金の増減額(△は減少)	60,167,953	△ 106,694,096	△ 166,862,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,103,636	1,414,699	△ 1,688,937
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 808,714	△ 808,714
返還免除引当金の増減額(△は減少)	4,320,000	1,296,000	△ 3,024,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,031,162	146,031,162	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,986,516	31,876,986	△ 5,109,530
長期前払消費税	△ 3,048,835	△ 110,733,915	△ 107,685,080
その他流動負債の増減額(△は減少)	841,511	2,909,471	2,067,960
小計	1,665,516,007	932,680,921	△ 732,835,086
受取利息及び配当金	3,784,413	6,518,246	2,733,833
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 104,779,899	△ 89,542,968	15,236,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,520,521	849,656,199	△ 714,864,322

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー  
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 239,023,051	△ 846,127,039	△ 607,103,988
有形固定資産の売却による収入	28,200,000	14,423,710	△ 13,776,290
国・県補助金等による収入	3,509,000	82,495,422	78,986,422
貸付金の貸付による支出	△ 5,070,000	△ 4,903,100	166,900
貸付金の回収による収入	225,450	405,150	179,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,158,601	△ 753,705,857	△ 541,547,256

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー  
 企業債の収入の増減等による現金の増減

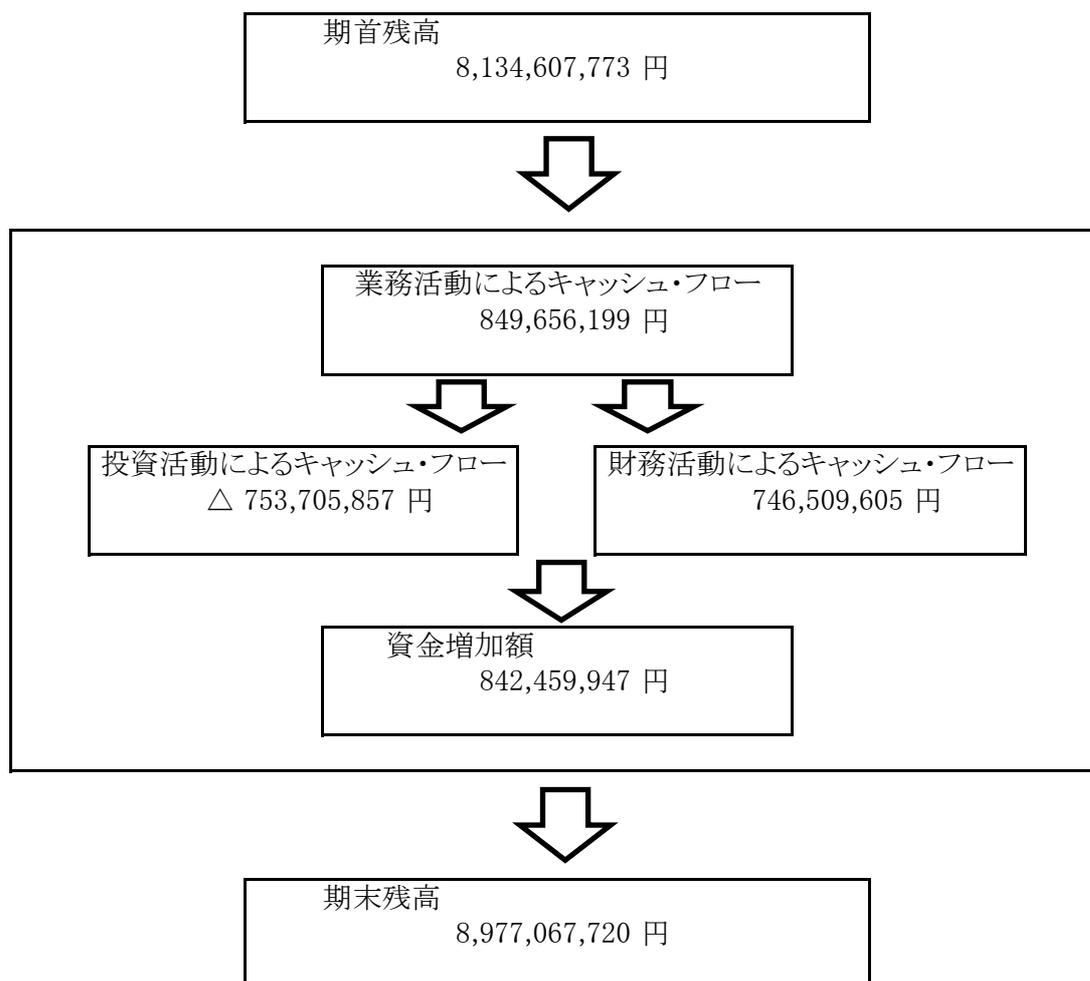
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
企業債による収入	171,500,000	1,320,300,000	1,148,800,000
企業債の償還による支出	△ 971,540,166	△ 907,973,701	63,566,465
一般会計からの繰入金による収入	362,378,029	334,183,306	△ 28,194,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,662,137	746,509,605	1,184,171,742

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	914,699,783	842,459,947	△ 72,239,836
資金期首残高	7,219,907,990	8,134,607,773	914,699,783
資金期末残高	8,134,607,773	8,977,067,720	842,459,947

キャッシュ・フロー概況



< 経営指標の推移 >

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	101.6	124.7	122.2	119.1	102.4
修正医業収支比率	93.0	91.6	96.1	98.4	90.5
病床稼働率(一般)	81.5	74.0	77.5	76.4	71.3
病床稼働率(精神)	47.1	31.2	29.4	27.8	29.4
病床稼働率(感染症)	0.0	7.8	2.8	4.0	0.0

**【経常収支比率】**

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

$$\text{算出式} = (\text{経常収益}) / (\text{経常費用}) \times 100$$

**【修正医業収支比率】**

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益(繰入金を除く)の割合を示す指標

$$\text{算出式} = (\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) / (\text{医業費用}) \times 100$$

**【病床稼働率】**

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標

$$\text{算出式} = (\text{年延入院患者数} / \text{年延病床数}) \times 100$$

# 令和5年度決算に基づく健全 化判断比率等に関する意見書



# 令和5年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書

## 1 審査方法

市長から提出された健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.60	20.0
② 連結実質赤字比率	—	17.60	30.0
③ 実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
④ 将来負担比率	72.0	350.0	

※ 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを示す。

(意 見)

#### ①実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく実質赤字比率は、実質赤字額が生じていない。

#### ②連結実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていない。

#### ③実質公債費比率について

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は、12.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比べると下回っている。

#### ④将来負担比率について

令和5年度決算に基づく将来負担比率は、72.0%となっており、早期健全化基準の350.0%と比べると下回っている。また、前年度68.3%より3.7ポイント悪化している。

### (2) 資金不足比率(公営企業)の状況

(単位:%)

特別会計の名称	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	

※ 「—」は、資金の不足額がないことを示す。

(意 見)

令和5年度決算に基づく資金不足比率は、いずれも資金の不足額が生じていない。

## 3 まとめ(審査意見)

健全化判断比率及び資金不足比率については、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準を下回っている。引き続き、財政及び経営の健全性確保に努められたい。

#### 4 健全化判断比率等の推移

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増 減	県内市 町平均 (3年度)	早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
1	経常収支比率	% 93.4	% 93.3	% 89.2	% 92.0	% 95.5	% 3.5	% 90.9		
2	財政力指数 (3か年平均)	0.432	0.440	0.435	0.440	0.442	0.002			
	〃 (単年度)	0.434	0.448	0.424	0.447	0.456	0.009			
3	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—		% 12.60	% 20.00
4	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—		% 17.60	% 30.00
5	実質公債費比率 (3か年平均)	% 14.0	% 13.0	% 11.7	% 12.0	% 12.9	% 0.9	% 9.0	% 25.0	% 35.00
6	将来負担比率	% 102.1	% 87.0	% 73.5	% 68.3	% 72.0	% 3.7	% 44.9	% 350.0	
7	資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—		% 20.0	

公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業特別会計

#### ※ 計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{市会計全体の实質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額(交付税措置分)}}{\text{標準財政規模} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込} + \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{資金不足比率(公営企業)} = \frac{\text{資金不足額(各事業ごと)}}{\text{事業規模(各事業ごと)}}$$